

教 育 指 標 の 国 際 比 較

平 成 24 （ 2012 ） 年 版



文部科学省

教 育 指 標 の 国 際 比 較

平 成 2 4 （ 2 0 1 2 ） 年 3 月

文 部 科 学 省 生 涯 学 習 政 策 局 調 査 企 画 課

ま え が き

知識基盤型社会への移行や国際化の進展の中で、我が国の教育を考える際に、その状況を諸外国との比較において見る事が不可欠となっています。

本資料は、このような国際比較の需要に応えるための1つの試みとして作成したものであり、アメリカ合衆国、イギリス、フランス、ドイツ、ロシア連邦、中国、韓国を中心に、諸外国における教育の普及、教育諸条件、教育費等の状況を統計数字を用いて示しました。本書の第2部、第3部においては、OECD『図表でみる教育 2011年版』を用い、対象国を広げています。

各国の教育はその国の歴史・社会・文化等の諸条件を背景にそれぞれ独自の展開をみせており、単に数量的に比較することについては無理な点も少なくありません。このため、本書では、統計の取り方により1つの指標について複数の数値が得られる場合にはこれらを並記するなど、できるだけ多面的に各国の状況をみることができるようになりました。

本資料が我が国の教育を考えるための基礎資料として関係各方面で活用されるとともに、広く一般にも諸外国における教育の理解のために御利用いただければ幸甚です。

平成24年 3 月

文部科学省生涯学習政策局長

合 田 隆 史

利 用 に 当 た っ て

1. 各表の典拠資料については、原則として各表の下に資料番号のみを付し、具体的な資料名については本書巻末に「各国の典拠資料」として掲載した。また、第2部、第3部では、指標ごとにOECD『図表でみる教育 2011年版』（OECD (2011), Education at a Glance 2011: OECD Indicators）及びOECDのウェブサイト（<http://www.oecd.org/edu/eag2011>）の出典を示した。
2. 表中に示す学校の設置者は、原則として「国立」「公立」「私立」に分類した。連邦制をとるアメリカ合衆国とドイツの場合、州が教育行政に関して独自の権限を有するなど、連邦制をとらない国における「国」に準ずるとみられることから、これを「州立」「公立」「私立」に分類した。なお、「連邦立」の学校については、ごく稀にしかないため、「州立」に含めて示した。（指標16を除く）
3. 四捨五入した数を使用している表では、内訳の数の合計が、計欄の数と一致しない場合がある。
4. 表に使用している記号は次のことを表す。

「m」 ----- 計数が不明。

「n」 ----- 計数が0又は無視できる程度の値。

「a」 ----- 制度が存在しない。

「x」 ----- データが同じ行の別の列に含まれることを表す。

参照列は「x」の後につくカッコ内に示される。
5. 数値の性質により他国との比較に際して特に注意を要する国の表には「参考」の印を付した。なお、（参考）はある国の指標を補足的に説明するための表であることを示す。
6. 各年版を利用しての経年比較については各国の統計データの定義が変更されている場合がありますので、御注意ください。

目 次

第1部 教育の普及

1 就学前教育の在籍率	1
2 義務教育後中等教育への進学率	3
3 義務教育後中等教育の在学率	7
4 高等教育への進学率	10
5 高等教育の在学率	15
6 高等教育在学者の人口千人当たり人数	19
7 学部学生に対する大学院学生の比率	26
8 高等教育在学者の専攻分野別構成	28
9 学位取得者の専攻分野別構成	32

第2部 教 員

10 教員1人当たり児童・生徒数	36
11 1学級当たり児童・生徒数	37
12 女子教員の比率	39

第3部 教 育 費

13 国内総生産（GDP）に対する学校教育費の比率	40
14 一般政府総支出に対する公財政支出学校教育費の比率	42
15 学校教育費の公私負担区分	43
16 公財政教育支出における国・地方の負担区分	45
17 学校教育費の使途別構成	47
18 学生・生徒1人当たり学校教育費	48
19 大学の学生納付金	50
20 政府機関等奨学制度	53

付 録

I 各国の就学前教育・義務教育後中等教育・高等教育の該当年齢人口と全人口	57
II 各国の学校系統図と学校統計	62
III 各国の私立学校の割合	78
IV 各国の高等教育教員の構成	80
V 各国通貨の円貨換算率	82
VI 各国の典拠資料	83

1. 就 学 前 教 育 の 在 籍 率

○在籍率＝ $\frac{\text{就学前教育在籍者数}}{\text{該当年齢人口（付録Ⅰ参照）}}$

日 本

〔在 籍 者 数〕						〔在 籍 率〕			
2008 2009 2010 2011 (平成23)						2008	2009	2010	2011 (平成23)
	歳	千人	千人	千人	千人	%	%	%	%
幼稚園	3	427.1	416.0	435.5	443.8	38.8	39.9	40.8	m
	4	602.1	584.2	559.5	570.8	54.1	54.6	52.7	m
	5	644.9	630.1	610.9	581.7	57.3	57.0	56.5	m
保育所	3～5	1,674.2	1,630.3	1,605.9	1,596.2	50.2	50.7	50.0	m
	3	427.2	415.2	409.0	m	39.9	39.1	38.4	m
	4	455.5	438.7	422.7	m	41.3	41.0	39.8	m
	5	460.8	439.2	417.9	m	40.7	39.9	38.7	m
計	3～5	1,343.5	1,293.1	1,249.6	m	40.7	40.0	38.9	m
	3～5	3,017.7	2,923.4	2,855.5	m	91.3	90.5	88.9	m

(注) 保育所の在籍者数は「社会福祉施設等調査」(各年10月1日現在)、該当年齢人口は「人口推計」(各年10月1日現在)を文部科学省初等中等教育局幼児教育課で学年齢別に換算したものである。「社会福祉施設等調査」は平成21年度より回収率が100%ではないため、単純比較できないことに注意する必要がある。なお、2006年10月から導入された認定こども園の在籍者数は、2010年度において84.2千人、うち3歳以上の在籍者数は72.2千人であり、大半が幼稚園または保育所の在籍者である。
(参考) 小学校第1学年児童数のうち、幼稚園修了者の占める割合は、1970年度は53.8%、1980年度は64.4%、1990年度は64.0%、2000年度は61.1%、2010年度は56.2%、2011年度は55.7%である。

(資料 1, 2)

アメリカ合衆国

〔在 籍 者 数〕						〔在 籍 率〕			
2006 2007 2008 2009						2006	2007	2008	2009
	歳	千人	千人	千人	千人	%	%	%	%
幼稚園	3	71	119	97	78	1.8	2.9	2.3	1.8
	4	349	364	283	281	8.5	8.9	6.7	6.7
	5	2,952	3,004	2,979	3,069	72.9	73.4	72.0	73.4
保育学校	3～5	3,373	3,488	3,358	3,428	27.7	28.3	26.7	27.0
	3	1,645	1,598	1,557	1,698	40.7	38.6	37.0	38.9
	4	2,468	2,410	2,520	2,417	60.3	58.9	59.4	57.9
	5	524	561	492	533	12.9	13.7	11.9	12.8
幼稚園・保育学校	3～5	4,637	4,569	4,570	4,648	38.1	37.1	36.3	36.5
	3	1,716	1,717	1,655	1,776	42.4	41.5	39.4	40.7
	4	2,817	2,774	2,804	2,698	68.8	67.8	66.1	64.6
	5	3,476	3,565	3,470	3,601	85.8	87.1	83.9	86.1
計	3～5	8,010	8,056	7,928	8,076	65.7	65.4	63.0	63.5

(注) 在籍率は、連邦政府の公表数値。

(資料 4)

イギリス

〔在 籍 者 数〕						〔在 籍 率〕			
2008 2009 2010 2011						2008	2009	2010	2011
	歳	千人	千人	千人	千人	%	%	%	%
保育学校及び 初等学校付設 保育学級	公立(営)	3	223.4	223.9	231.7	37	37	36	36
		4	459.9	471.9	476.0	78	78	78	77
		3～4	683.3	695.7	707.7	57	57	57	56
私立		3	25.2	24.3	24.7	5	4	4	4
		4	26.9	27.0	25.2	5	5	5	4
		3～4	52.1	51.3	50.0	4	4	4	4
		3	1.7	1.7	1.6	n	n	n	n
特別支援学校		4	2.3	2.3	2.4	n	n	n	n
		3～4	4.0	4.0	4.0	n	n	n	n
その他民間保育施設		3	341.1	352.5	362.0	56	58	57	58
		4	120.0	118.9	133.5	20	20	22	21
		3～4	461.1	471.5	495.5	39	39	40	40
計		3～4	1,201.2	1,223.7	1,259.7	101	101	101	101

(注) イングランドのみ。在籍者には2歳児の一部が含まれる。ダブルカウントを含む。特別支援学校の在籍率は0.5%未満。在籍率は、教育省の公表数値である。

(資料 8)

フランス

		〔在 籍 者 数〕				〔在 籍 率〕			
		2006	2007	2008	2009	2006	2007	2008	2009
		千人	千人	千人	千人	%	%	%	%
幼稚園等	歳								
	3	753.3	788.1	791.7	807.6	<i>98.8</i>	<i>99.0</i>	<i>98.5</i>	<i>97.8</i>
	4	768.0	793.6	798.0	800.6	<i>100.0</i>	<i>100.0</i>	<i>100.0</i>	<i>99.4</i>
	5	768.6	790.1	785.8	791.0	<i>99.0</i>	<i>99.2</i>	<i>98.8</i>	<i>99.0</i>
	3～5	2,290.0	2,371.8	2,375.4	2,399.2	<i>99.5</i>	<i>99.4</i>	<i>99.1</i>	<i>98.7</i>

(注) 1. 在籍者数は、幼稚園及び小学校付設幼児学級・幼児部の在籍者数である（特別支援教育機関在籍者を含む）。なお、保育所はほとんどが2歳以下を収容する施設である。

2. 各年齢人口が推計値であること等の事情により、在籍者数が該当年齢人口を上回る場合がある。その場合の在籍率は100%を超えることになるが、ここでは100.0%とした。

3. 2006年までは本土のみの数値。2007年以降は本土及び海外県の数値。

(資料 10)

ド イ ツ

		〔在 籍 者 数〕				〔在 籍 率〕			
		2006	2007	2008	2009	2006	2007	2008	2009
		千人	千人	千人	千人	%	%	%	%
幼稚園等	歳								
	3	550.5	564.5	579.3	572.9	<i>77.5</i>	<i>79.7</i>	<i>84.0</i>	<i>84.5</i>
	4	678.9	679.7	673.0	667.4	<i>93.8</i>	<i>94.3</i>	<i>95.1</i>	<i>96.8</i>
	5	711.8	695.0	682.3	679.8	<i>96.1</i>	<i>96.1</i>	<i>96.2</i>	<i>96.1</i>
	3～5	1,941.2	1,929.3	1,934.6	1,920.0	<i>89.2</i>	<i>90.1</i>	<i>91.9</i>	<i>92.5</i>

(注) 在籍者数は、2008年までは各年3月15日現在の、2009年は3月1日現在の幼稚園及び保育所の在籍者数である。

(資料 12, 13)

韓 国

		〔在 籍 者 数〕				〔在 籍 率〕			
		2007	2008	2009	2010	2007	2008	2009	2010
		千人	千人	千人	千人	%	%	%	%
幼稚園	歳								
	3	93.0	99.5	100.4	111.5	<i>19.5</i>	<i>22.2</i>	<i>22.9</i>	<i>25.1</i>
	4	170.7	184.2	185.2	181.4	<i>34.8</i>	<i>38.7</i>	<i>41.4</i>	<i>41.5</i>
	5	271.3	246.9	251.1	244.7	<i>51.4</i>	<i>50.4</i>	<i>52.9</i>	<i>54.7</i>
	3～5	535.0	530.6	536.7	537.6	<i>35.8</i>	<i>37.5</i>	<i>39.5</i>	<i>40.5</i>

(資料 23, 24)

2. 義務教育後中等教育への進学率

義務教育後中等教育第1学年への進学者数又は在学者数

$$\text{○進学率} = \frac{\text{義務教育修了者数又は該当年齢人口（付録Ⅰ参照）}}{\text{義務教育後中等教育第1学年への進学者数又は在学者数}}$$

○進学率は、基本的に就学形態によりフルタイム就学者のみの場合とこれにパートタイム就学者を加えた場合の数値を併記した。ユネスコの定義によれば、フルタイム就学は学習以外の活動が原理上不可能な課程を履修する就学形態であり、パートタイム就学は学習以外の活動が可能で、かつ修業年限がフルタイムの場合より長い就学形態であるとされる。ここで掲載している各国のフルタイム（又は全日制）及びパートタイム（又は定時制等）は、おおむねこの定義に当てはまるものであるが、パートタイムにおける履修方法や履修内容については、必ずしも同一でなく、各国まちまちである。

○諸外国では前期中等教育の修了が必ずしも義務教育の修了となっているとは限らない。後期中等教育を構成する学年の一部が義務教育となっている国の場合、制度上、前期中等教育卒業生全員が後期中等教育機関に進学することになる。このため、ここでは義務教育と義務教育以後の段階に分けて、その間の進学率を示した。

日 本

○義務教育年限 9年（6～15歳）

		〔進 学 者 数〕				〔進 学 率〕			
		2008	2009	2010	2011 (平成23)	2008	2009	2010	2011 (平成23)
		人	人	人	人	%	%	%	%
A) 全日制等進学者	男	577,154	569,727	587,272	564,516	93.8	93.6	93.4	93.6
	女	554,002	548,162	566,669	545,539	94.4	94.1	94.1	94.4
	計	1,131,156	1,117,889	1,153,941	1,110,055	94.1	93.8	93.7	94.0
B) 定時制・通信制 進学者を含む (+A)	男	600,067	594,849	615,260	590,988	97.6	97.7	97.8	98.0
	女	575,871	571,649	591,728	569,066	98.1	98.2	98.3	98.5
	計	1,175,938	1,166,498	1,206,988	1,160,054	97.8	97.9	98.0	98.2
C) 専修学校（高等 課程）入学者を 含む（+B）	男	601,421	596,291	616,789	592,390	97.8	97.9	98.1	98.2
	女	577,239	572,987	593,104	570,425	98.4	98.4	98.5	98.7
	計	1,178,660	1,169,278	1,209,893	1,162,815	98.1	98.2	98.3	98.5

- (注) 1. A) 全日制等進学者は、高等学校、中等教育学校後期課程、特別支援学校（高等部）の本科・別科並びに高等専門学校への進学者である。
2. B) 定時制進学者は高等学校、中等教育学校後期課程の本科、通信制進学者は高等学校通信制課程（本科）への進学者である。
3. 過年度中学校卒業生を含まない。(資料 1)

(参考) 中学校卒業生及び中等教育学校前期課程修了者の進路状況（2011年）

		計	進 学 者			専修学校 (一般課程) 等入学者	就職者	左記以外の者	不詳・ 死亡
			全日制等	定時制 通信制	専修学校 (高等課程)				
		人	人	人	人	人	人	人	人
〔実 数〕	男	603,040	564,516	26,472	1,402	1,085	3,142	6,325	98
	女	577,798	545,539	23,527	1,359	638	966	5,684	85
	計	1,180,838	1,110,055	49,999	2,761	1,723	4,108	12,009	183
		%	%	%	%	%	%	%	%
〔構 成 比〕	男	100.0	93.6	4.4	0.2	0.2	0.5	1.0	0.0
	女	100.0	94.4	4.1	0.2	0.1	0.2	1.0	0.0
	計	100.0	94.0	4.2	0.2	0.1	0.3	1.0	0.0

- (注) 専修学校（一般課程）等入学者は、専修学校（一般課程）、各種学校又は公共職業能力開発施設等の入学者である。(資料 1)

アメリカ合衆国

○義務教育年限 州により異なる。10年とする州が多い。（入学年齢は6歳が一般的）
（公立）

(公立)	〔在 学 者 数〕				〔進 級 率〕			
	2005	2006	2007	2008	2005	2006	2007	2008
	千人	千人	千人	千人	第10学年から第11学年への進級率			
第10学年在学者	3, 866	3, 882	3, 863	3, 822	<i>92. 1%</i>	<i>91. 9%</i>	<i>91. 7%</i>	<i>91. 8%</i>
第11学年在学者	3, 454	3, 551	3, 558	3, 548				

（注） 1．義務教育年限に関わりなく公立学校における12年間の初等中等教育は無償であり，また入学試験もなく，希望者全入の制度となっている。
2．初等中等学校在学者の約9割は，公立学校在学者である。

（資料 4）

イギリス

○義務教育年限 11年（5～16歳）

〔義務教育修了後第 1 学年在学者数〕						〔進 学 率〕					
		2006	2007	2008	2009			2006	2007	2008	2009
		千人	千人	千人	千人			%	%	%	%
フルタイム 在学者	男	m	m	m	m			73. 7	74. 9	79. 2	83. 7
	女	m	m	m	m			82. 6	83. 3	86. 2	88. 3
	計	m	m	m	m			78. 0	79. 0	82. 6	85. 9
パートタイム 在学者を含む	男	m	m	m	m			86. 9	88. 2	91. 8	87. 2
	女	m	m	m	m			92. 0	92. 9	95. 0	91. 2
	計	m	m	m	m			89. 3	90. 5	93. 4	89. 2

（注） イングランドのみ。教育省の公表数値。16歳（義務教育修了後第1学年）の公私立中等学校及び継続教育機関等の在学率である。パートタイムは，これらの機関（主に継続教育機関）において職業訓練プログラムの一部としてパートタイムの教育を受けた者である。従前の版は，職業訓練受講者全体をパートタイムに計上しているため，本年版とは一致しない。フルタイムとは全日の学習を前提とするコースで，パートタイムとは1日の一部あるいは週の数日を学習にあてるコースである。パートタイムはフルタイムと同じ資格を取る場合，修業年限がフルタイムより長くなる課程である。

（資料 8）

（参考）義務教育修了後（16歳）の進路状況（2009年）

合 計		フルタイム在学者					フルタイム在学者 及び 職業訓練受講者 計	教育又は 訓練を受 けていな い者 (うちニート)	
		中 等 学 校	シックスフォームカレッジ ²	継続教 育機関	高等教 育機関				
	%	%	%	%	%	%	%	%	%
男	100.0	83.7	49.8	10.5	33.7	0.1	94.9	8.2	(4.8)
女	100.0	88.3	55.8	13.1	32.2	0.2	96.4	5.0	(2.8)
計	100.0	85.9	52.9	11.8	32.9	0.2	95.2	6.6	(3.8)

（注） 1． イングランドのみ。教育省の公表数値。
2． シックスフォームカレッジは，義務教育後の第12及び13学年からなる普通教育中心の課程が独立した機関。
3． 職業訓練受講者は，見習い訓練プログラム（Apprenticeships）等の政府支援事業（Work Based Learning），雇用者負担訓練（Employer Funded Training）及びその他の参加者。教育又は訓練を受けしていない者は就労している。そのうち，就労もしていない者がニート（neet）。

（資料 8）

フランス

○義務教育年限 10年（6～16歳）

〔16 歳 在 学 者 数〕				〔16 歳 在 学 率〕			
2006	2007	2008	2009	2006	2007	2008	2009
人	人	人	人	%	%	%	%
フルタイム 在学者	m	m	m	87.3	87.8	86.4	87.3
パートタイム 在学者を含む	m	m	m	95.4	95.8	94.2	94.5

- (注) 1. 政府の公表数値である。
2. フルタイム在学者には、義務教育後第1学年に標準的に該当する後期中等教育機関（リセ及び職業リセ）の第2学年在学者のほか、中等教育機関（コレージュ、リセ及び職業リセ）の他学年在学者並びに特別支援教育機関及び高等教育機関の在学者を含む。
3. パートタイム在学者は、見習い技能者養成センター（企業の見習い訓練生に理論教育等を行う機関）の在籍者である。
4. 2006年までは本土のみの数値。2007年以降は本土及び海外県の数値。

(資料 10)

ド イ ツ

○義務教育年限 多くの州で9年（6～15歳），一部の州で10年（6～16歳）

〔16 歳 在 学 者 数〕				〔16 歳 在 学 率〕			
2006	2007	2008	2009	2006	2007	2008	2009
人	人	人	人	%	%	%	%
全日制普通教育・ 職業教育学校在学者	828,670	755,263	777,943	85.8	86.0	92.2	87.3
定時制職業学校 在学者を含む	927,434	848,758	868,824	96.0	96.7	102.9	96.9

- (注) 16歳未満の在学者も含む。全日制職業教育学校の在学者には、上級専門学校の定時制の在学者を含む。16歳在学者は、通常第10学年又は第11学年に在学している。義務教育修了後全日制学校に進学せず就職した者は、週に1～2日職業学校（定時制）に通うことが義務とされている。

(資料 12, 14, 16)

(参考) 16歳年齢層の在学状況（2009年）

該当年齢 人	在 学 者 計	普 通 教 育 学 校					
		ハウプト シューレ	実 科 学 校	ハウプトシューレと実科学校を 合わせた学校種	ギムナジウム	総合制学校	特殊教育学校
人	人	人	人	人	人	人	人
823,400	798,277	81,300	136,880	33,403	250,898	59,897	27,932
%	%	%	%	%	%	%	%
100.0	96.9	9.9	16.6	4.1	30.5	7.3	3.4

職 業 教 育 学 校					
職 業 学 校		職 業 専 門 学 校	職業上構学校	上級専門学校	専 門 ギムナジウム等
全 日 制	定 時 制		全日制・定時制	全日制・定時制	
人	人	人	人	人	人
24,828	79,545	69,493	0	13,305	20,796
%	%	%	%	%	%
3.0	9.7	8.4	0.0	1.6	2.5

(資料 12, 14, 16)

韓 国
○義務教育年限 9 年（6～15歳）

		〔進 学 者 数〕				〔進 学 率〕			
		2007	2008	2009	2010	2007	2008	2009	2010
		人	人	人	人	%	%	%	%
A) 全日制進学者	男	353, 213	361, 870	358, 724	354, 637	<i>98. 9</i>	<i>98. 8</i>	<i>99. 4</i>	<i>99. 3</i>
	女	315, 626	318, 753	311, 018	308, 195	<i>98. 5</i>	<i>98. 3</i>	<i>99. 0</i>	<i>99. 0</i>
	計	668, 839	680, 623	669, 742	662, 832	<i>98. 7</i>	<i>98. 6</i>	<i>99. 2</i>	<i>99. 1</i>
B) 定時制・通信制 進学者を含む (+ A)	男	355, 785	364, 295	361, 239	356, 948	<i>99. 6</i>	<i>99. 5</i>	<i>100. 1</i>	<i>99. 9</i>
	女	318, 887	321, 822	314, 396	311, 417	<i>99. 5</i>	<i>99. 3</i>	<i>100. 1</i>	<i>100. 0</i>
	計	674, 672	686, 117	675, 635	668, 365	<i>99. 6</i>	<i>99. 4</i>	<i>100. 1</i>	<i>100. 0</i>
C) 高等技術学校 進学者を含む (+ B)	男	356, 686	364, 725	361, 603	357, 313	<i>99. 9</i>	<i>99. 6</i>	<i>100. 2</i>	<i>100. 0</i>
	女	319, 926	322, 163	314, 628	311, 607	<i>99. 9</i>	<i>99. 4</i>	<i>100. 2</i>	<i>100. 1</i>
	計	676, 612	686, 888	676, 231	668, 920	<i>99. 9</i>	<i>99. 5</i>	<i>100. 2</i>	<i>100. 1</i>

(注) 1. A) 全日制進学者は普通・職業高等学校への進学者である。
2. B) 定時制進学者は普通・職業高等学校への進学者，通信制進学者は放送・通信高等学校第1学年在学者である。
3. C) 高等技術学校進学者は，成人教育機関である高等技術学校への進学者である。
4. 過年度中学校卒業者を含む。

(資料 23, 24)

3. 義務教育後中等教育の在学率

○在学率＝ $\frac{\text{義務教育後中等教育在学者数}}{\text{該当年齢人口（付録Ⅰ参照）}}$

○フルタイム及びパートタイム就学については、ユネスコの定義によれば、フルタイム就学は学習以外の活動が原理上不可能な課程を履修する就学形態であり、パートタイム就学は学習以外の活動が可能で、かつ修業年限がフルタイムの場合より長い就学形態であるとされる。ここで掲載している各国のフルタイム（又は全日制）及びパートタイム（又は定時制等）は、おおむねこの定義に当てはまるものであるが、パートタイムにおける履修方法や履修内容については、必ずしも同一でなく、各国まちまちである。

○諸外国では前期中等教育の修了が必ずしも義務教育の修了となっているとは限らない。後期中等教育を構成する学年の一部が義務教育となっている国の場合、制度上、前期中等教育卒業生全員が後期中等教育機関に進学することになる。このため、ここでは義務教育と義務教育以後の段階に分けて、義務教育後中等教育の在学率を示した。

日 本

○修業年限 3年（該当年齢15～17歳）

		〔在 学 者 数〕				〔在 学 率〕			
		2008	2009	2010	2011 (平成23)	2008	2009	2010	2011 (平成23)
		人	人	人	人	%	%	%	%
A) 全日制等在学者	男	1,705,219	1,696,989	1,706,026	1,694,460	<i>91.8</i>	<i>91.9</i>	<i>92.1</i>	<i>92.0</i>
	女	1,635,063	1,624,703	1,638,173	1,633,037	<i>92.2</i>	<i>92.2</i>	<i>92.5</i>	<i>92.7</i>
	計	3,340,282	3,321,692	3,344,199	3,327,497	<i>92.0</i>	<i>92.0</i>	<i>92.3</i>	<i>92.3</i>
B) 定時制・通信制 在学者を含む (+A)	男	1,858,411	1,852,652	1,866,727	1,856,993	<i>100.1</i>	<i>100.3</i>	<i>100.7</i>	<i>100.9</i>
	女	1,770,219	1,762,248	1,778,690	1,773,945	<i>99.8</i>	<i>100.0</i>	<i>100.4</i>	<i>100.7</i>
	計	3,628,630	3,614,900	3,645,417	3,630,938	<i>100.0</i>	<i>100.2</i>	<i>100.6</i>	<i>100.8</i>
C) 専修学校（高等 課程）在学者を 含む (+B)	男	1,874,485	1,868,431	1,883,157	1,873,639	<i>101.0</i>	<i>101.2</i>	<i>101.6</i>	<i>101.8</i>
	女	1,792,876	1,784,017	1,800,609	1,796,164	<i>101.1</i>	<i>101.2</i>	<i>101.7</i>	<i>101.9</i>
	計	3,667,361	3,652,448	3,683,766	3,669,803	<i>101.0</i>	<i>101.2</i>	<i>101.6</i>	<i>101.8</i>

- (注) 1. A) 全日制等在学者は、高等学校、中等教育学校後期課程、特別支援学校（高等部）の本科・別科及び高等専門学校第1、2、3学年の在学者である。
2. B) 定時制在学者は高等学校、中等教育学校後期課程の本科・別科、通信制在学者は高等学校通信制課程（本科）の在学者である。
3. 該当年齢以外の在学者を含む。

(資料 1)

アメリカ合衆国

○修業年限 初等中等教育は全国一律に通算12年であるが、義務教育年限は州ごとに異なる（該当年齢15～17歳）

		〔在 学 者 数〕				〔在 学 率〕			
		2005	2006	2007	2008	2005	2006	2007	2008
		千人	千人	千人	千人	%	%	%	%
16～17歳の在学者 (第11～12学年相当)		8,472	8,203	8,205	8,202	<i>101.1</i>	<i>95.0</i>	<i>93.8</i>	<i>94.8</i>

- (注) 1. 統計上の制約（年齢別在学者数が14～15歳と16～17歳の区切りで示されている）により、ここでは義務教育後中等教育の修業年限を2年（16～17歳）とした場合を算出した。
2. 在学者数には、中等教育機関以外の在学者（高等教育機関、小学校上級学年在学者）を含む。

(資料 5)

(参考) 公立学校における中等教育の修了状況

○中等教育修了該当年齢 17歳

		〔修 了 者 数〕				〔4年前の入学者に修了者の比率〕			
		2005	2006	2007	2008	2005	2006	2007	2008
		千人	千人	千人	千人	%	%	%	%
公立学校における 中等教育修了者数		2,816	2,892	3,000	3,005	<i>73.4</i>	<i>73.9</i>	<i>74.7</i>	<i>74.7</i>

(注) 4年前の公立学校第9学年在学者に対する第12学年修了者の比率。数値はいずれも連邦政府の公表数値。

(資料 4)

ドイツ

○義務教育後中等教育の修業年限は学校種類によりさまざまである。
○以下は大学入学（該当年齢19歳）前の3年（16～18歳）についての在学率をみたものである。

〔16～18歳在学者数〕					〔在 学 率〕			
					2006	2007	2008	2009
					人	人	人	人
全日制普通教育・職業教育学校在学者					1,991,181	1,923,976	1,904,938	1,799,862
定時制普通教育・職業学校在学者を含む					2,637,963	2,572,712	2,531,668	2,343,019
					%	%	%	%
					68.4	68.6	70.8	70.6
					90.6	91.7	94.0	91.9

(注) 1. 普通教育学校は、ハウプトシューレ、実科学校、ギムナジウム、総合制学校、特殊教育学校であり、全日制又は定時制の職業教育学校は職業学校、職業専門学校、職業上構学校、上級専門学校、専門ギムナジウム、専門学校等である。
2. 義務教育修了後全日制学校に進学しない者は、週に1～2日職業学校に通うことが義務とされている。
3. 全日制職業教育学校の在学者には、職業上構学校・上級専門学校の定時制の在学者を含む。
(資料 12, 14, 16)

(参考) 年齢別在学率

〔在 学 者 数〕						〔在 学 率〕			
						2006	2007	2008	2009
						人	人	人	人
16歳	全日制普通教育・職業教育学校在学者	828,670	755,263	777,943	718,732	%	%	%	%
	定時制職業学校在学者を含む	927,434	848,758	868,824	798,277	85.8	86.0	92.2	87.3
17歳	全日制普通教育・職業教育学校在学者	653,012	660,416	612,608	597,062	96.0	96.7	102.9	96.9
	定時制職業学校在学者を含む	883,048	899,276	828,529	787,637	68.2	68.3	69.7	70.6
18歳	全日制普通教育・職業教育学校在学者	509,499	508,297	514,387	484,068	92.2	93.0	94.3	93.2
	定時制普通教育・職業学校在学者を含む	827,481	824,678	834,315	757,105	51.6	52.9	53.1	54.9

(注) 16歳には、16歳未満の者も含まれる。
(資料 12, 14, 16)

韓国

○修業年限 3年（該当年齢15～17歳）

〔在 学 者 数〕						〔在 学 率〕			
						2007	2008	2009	2010
						人	人	人	人
A) 全日制在学者	男	972,502	1,006,146	1,039,984	1,042,693	%	%	%	%
	女	866,022	897,990	923,293	917,457	96.5	96.1	95.9	96.2
	計	1,838,524	1,904,136	1,963,277	1,960,150	96.3	96.2	96.3	96.6
B) 定時制・通信制在学者を含む(+A)	男	980,375	1,013,791	1,047,723	1,050,279	96.4	96.1	96.1	96.4
	女	875,284	907,442	933,109	927,296	97.3	96.8	96.6	96.9
	計	1,855,659	1,921,233	1,980,832	1,977,575	97.4	97.2	97.3	97.6
C) 高等技術学校在学者を含む(+B)	男	981,966	1,014,721	1,048,583	1,051,148	97.3	97.0	97.0	97.2
	女	877,071	907,975	933,485	927,621	97.4	96.9	96.7	96.9
	計	1,859,037	1,922,696	1,982,068	1,978,769	97.6	97.3	97.4	97.7

(注) 1. A) 全日制在学者は、普通・職業高等学校の在学者である。
2. B) 定時制在学者は普通・職業高等学校、通信制在学者は放送・通信高等学校の在学者である。
3. C) 高等技術学校在学者は、成人教育機関である高等技術学校の在学者である。
4. 該当年齢以外の在学者を含む。
(資料 23, 24)

[参 考]
イギリス
○修業年限 2年（該当年齢16，17歳）

		〔在 学 率〕			
		2006	2007	2008	2009
16歳		%	%	%	%
フルタイム	中等学校	30.2	30.5	31.8	33.0
在学者	アカデミー・CTC	x	0.8	1.3	2.0
	シックスフォームカレッジ	10.6	10.8	11.1	11.8
	継続教育機関	30.3	30.8	32.1	32.9
	独立学校(私立)	6.5	5.8	6.1	6.1
	高等教育機関	0.4	0.2	0.2	0.2
	合 計	78.0	79.0	82.6	85.9
パートタイム	合 計	81.6	82.5	86.4	89.2
在学者を含む					
17歳					
フルタイム	中等学校	23.2	23.6	24.0	25.5
在学者	アカデミー・CTC	x	0.5	0.8	1.3
	シックスフォームカレッジ	8.8	8.9	9.2	9.7
	継続教育機関	26.2	26.7	28.3	30.8
	独立学校(私立)	5.8	5.5	5.6	5.8
	高等教育機関	0.9	0.8	0.7	0.8
	合 計	64.9	66.1	68.6	73.9
パートタイム	合 計	69.7	70.7	73.5	78.6
在学者を含む					

(注) 1. イングランドのみ。子ども学校家庭省の公表数値。
2. 職業訓練受講者は、政府支援事業（Work Based Learning），雇用者負担訓練（Employer Funded Training）等への参加者。政府支援事業は主に職場訓練プログラム（Apprenticeships）。主にパートタイムであるがフルタイム就学者を若干含む。
3. アカデミー及び技術中等学校（City Technology College）は公財政により維持されるが、裁量面では私立に近い。
3. シックスフォームカレッジは、義務教育後の第12及び13学年からなる2年間の普通教育課程が独立した機関。
4. 独立学校は私立であり、通常、independent school と呼ばれる。

（資料 8）

[参 考]
フランス
○修業年限 2年（該当年齢16，17歳）

		〔在 学 者 数〕				〔在 学 率〕			
		2006	2007	2008	2009	2006	2007	2008	2009
		人	人	人	人	%	%	%	%
16歳									
フルタイム		m	m	m	m	87.3	87.8	86.4	87.3
在学者									
パートタイム		m	m	m	m	95.4	95.8	94.2	94.5
在学者を含む									
17歳									
フルタイム		m	m	m	m	81.6	81.5	80.7	80.9
在学者									
パートタイム		m	m	m	m	91.4	91.3	90.4	90.1
在学者を含む									

(注) 1. 義務教育後中等教育の在学者数が公表されていないため、政府公表の各年齢別の在学率を掲載した。
2. フルタイム在学者には、義務教育後中等教育に標準的に該当する後期中等教育機関（リセ及び職業リセ）の第2学年以上の在学者のほか、中等教育機関（コレージュ、リセ及び職業リセ）の他学年在学者並びに特別支援教育機関及び高等教育機関の在学者を含む。
3. パートタイム在学者は、見習い技能者養成センター（企業の見習い訓練生に理論教育等を行う機関）の在籍者である。
4. 2006年までは本土のみの数値。2007年以降は本土及び海外県の数値。

（資料 10）

4. 高等教育への進学率

(2009年) (%)

	非大学型高等教育				大学型高等教育						
	純進学率				純進学率				入学年齢		
	男女 合計	25歳 未満	男	女	男女 合計	25歳 未満	男	女	20パーセン タイル値 ¹	50パーセン タイル値 ¹	80パーセン タイル値 ¹
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
オーストラリア	m	m	m	m	94	69	82	107	18.8	21.2	26.9
オーストリア	15	8	14	16	54	43	48	61	19.5	21.3	25.9
ベルギー	39	37	33	46	31	30	29	33	18.3	18.8	19.8
カナダ	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m
チリ	57	41	58	56	47	35	43	52	18.6	19.8	25.7
チェコ共和国	8	7	5	12	59	48	51	68	19.6	20.5	26.3
デンマーク	25	13	25	24	55	43	44	67	20.5	22.1	26.4
エストニア	30	22	23	36	42	35	34	50	19.2	19.8	23.1
フィンランド	a	a	a	a	69	52	60	78	19.7	21.4	26.5
フランス	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m
ドイツ	19	14	12	26	40	34	39	40	19.9	21.2	24.0
ギリシャ	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m
ハンガリー	14	11	10	18	53	44	48	57	19.2	20.4	24.6
アイスランド	4	n	4	3	77	49	58	97	20.8	22.8	31.6
アイルランド	25	19	30	20	51	45	44	58	18.4	19.3	22.0
イスラエル	27	19	26	28	60	40	53	66	21.5	23.7	26.7
イタリア	n	n	n	n	50	46	42	58	19.2	19.7	20.8
日本	27	m	20	35	49	m	55	43	18.2	18.6	18.9
韓国	36	31	33	40	71	60	72	69	18.3	18.8	24.2
ルクセンブルグ	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m
メキシコ	2	2	3	2	35	29	35	35	18.4	19.4	22.8
オランダ	n	n	n	n	63	56	58	68	18.4	19.7	22.6
ニュージーランド	50	23	45	55	78	51	64	91	18.6	20.7	33.2
ノルウェー	n	n	n	n	77	58	64	91	19.8	21.1	27.8
ポーランド	1	1	n	1	85	74	76	95	19.5	20.4	23.5
ポルトガル	n	n	n	n	84	61	74	95	18.7	21.3	30.7
スロバキア共和国	1	1	1	1	69	53	56	82	19.5	20.7	27.0
スロベニア	32	22	31	32	61	56	48	74	19.2	19.8	21.3
スペイン	23	20	22	25	46	39	39	54	18.4	19.2	26.6
スウェーデン	11	6	10	12	68	46	57	80	19.9	22.1	29.4
スイス	21	10	22	20	41	32	40	43	20.0	21.6	26.8
トルコ	30	24	33	27	40	34	42	38	18.7	20.0	23.7
イギリス	31	9	22	40	61	49	53	68	18.5	19.6	24.8
アメリカ合衆国	X(5)	X(6)	X(7)	X(8)	70	54	62	78	18.4	19.4	26.0
OECD各国平均	19	13	17	21	59	47	52	66	19.2	20.5	25.3

(注) 1. 新入生のうち20%, 50%, 80%の学生が, それぞれの列に記された年齢を下回ることを表す。

(補注) ① 大学型高等教育は, 主に理論的な学習を行い, 上級研究学位プログラム(大学院)への進学や, 高度な技能が要求される職種への就業に必要な資格を得ることを目的とする。非大学型高等教育は, 学力的には大学型高等教育と同等のレベルに分類されるが, より職業指向で, 卒業後すぐに就職することを目的とするものである。履修期間は大学型高等教育より短い(多くは2~3年)場合が多く, 一般に, 大学レベルの学位取得は目的としない。日本の大学型高等教育は大学学部, 非大学型高等教育は短期大学, 高等専門学校(4~5年), 専修学校専門課程が相当する。

② 純進学率は, 各種の高等教育への初回入学者数を該当年齢人口で除した値である。初回入学者とは, 当該教育段階に初めて入学する学生を指す。

(出典) OECD (2011), Education at a Glance 2011: OECD Indicators (www.oecd.org/edu/eag2011), p.316

(日本語版 OECD『図表でみる教育 2011年版』p.351)

〔従来の算定方法に基づく進学率〕

○進学率＝
$$\frac{\text{高等教育機関入学者数}}{\text{該当年齢人口（付録Ⅰ参照）}}$$

○フルタイム及びパートタイム就学については、ユネスコの定義によれば、フルタイム就学は学習以外の活動が原理上不可能な課程を履修する就学形態であり、パートタイム就学は学習以外の活動が可能で、かつ修業年限がフルタイムの場合より長い就学形態であるとされる。ここで掲載している各国のフルタイム（又は全日制）及びパートタイム（又は定時制等）は、おおむねこの定義に当てはまるものであるが、パートタイムにおける履修方法や履修内容については、必ずしも同一でなく、各国まちまちである。

日 本

○該当年齢 18歳

		〔進 学 者 数〕				〔進 学 率〕			
		2008	2009	2010	2011 (平成23)	2008	2009	2010	2011 (平成23)
		人	人	人	人	%	%	%	%
A) 大学・短大等 進 学 者	男	366,886	363,377	368,507	361,444	<i>58.0</i>	<i>58.7</i>	<i>59.2</i>	<i>58.8</i>
	女	328,591	329,589	333,867	331,060	<i>54.4</i>	<i>55.6</i>	<i>56.3</i>	<i>56.4</i>
	計	695,477	692,966	702,374	692,504	<i>56.2</i>	<i>57.2</i>	<i>57.8</i>	<i>57.6</i>
B) 通信制・放送 大学進学者を 含む（＋A）	男	372,830	370,892	376,680	369,318	<i>58.9</i>	<i>59.9</i>	<i>60.5</i>	<i>60.0</i>
	女	337,659	340,354	345,329	341,477	<i>55.9</i>	<i>57.4</i>	<i>58.2</i>	<i>58.2</i>
	計	710,489	711,246	722,009	710,795	<i>57.4</i>	<i>58.7</i>	<i>59.4</i>	<i>59.1</i>
C) 専修学校（専 門課程）入学 者を含む（＋B）	男	484,711	479,871	495,981	486,372	<i>76.6</i>	<i>77.5</i>	<i>79.7</i>	<i>79.1</i>
	女	480,527	479,198	492,943	488,041	<i>79.5</i>	<i>80.8</i>	<i>83.1</i>	<i>83.2</i>
	計	965,238	959,069	988,924	974,413	<i>78.0</i>	<i>79.1</i>	<i>81.3</i>	<i>81.1</i>

- (注) 1. A) 大学・短大等進学者は、大学学部・短期大学本科入学者及び高等専門学校第4学年の在学者である。
2. B) 通信制・放送大学進学者は、正規の課程への入学者である。
3. 該当年齢以外の進学者を含む。

(資料 1)

〔参考1〕進学者の学校種類別構成（2011年）

		計	大 学		短 期 大 学		高等専門 学 校 第4学年	専修学校 (専門課程)
			学 部	通信・放送大学	本 科	通 信		
		人	人	人	人	人	人	人
〔実数〕	男	486,372	344,352	6,845	7,608	1,029	9,484	117,054
	女	488,041	268,506	7,561	60,824	2,856	1,730	146,564
	計	974,413	612,858	14,406	68,432	3,885	11,214	263,618
		%	%	%	%	%	%	%
〔構成比〕	男	<i>100.0</i>	<i>70.8</i>	<i>1.4</i>	<i>1.6</i>	<i>0.2</i>	<i>1.9</i>	<i>24.1</i>
	女	<i>100.0</i>	<i>55.0</i>	<i>1.5</i>	<i>12.5</i>	<i>0.6</i>	<i>0.4</i>	<i>30.0</i>
	計	<i>100.0</i>	<i>62.9</i>	<i>1.5</i>	<i>7.0</i>	<i>0.4</i>	<i>1.2</i>	<i>27.1</i>

(資料 1)

〔参考2〕高等学校及び中等教育学校（後期課程）卒業者の進路状況（2011年）

		計	大学・短大等進学者 (通信制・放送大学含む)	専修学校 (専門課程) 進 学 者	専修学校 (一般課程) 等入学者	就 職 者	左記以外の者	不詳・ 死亡
		人	人	人	人	人	人	人
〔実数〕	男	537,857	279,293	69,524	49,189	103,671	36,003	177
	女	526,217	294,386	102,676	24,307	68,700	35,956	192
	計	1,064,074	573,679	172,200	73,496	172,371	71,959	369
		%	%	%	%	%	%	%
〔構成比〕	男	<i>100.0</i>	<i>51.9</i>	<i>12.9</i>	<i>9.1</i>	<i>19.3</i>	<i>6.7</i>	<i>0.0</i>
	女	<i>100.0</i>	<i>55.9</i>	<i>19.5</i>	<i>4.6</i>	<i>13.1</i>	<i>6.8</i>	<i>0.0</i>
	計	<i>100.0</i>	<i>53.9</i>	<i>16.2</i>	<i>6.9</i>	<i>16.2</i>	<i>6.8</i>	<i>0.0</i>

- (注) 大学・短大等進学者には高等学校、中等教育学校後期課程の専攻科への進学者を含む。専修学校（一般課程）等入学者は、専修学校（一般課程）、各種学校又は公共職業能力開発施設等の入学者である。当該年度卒業者の進路であり、過年度卒業者を含まない。左記以外の者には「一時的な仕事に就いた者」を含む。

(資料 1)

アメリカ合衆国
○該当年齢 18歳

		〔進 学 者 数〕				〔進 学 率〕			
		2005	2006	2007	2008	2005	2006	2007	2008
		千人	千人	千人	千人	%	%	%	%
フルタイム 進 学 者	男	996	1,016	1,053	1,116	47.2	47.4	48.2	48.7
	女	1,194	1,204	1,241	1,312	59.6	59.2	59.8	60.6
	計	2,190	2,220	2,294	2,428	53.2	53.1	53.9	54.5
パートタイム 進学者を含む	男	1,200	1,229	1,267	1,389	56.9	57.4	58.0	60.7
	女	1,457	1,479	1,509	1,635	72.7	72.7	72.8	75.5
	計	2,657	2,707	2,776	3,025	64.6	64.8	65.2	67.9

- (注) 1. 高等教育進学者数は、2年制大学と4年制大学の入学者の合計（非学位取得課程を含む）である。該当年齢以外の入学者を含む。
2. フルタイムとは、通常の修業年限（又はその中での各段階）内に所定の科目について一定の単位数を取得する就学形態である。パートタイムとは、一定期間において、規定の履習量（取得すべき単位数）がフルタイム学生の75%未満である場合をいう。パートタイムの場合でも、所定の科目について単位を取得すれば学位が取得できる。
3. 進学者数は、いずれも連邦政府の公表数値を千人単位とし、四捨五入したものである。
- (資料 4, 5)

(参考) 進学者の学校種別構成（パートタイム進学者を含む）（2008年）

計	4 年 制 大 学			2 年 制 大 学		
	計	州 立	私 立	計	州 立	私 立
千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
3,025	1,728	1,054	674	1,298	1,187	111
%	%	%	%	%	%	%
100.0	57.1	34.8	22.3	42.9	39.2	3.7

- (注) 学生数は、連邦政府の公表数値を千人単位とし、四捨五入したものである。
- (資料 4)

イギリス
○該当年齢 18歳

		〔進 学 者 数〕				〔進 学 率〕			
		2005	2006	2007	2008	2005	2006	2007	2008
		千人	千人	千人	千人	%	%	%	%
フルタイム 進 学 者	男	222.7	216.2	225.9	242.0	55.0	51.8	54.8	58.4
	女	271.6	263.2	274.2	289.8	70.6	67.2	70.7	74.1
	計	494.3	479.4	500.2	531.8	62.6	59.2	62.5	66.1
パートタイム 進学者を含む	男	380.8	373.5	373.5	394.1	94.1	89.5	90.7	95.1
	女	551.9	539.0	530.2	550.4	143.5	137.6	136.7	140.8
	計	932.7	912.6	904.2	944.5	118.2	112.8	113.1	117.3

- (注) 1. 進学者数は大学、高等教育カレッジの第1学位及び非学位課程、及び継続教育機関の高等教育課程の第1学年の在学者数の合計。公開大学入学者を含む。該当年齢以外に進学者及び留学生を含む。当該進学年齢層以外の成人学生（21歳以上）の進学者が多い。
2. フルタイムとは全日の学習を前提とするコースで、パートタイムとは1日の一部あるいは週の数日を学習にあてるコースである。パートタイムはフルタイムと同じ資格・学位を取る場合、修業年限がフルタイムより長くなる課程。
3. 留学生（overseas students）は、入学前の主な居住地（permanent country of domicile）がイギリス以外の学生を指す。イギリス国籍の有無は問わない。
- (資料 6, 7)

フランス
○該当年齢 18歳

〔進 学 者 数〕				〔進 学 率〕			
				2006	2007	2008	2009
				2006	2007	2008	2009
高等教育機関 入学者				人 (380, 327)	人 (382, 277)	人 (381, 309)	人 (387, 418)
				% (約41)	% (約40)	% (約40)	% (約41)

(注) 1. 高等教育機関入学者は、大学、技術短期大学部、リセ付設グランゼコール準備級、リセ付設中級技術者養成課程、一部のグランゼコール（商業系などのグランゼコールでリセから直接入学する）等の高等教育機関の入学者である。ただし、複数の機関（大学とその他の機関）に登録している者が含まれ、それらを合計した延べ数であるため括弧で示した。また、進学率の算定に当たっては、「複数の機関に登録している者が大学入学者の約3割（国民教育省）」という比率に基づき、この数を全体の高等教育機関入学者数から除いて算出した。入学者には職業バカロレアを取得して進学した者約31,000人（2009年）を含まない。
2. 2006年までは本土のみの数値。2007年以降は本土及び海外県の数値。
(資料 10, 11)

(参考 1) 進学者の学校種類別構成（2009年）

計	大 学	技術短期 大学部	中級技術者 養成課程	グランゼコール 準備級	グランゼコール	各種専門学校
人 387, 418	人 177, 835	人 44, 393	人 83, 427	人 40, 113	人 21, 474	人 20, 176
% 100. 0	% 45. 9	% 11. 5	% 21. 5	% 10. 4	% 5. 5	% 5. 2

(注) 各機関の進学者には、複数の機関に登録している者が含まれている。「グランゼコール」は、主に商業系グランゼコール（リセから直接入学する）で、準備級を経て入学するグランゼコールは含まれていない。「各種専門学校」は、医療系などの専門学校である。職業バカロレアを取得して進学した者約31,000人（2009年）を含まない。本土及び海外県の数値。
(資料 10)

(参考 2) 高等教育入学資格取得者の該当年齢（18歳）人口に対する比率
〔高等教育入学資格取得者数〕

				〔該当年齢人口に対する比率〕			
				2006	2007	2008	2009
				2006	2007	2008	2009
高等教育入学 資格取得者数				人 507, 346	人 524, 313	人 518, 895	人 539, 092
				% 64. 1	% 63. 9	% 62. 5	% 65. 7

(注) 高等教育入学資格取得者は、普通バカロレア、技術バカロレア及び職業バカロレアの取得者である。2006年までは本土のみの数値。2007年以降は本土及び海外県の数値。
(資料 10)

ド イ ツ
○該当年齢 19歳

〔進 学 者 数〕				〔進 学 率〕			
				2006	2007	2008	2009
				2006	2007	2008	2009
				人	人	人	人
				%	%	%	%
大 学	男	104, 341	106, 635	111, 863	117, 115	20. 9	20. 9
	女	123, 332	127, 585	132, 353	141, 368	26. 0	26. 3
	計	227, 673	234, 220	244, 216	258, 483	23. 4	23. 6
高等専門 学 校	男	70, 159	74, 766	87, 918	95, 438	14. 1	14. 7
	女	47, 135	52, 473	64, 666	70, 352	9. 9	10. 8
	計	117, 294	127, 239	152, 584	165, 790	12. 0	12. 8
計	男	174, 500	181, 401	199, 781	212, 553	34. 9	35. 6
	女	170, 467	180, 058	197, 019	211, 720	35. 9	37. 1
	計	344, 967	361, 459	396, 800	424, 273	35. 4	36. 3

(注) 一部の州・地域では、18歳で大学へ進学することが可能であるが、該当年齢は便宜上19歳とした。該当年齢以外の進学者を含む。大学、高等専門学校のほか、中等後教育機関として専門学校、職業アカデミー、看護学校等があるが、本統計には含まれない。
(資料 12, 17)

(参考) 大学入学資格・高等専門学校入学資格取得者数

〔取得者数〕						〔該当年齢人口に対する比率〕			
		2006	2007	2008	2009	2006	2007	2008	2009
		人	人	人	人	%	%	%	%
大学入学資格 取得者	男	127,694	134,705	138,698	141,171	25.6	26.4	28.1	28.2
	女	157,762	167,943	171,703	173,547	33.2	34.6	36.4	36.5
	計	285,456	302,648	310,401	314,718	29.3	30.4	32.1	32.2
高等専門学校 入学資格取得者	男	68,777	68,046	67,181	69,517	13.8	13.4	13.6	13.9
	女	60,885	63,819	64,631	65,200	12.8	13.2	13.7	13.7
	計	129,662	131,865	131,812	134,717	13.3	13.3	13.6	13.8
計	男	196,471	202,751	205,879	210,688	39.3	39.8	41.7	42.1
	女	218,647	231,762	236,334	238,747	46.0	47.8	50.1	50.2
	計	415,118	434,513	442,213	449,435	42.6	43.7	45.8	46.0

(注) 大学入学資格（アビトゥア）はギムナジウム修了者（通常19歳）に対して与えられ、高等専門学校入学資格は上級専門学校修了者（通常18歳）に対して与えられる。該当年齢は便宜上19歳とした。

(資料 12, 17)

韓国

○該当年齢 18歳

〔進学者数〕						〔進学率〕			
		2007	2008	2009	2010	2007	2008	2009	2010
		人	人	人	人	%	%	%	%
A) 大学・専門大学 等進学者	男	325,494	321,406	319,195	321,626	100.1	95.8	91.9	89.5
	女	300,252	298,722	295,783	308,533	103.2	101.6	96.1	96.5
	計	625,766	620,128	614,978	630,159	101.6	98.5	93.9	92.8
B) 放送・通信大 学進学者を含む (+A)	男	343,612	341,681	340,558	343,810	105.7	101.9	98.1	95.7
	女	328,856	330,573	330,141	346,047	113.1	112.4	107.3	108.2
	計	672,468	672,254	670,699	689,857	109.2	106.8	102.4	101.6

(注) 1. A) 大学・専門大学等進学者は、大学、教育大学、専門大学、産業大学、技術大学への進学者である。
2. 該当年齢以外の進学者を含む。

(資料 23, 24)

(参考) 高校卒業者の高等教育機関への進学率（純進学率）

○進学率=
$$\frac{\text{高等教育機関進学者数}}{\text{当該年卒業者数}}$$

〔進学者数〕						〔進学率〕			
		2007	2008	2009	2010	2007	2008	2009	2010
		人	人	人	人	%	%	%	%
A) 普通高校からの 進学者	男	185,717	193,844	185,534	197,625	86.3	87.2	83.7	79.6
	女	173,761	178,258	175,361	191,616	88.0	88.6	86.3	83.6
	計	359,478	372,102	360,895	389,241	87.1	87.9	84.9	81.5
B) 職業高校からの 進学者	男	64,657	64,634	62,148	60,070	75.7	75.7	75.8	71.6
	女	48,830	50,773	49,200	50,971	66.6	69.5	70.8	70.6
	計	113,487	115,407	111,348	111,041	71.5	72.9	73.5	71.1
C) 普通・職業高校 からの進学者 (A+B)	男	250,374	258,478	247,682	257,695	83.3	84.0	81.6	77.6
	女	222,591	229,031	224,561	242,587	82.2	83.5	82.4	80.5
	計	472,965	487,509	472,243	500,282	82.8	83.8	81.9	79.0

(注) 1. 高等教育機関は、国内外の大学、教育大学、専門大学、産業大学、技術大学、放送・通信大学、各種学校である。
2. 進学率は、政府の公表数値である。

(資料 23)

5. 高等教育の在学率（学部・短大段階）

○在学率＝ $\frac{\text{高等教育機関（学部・短大段階）在学者数}}{\text{該当年齢人口（付録Ⅰ参照）}}$

○フルタイム及びパートタイム就学については、ユネスコの定義によれば、フルタイム就学は学習以外の活動が原理上不可能な課程を履修する就学形態であり、パートタイム就学は学習以外の活動が可能で、かつ修業年限がフルタイムの場合より長い就学形態であるとされる。ここで掲載している各国のフルタイム（又は全日制）及びパートタイム（又は定時制等）は、おおむねこの定義に当てはまるものであるが、パートタイムにおける履修方法や履修内容については、必ずしも同一でなく、各国まちまちである。

日 本

○該当年齢 18～21歳

		〔在 学 者 数〕				〔在 学 率〕			
		2008	2009	2010	2011 (平成23)	2008	2009	2010	2011 (平成23)
		人	人	人	人	%	%	%	%
A) 大学・短大等 在学者	男	1,522,516	1,511,540	1,518,952	1,512,041	56.9	58.2	59.8	60.7
	女	1,194,208	1,200,788	1,219,787	1,230,748	46.8	48.4	50.3	51.8
	計	2,716,724	2,712,328	2,738,739	2,742,789	52.0	53.4	55.2	56.3
B) 通信制・放送 大学在学者を 含む（＋A）	男	1,605,357	1,592,339	1,599,457	1,592,054	60.0	61.3	63.0	63.9
	女	1,318,216	1,320,104	1,334,947	1,342,043	51.6	53.2	55.0	56.4
	計	2,923,573	2,912,443	2,934,404	2,934,097	55.9	57.4	59.1	60.3
C) 専修学校（専 門課程）在学 者を含む（＋B）	男	1,863,857	1,835,818	1,849,360	1,846,094	69.7	70.7	72.8	74.2
	女	1,642,580	1,629,336	1,649,684	1,662,155	64.3	65.7	68.0	69.9
	計	3,506,437	3,465,154	3,499,044	3,508,249	64.1	65.3	70.5	72.1

- (注) 1. A) 大学・短大等在学者は、大学学部・別科、短期大学本科・専攻科・別科及び高等専門学校第4、5学年の在学者である。
2. B) 通信制・放送大学在学者は、正規の課程の在学者である。
3. 外国人学生を含み、2011年の大学学部で70,013人、2.7%（うち留学生59,114人、2.3%）を占めている。
4. 該当年齢以外の在学者を含む。 (資料 1)

(参考1) 在学者の構成（2011年）

		大 学				短 期 大 学			高 等 専 門 校	専修学校
		計	学 部	別科	通 信・ 放送大学	本 科	専攻科 別 科	通 信	第4、5学年	(専門課程)
		人	人	人	人	人	人	人	人	人
〔実数〕	男	1,846,094	1,475,066	1,513	75,192	16,471	560	4,821	18,431	254,040
	女	1,662,155	1,094,283	1,802	98,453	128,576	2,694	12,842	3,393	320,112
	計	3,508,249	2,569,349	3,315	173,645	145,047	3,254	17,663	21,824	574,152
〔構成比〕	男	100.0	79.9	0.1	4.1	0.9	0.0	0.3	1.0	13.8
	女	100.0	65.8	0.1	5.9	7.7	0.2	0.8	0.2	19.3
	計	100.0	73.2	0.1	4.9	4.1	0.1	0.5	0.6	16.4

(資料 1)

(参考2) 設置者別在学者数（2011年）

		計	国 立	公 立	私 立
		人	人	人	人
〔実数〕	A) 大学・短大等	2,742,789	470,829	134,386	2,137,574
	B) 通信制・放送大学を含む	2,934,097	470,829	134,386	2,328,882
	C) 専修学校（専門課程）を含む	3,508,249	471,259	160,987	2,876,003
〔構成比〕	A) 大学・短大等	100.0	17.2	4.9	77.9
	B) 通信制・放送大学を含む	100.0	16.0	4.6	79.4
	C) 専修学校（専門課程）を含む	100.0	13.4	4.6	82.0

(資料 1)

アメリカ合衆国
○該当年齢 18～21歳

		〔在 学 者 数〕				〔在 学 率〕			
		2005	2006	2007	2008	2005	2006	2007	2008
		千人	千人	千人	千人	%	%	%	%
フルタイム 在学者	男	4,201	4,265	4,397	4,577	<i>49.3</i>	<i>49.7</i>	<i>50.9</i>	<i>51.5</i>
	女	5,246	5,306	5,444	5,677	<i>65.4</i>	<i>65.4</i>	<i>66.5</i>	<i>67.7</i>
	計	9,447	9,572	9,841	10,254	<i>57.1</i>	<i>57.3</i>	<i>58.5</i>	<i>59.4</i>
パートタイム 在学者を含む	男	6,409	6,514	6,728	7,067	<i>75.3</i>	<i>75.9</i>	<i>77.8</i>	<i>79.6</i>
	女	8,555	8,671	8,876	9,299	<i>106.6</i>	<i>106.9</i>	<i>108.4</i>	<i>110.9</i>
	計	14,964	15,185	15,604	16,366	<i>90.5</i>	<i>90.9</i>	<i>92.7</i>	<i>94.8</i>

(注) 1. 在学者数は、学士号取得課程と非学位取得課程の在学者数の合計で、該当年齢以外の在学者を含む。いずれも連邦政府の公表数値を千人単位とし、四捨五入したものである。

2. フルタイムとは、通常の修業年限（又はその中での各段階）内に所定の科目について一定の単位数を取得する就学形態である。パートタイムとは、一定期間において、規定の履習量（取得すべき単位数）がフルタイム学生の75%未満である場合をいう。パートタイムの場合でも、所定の科目について単位を取得すれば学位が取得できる。

3. 進学率に比べて在学率が大きくなっているが、その理由として留年者が多いこと、進学者は初めて高等教育機関に入学した者のみを対象としているのに対して、在学者には再入学者が含まれていることなどが挙げられる。

(資料 4, 5)

(参考) 在学者の設置者別構成 (2008年)

		計	州立	私立
		千人	千人	千人
〔実数〕	フルタイム在学者	10,255	7,217	3,038
	パートタイム在学者を含む	16,366	12,591	3,776
		%	%	%
〔構成比〕	フルタイム在学者	<i>100.0</i>	<i>70.4</i>	<i>29.6</i>
	パートタイム在学者	<i>100.0</i>	<i>76.9</i>	<i>23.1</i>
	を含む			

(注) 在学者数は、いずれも連邦政府の公表数値を千人単位とし、四捨五入したものである。

(資料 4)

イギリス
○該当年齢 18～20歳

		〔在 学 者 数〕				〔在 学 率〕			
		2005	2006	2007	2008	2005	2006	2007	2008
		千人	千人	千人	千人	%	%	%	%
フルタイム 在学者	男	560.6	563.3	573.6	593.4	<i>45.7</i>	<i>45.2</i>	<i>45.5</i>	<i>47.0</i>
	女	700.9	706.1	716.6	734.8	<i>60.2</i>	<i>59.9</i>	<i>60.5</i>	<i>61.3</i>
	計	1,261.6	1,269.4	1,290.4	1,328.1	<i>52.8</i>	<i>52.4</i>	<i>52.8</i>	<i>54.0</i>
パートタイム 在学者を含む	男	827.9	830.4	828.4	855.2	<i>67.5</i>	<i>66.7</i>	<i>65.7</i>	<i>67.7</i>
	女	1,159.2	1,157.4	1,138.5	1,159.0	<i>99.6</i>	<i>98.2</i>	<i>96.1</i>	<i>96.8</i>
	計	1,987.2	1,987.9	1,967.1	2,014.0	<i>83.2</i>	<i>82.0</i>	<i>80.4</i>	<i>81.9</i>

(注) 1. 在学者数は大学、高等教育カレッジの第1学位及び非学位課程、及び継続教育機関の高等教育課程の在学者。公開大学を含む。留学生を含み、2008年の在学者はフルタイムが160,400人、パートタイムを含む在学者は190,700人である。該当年齢以外の在学者を含む。

2. フルタイム・パートタイムについては、4. のイギリス (注) 2. を参照。

3. 留学生については、4. のイギリス (注) 3. を参照。

(資料 6, 7)

ドイツ

○該当年齢 19～22歳

〔在 学 者 数〕						〔在 学 率〕			
2006						2006	2007	2008	2009
人						%	%	%	%
大 学	男	678,237	660,126	674,080	698,514	34.6	33.1	33.5	34.5
	女	730,307	708,949	723,412	750,102	38.7	37.0	37.5	38.8
	計	1,408,544	1,369,075	1,397,492	1,448,616	36.6	35.0	35.5	36.6
高等専門 学 校	男	354,426	354,635	383,726	407,936	18.1	17.8	19.1	20.2
	女	216,073	217,695	244,089	264,626	11.5	11.4	12.7	13.7
	計	570,499	572,330	627,815	672,562	14.8	14.6	15.9	17.0
計	男	1,032,663	1,014,761	1,057,806	1,106,450	52.7	50.9	52.6	54.7
	女	946,380	926,644	967,501	1,014,728	50.2	48.4	50.2	52.5
	計	1,979,043	1,941,405	2,025,307	2,121,178	51.5	49.7	51.4	53.6

(注) 1. 該当年齢以外の在学者及び留学生を含めた外国人学生（2009年、244,775人）を含む。
2. 標準とされる修業年限は、大学のディプローム及びマギスターの学位取得課程では4.5年、高等専門学校のディプローム（FH）の学位取得課程では4年以下とされている。また、近年、大学及び高等専門学校において設置が進められている学士課程では3～4年とされている。この表では該当年齢人口を19～22歳として在学率を算出した。
(資料 12, 17)

韓 国

○該当年齢 18～21歳

〔在 学 者 数〕						〔在 学 率〕			
2007						2007	2008	2009	2010
人						%	%	%	%
A) 大学・専門大学 等在学者	男	1,830,059	1,811,501	1,807,020	1,817,082	140.2	139.2	136.4	133.0
	女	1,080,842	1,089,953	1,104,367	1,134,355	90.8	92.9	93.5	93.9
	計	2,910,901	2,901,454	2,911,387	2,951,437	116.7	117.2	116.2	114.7
B) 放送・通信大 学在学者を含 む (+A)	男	1,961,684	1,946,171	1,946,279	1,954,373	150.3	149.6	146.9	143.1
	女	1,299,203	1,313,817	1,336,980	1,371,713	109.2	112.0	113.2	113.6
	計	3,260,887	3,259,988	3,283,259	3,326,086	130.7	131.7	131.0	129.2

(注) 1. 大学・専門大学等在学者は大学、教育大学、専門大学、産業大学、技術大学の在学者である（休学者を含む）。
2. 該当年齢以外の在学者（休学者を含む）を含む。
3. 大学等に在学する者のうち、その約3割は休学者である。韓国の男子は26～30か月の兵役を義務づけられており、その間休学する者が多い。
(資料 23, 24)

(参考) 休学者を除く在学者数の該当年齢人口に対する割合（通学者率）

〔通 学 者 数〕						〔通 学 者 率〕			
2007						2007	2008	2009	2010
人						%	%	%	%
A) 大学・専門大 学等在学者	男	1,028,142	1,015,150	1,009,482	1,019,463	78.8	78.0	76.2	74.6
	女	941,618	945,177	953,631	974,761	79.1	80.5	80.7	80.7
	計	1,969,760	1,960,327	1,963,113	1,994,224	78.9	79.2	78.3	77.5
B) 放送・通信大 学在学者を含 む (+A)	男	1,119,278	1,109,146	1,105,590	1,113,175	85.8	85.2	83.5	81.5
	女	1,099,665	1,108,087	1,121,622	1,146,879	92.4	94.4	95.0	95.0
	計	2,218,943	2,217,233	2,227,212	2,260,054	88.9	89.6	88.9	87.8

(注) 該当年齢以外の在学者を含む。
(資料 23, 24)

[参 考]
フランス

○大学院段階を含めた在学率（該当年齢 18～22歳）
〔在 学 者 数〕

〔在 学 率〕

	2006	2007	2008	2009		2006	2007	2008	2009
	千人	千人	千人	千人		%	%	%	%
国私立計	2, 217. 8	2, 228. 2	2, 231. 7	2, 316. 1		<i>56. 2</i>	<i>54. 5</i>	<i>53. 6</i>	<i>56. 0</i>

- （注） 1．国私立大学（大学院及び2年制の技術短期大学部を含む），国私立グランゼコール，リセ付設グランゼコール準備級，リセ付設中級技術者養成課程等の合計。該当年齢以外の在学者を含む。
- 2．該当年齢は，修士課程までの標準該当年齢（22歳）までを取った。
- 3．「4．高等教育への進学率」を大きく上回っている理由として，①複数の機関に登録している者がいるがその数を調整していないこと，②該当年齢を修士課程相当年齢までと実際よりも短く取っていること，③留年者が相当数いるとみられること，が挙げられる。
- 4．2006年までは本土のみの数値。2007年以降は本土及び海外県の数値。

（資料 10）

6. 高等教育在学者の人口千人当たり人数（全高等教育機関）

○フルタイム及びパートタイム就学については、ユネスコの定義によれば、フルタイム就学は学習以外の活動が原理上不可能な課程を履修する就学形態であり、パートタイム就学は学習以外の活動が可能で、かつ修業年限がフルタイムの場合より長い就学形態であるとされる。ここで掲載している各国のフルタイム（又は全日制）及びパートタイム（又は定時制等）は、おおむねこの定義に当てはまるものであるが、パートタイムにおける履修方法や履修内容については、必ずしも同一でなく、各国まちまちである。

(1) 全高等教育機関

日 本

	〔在 学 者 数〕				〔人口千人当たり在学者数〕			
	2008	2009	2010	2011 (平成23)	2008	2009	2010	2011 (平成23)
	千人	千人	千人	千人	人	人	人	人
A) 大学・短大等在学者	2,980	2,977	3,011	3,016	<i>23.3</i>	<i>23.3</i>	<i>23.6</i>	<i>23.6</i>
B) 聴講生・研究生等を含む（+A）	3,031	3,028	3,064	3,065	<i>23.7</i>	<i>23.7</i>	<i>24.1</i>	<i>24.0</i>
C) 通信制・放送大学在学者を含む（+B）	3,241	3,232	3,264	3,257	<i>25.4</i>	<i>25.3</i>	<i>25.6</i>	<i>25.5</i>
D) 専修学校（専門課程）在学者を含む（+C）	3,824	3,785	3,829	3,831	<i>29.9</i>	<i>29.7</i>	<i>30.1</i>	<i>30.0</i>

(注) 1. A) 大学・短大等在学者は、大学院、大学学部・専攻科・別科、短期大学本科・専攻科・別科及び高等専門学校第4、5学年の在学者である。
2. B) 聴講生・研究生等は、大学・短期大学の聴講生、研究生等である。
3. C) 通信制・放送大学在学者は、正規の課程の在学者である。
4. 外国人学生を含み、2011年の大学（通信制・放送大学在学者を除く）で122,425人、4.2%（うち留学生108,427人、3.7%）、短期大学（通信制在学者を除く）で2,221人、1.5%（うち留学生1,851人、1.2%）を占めている。
(資料 1, 3)

(参考) 在学者の構成（2011年）

計	大 学					短 期 大 学				高等専門学校 第4、5学年	専修学校 (専門課程)
	大学院	学部	専攻科 ・別科	聴講 生等	通信・ 放送大学	本科	専攻科 ・別科	聴講 生等	通信		
千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
3,831	273	2,569	4	47	174	145	3	2	18	22	574
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
<i>100.0</i>	<i>7.1</i>	<i>67.1</i>	<i>0.1</i>	<i>1.2</i>	<i>4.5</i>	<i>3.8</i>	<i>0.1</i>	<i>0.0</i>	<i>0.5</i>	<i>0.6</i>	<i>15.0</i>

(資料 1)

アメリカ合衆国

	〔在 学 者 数〕				〔人口千人当たり在学者数〕			
	2005	2006	2007	2008	2005	2006	2007	2008
	千人	千人	千人	千人	人	人	人	人
フルタイム在学者	10,797	10,957	11,270	11,748	<i>36.5</i>	<i>36.7</i>	<i>37.4</i>	<i>38.6</i>
パートタイム在学者を含む	17,487	17,759	18,248	19,103	<i>59.1</i>	<i>59.4</i>	<i>60.5</i>	<i>62.8</i>

(注) 1. 在学者数は、非学位取得課程及び大学院を含むすべての高等教育機関の在学者数の合計である。連邦政府の公表数値を千人単位とし、四捨五入したものである。

2. フルタイムとは、通常の修業年限（又はその中での各段階）内に所定の科目について一定の単位数を取得する就学形態である。パートタイムとは、一定期間において、規定の履習量（取得すべき単位数）がフルタイム学生の75%未満である場合をいう。パートタイムの場合でも、所定の科目について単位を取得すれば学位が取得できる。

(資料 4, 5)

(参考1) 在学者の課程別構成 (2007年)

		大 学 院 レ ベ ル			
		計	学部レベル	第一職業専門 学位取得課程	大学院課程
〔実数〕		千人	千人	千人	千人
	フルタイム在学者	11,270	9,841	317	1,112
	パートタイム在学者を含む	18,248	15,604	351	2,294
〔構成比〕		%	%	%	%
	フルタイム在学者	<i>100.0</i>	<i>87.3</i>	<i>2.8</i>	<i>9.9</i>
	パートタイム在学者を含む	<i>100.0</i>	<i>85.5</i>	<i>1.9</i>	<i>12.6</i>

(注) 1. 学部在学者は、学士号取得課程の在学者及び非学位取得課程の在学者の合計（いずれも2年制大学を含む）である。

2. 第一職業専門学位は、医師や弁護士など特定の職業分野において必要な資格の取得要件となるもので、通常、2年以上の高等教育を経てから第一職業学位取得課程に入学し、学位取得までに通算で6年以上の高等教育を受けることが必要とされる。連邦政府の教育統計においては、歯学 (D.D.S., D.M.D.)、医学 (M.D.)、視力測定・矯正学 (O.D.)、整骨治療学 (D.O.)、薬学 (D.Pharm.)、足病学 (D.P.M.)、獣医学 (D.V.M.)、カイロプラティック (D.C., D.C.M.)、法学 (J.D.) 及び神学 (M.Div., M.H.L.) が第一職業学位に分類される。

3. 大学院課程の在学者には、学位取得を目指さない大学院レベルの在学者 (unclassified-postbaccalaureate students) を含む。

4. 在学者数は、いずれも連邦政府の公表数値を千人単位とし、四捨五入したものである。

(資料 4)

(参考2) 高等教育機関在学者の年齢別構成 (2008年)

		計	18歳未満	18～19歳	20～21歳	22～24歳	25～29歳	30歳以上
〔実数〕		千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
	フルタイム在学者	11,748	162	3,455	3,177	2,292	1,317	1,344
	パートタイム在学者	7,355	31	635	752	1,188	1,420	3,329
	計	19,103	193	4,090	3,929	3,480	2,737	4,673
〔構成比〕		%	%	%	%	%	%	%
	フルタイム在学者	<i>100.0</i>	<i>1.4</i>	<i>29.4</i>	<i>27.0</i>	<i>19.5</i>	<i>11.2</i>	<i>11.4</i>
	パートタイム在学者	<i>100.0</i>	<i>0.4</i>	<i>8.6</i>	<i>10.2</i>	<i>16.2</i>	<i>19.3</i>	<i>45.3</i>
	計	<i>100.0</i>	<i>1.0</i>	<i>21.4</i>	<i>20.6</i>	<i>18.2</i>	<i>14.3</i>	<i>24.5</i>

(注) 在学者数は、連邦政府の公表数値を千人単位とし、四捨五入したものである。

(資料 4)

イギリス

〔在 学 者 数〕					〔人口千人当たり在学者数〕			
					2005	2006	2007	2008
					千人	千人	千人	千人
フルタイム在学者					1,497.0	1,513.8	1,539.9	1,596.9
パートタイム在学者を含む					2,540.8	2,556.9	2,476.8	2,556.5
					人	人	人	人
フルタイム在学者					24.9	25.0	25.3	26.0
パートタイム在学者を含む					42.2	42.2	40.6	41.6

(注) 1. 在学者数は、大学、高等教育カレッジの第1学位及び非学位課程、及び継続教育機関の高等教育課程の全学生数。大学院在学者を含む。また、留学生を含み、2008年のフルタイム在学者は309,200人、パートタイムを含む在学者は347,200人である。

2. フルタイム・パートタイムについては、4. のイギリス (注) 2. を参照。

3. 留学生については、4. のイギリス (注) 3. を参照。

(資料 6, 7)

(参考1) 在学者の課程別構成 (2008年)

			合 計	大学院レベル学位 (うち博士レベル)	第一学位	非 学 位
			千人	千人	千人	千人
〔実数〕	フルタイム 在学者	男	729.9	136.5 (32.1)	524.7	68.7
		女	867.0	132.2 (26.5)	629.3	105.5
		計	1,596.9	268.7 (58.6)	1,154.0	174.1
	パートタイム 在学者を含む	男	1,105.4	250.3 (43.7)	611.2	244.0
		女	1,451.2	292.2 (38.0)	757.4	401.6
		計	2,556.6	542.5 (81.7)	1,368.6	645.4
〔構成比〕	フルタイム 在学者	男	% <i>100.0</i>	% <i>18.7 (4.4)</i>	% <i>71.9</i>	% <i>9.4</i>
		女	<i>100.0</i>	<i>15.2 (3.1)</i>	<i>72.6</i>	<i>12.2</i>
		計	<i>100.0</i>	<i>16.8 (3.7)</i>	<i>72.3</i>	<i>10.9</i>
	パートタイム 在学者を含む	男	<i>100.0</i>	<i>22.6 (4.0)</i>	<i>55.3</i>	<i>22.1</i>
		女	<i>100.0</i>	<i>20.1 (2.6)</i>	<i>52.2</i>	<i>27.7</i>
		計	<i>100.0</i>	<i>21.2 (3.2)</i>	<i>53.5</i>	<i>25.2</i>

(注) 「合計」の欄には分類不可の者を若干名含む。

(資料 6)

(参考2) 在学者の年齢別構成 (2008年)

		計	16歳以下	17歳	18歳	19歳	20歳	21歳	22～24歳	25～29歳	30歳以上
		千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
〔実数〕	フルタイム在学者	1,596.9	0.9	14.4	210.0	279.2	286.0	199.1	274.5	162.9	169.9
	パートタイム在学者	959.7	5.7	3.4	10.1	18.2	23.2	26.9	93.0	162.8	616.3
	計	2,556.6	6.6	17.8	220.1	297.4	309.2	226.0	367.5	325.7	786.2
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
〔構成比〕	フルタイム在学者	100.0	0.1	0.9	13.2	17.5	17.9	12.5	17.2	10.2	10.6
	パートタイム在学者	100.0	0.6	0.4	1.1	1.9	2.4	2.8	9.7	17.0	64.2
	計	100.0	0.3	0.7	8.6	11.6	12.1	8.8	14.4	12.7	30.8

(注) 「30歳以上」には年齢不詳を含む。

(資料 6)

フランス

〔在 学 者 数〕				〔人口千人当たり在学者数〕			
2006	2007	2008	2009	2006	2007	2008	2009
千人	千人	千人	千人	人	人	人	人
2, 217. 8	2, 228. 2	2, 231. 7	2, 316. 1	36. 0	35. 4	35. 5	35. 7

(注) 1. 国私立大学（大学院及び2年制の技術短期大学部を含む），国私立グランゼコール，リセ付設グランゼコール準備級，リセ付設中級技術者養成課程等の合計。該当年齢以外の在学者を含む。
2. 2006年までは本土のみの数値。2007年以降は本土及び海外県の数値。

(資料 10)

ド イ ツ

〔在 学 者 数〕				〔人口千人当たり在学者数〕			
2006	2007	2008	2009	2006	2007	2008	2009
千人	千人	千人	千人	人	人	人	人
1, 979. 0	1, 941. 4	2, 025. 3	2, 121. 2	24. 0	23. 6	24. 7	25. 9

(注) 在学者数は，大学及び高等専門学校の在学者の合計である。なお，留学生を含めた外国人学生（2009年，244,775人）を含む。

(資料 12, 17)

(参考 1) 在学者の学校種類別構成（2009年）

計	大 学	総合大学		芸術大学	高等専門学校
		総合大学	芸術大学		
人	人	人	人	人	人
2, 121, 178	1, 448, 616	1, 416, 379	32, 237	672, 562	
%	%	%	%	%	%
100. 0	68. 3	66. 8	1. 5	31. 7	

(注) 総合大学には工科大学，教育大学，神学大学を含む。

(資料 17)

(参考 2) 大学，高等専門学校在学者の年齢別構成（2009年）

	計	19歳未満	19歳以上 22歳未満	22歳以上 25歳未満	25歳以上 27歳未満	27歳以上
〔実数〕	人	人	人	人	人	人
男	1, 106, 450	4, 757	216, 485	335, 928	186, 409	362, 871
女	1, 014, 728	8, 265	272, 094	324, 299	152, 598	257, 472
計	2, 121, 178	13, 022	488, 579	660, 227	339, 007	620, 343
〔構成比〕	%	%	%	%	%	%
男	100. 0	0. 4	19. 6	30. 4	16. 8	32. 8
女	100. 0	0. 8	26. 8	32. 0	15. 0	25. 4
計	100. 0	0. 6	23. 0	31. 1	16. 0	29. 2

(資料 17)

ロシア連邦

〔在 学 者 数〕					〔人口千人当たり在学者数〕			
	2006	2007	2008	2009	2006	2007	2008	2009
	千人	千人	千人	千人	人	人	人	人
フルタイム在学者	(3, 582)	(3, 571)	(3, 457)	(3, 280)	<i>(25. 1)</i>	<i>(25. 1)</i>	<i>(24. 3)</i>	<i>(23. 1)</i>
パートタイム在学者を含む	7, 456	7, 609	7, 661	7, 573	<i>52. 2</i>	<i>53. 5</i>	<i>53. 9</i>	<i>53. 4</i>

(注) 1. 在学者数は総合大学・専門大学の学生であり、大学院（大学及び研究所付設）の学生を含む。ただし、括弧内は大学院の学生を除いた数値である。フルタイム在学者は、全日の学習を前提とするコースの在学者で、パートタイム在学者は夜間・通信制課程など1日の一部あるいは週の数日を学習にあてるコースの在学者である。
2. 私立大学の学生を含む。

(資料 20)

中 国

〔在 学 者 数〕					〔人口千人当たり在学者数〕			
	2006	2007	2008	2009	2006	2007	2008	2009
	千人	千人	千人	千人	人	人	人	人
全日制高等教育機関在学者	18, 493	20, 044	21, 493	22, 852	<i>14. 1</i>	<i>15. 2</i>	<i>16. 2</i>	<i>17. 1</i>
成人高等教育機関在学者を含む	23, 742	25, 286	26, 976	28, 266	<i>18. 1</i>	<i>19. 1</i>	<i>20. 3</i>	<i>21. 2</i>

(注) 全日制高等教育機関在学者は、大学院レベル課程、大学本科（学部）・専科（2～3年）、専科学校、職業技術学院（従来の短期職業大学を含む）の在学者である。成人高等教育機関在学者は、主として就業者を対象とする高等教育機関（ラジオ・テレビ大学、大学通信部・夜間部、職員労働者大学、農民大学等）の本科及び専科在学者であり、これらの在学者はパートタイムが多い。1999年から高等教育拡大政策がとられ、高等教育機関の定員拡大などにより学生数が増えている。

(資料 21)

韓 国

〔在 学 者 数〕					〔人口千人当たり在学者数〕			
	2007	2008	2009	2010	2007	2008	2009	2010
	千人	千人	千人	千人	人	人	人	人
A) 大学・専門大学等在学者	3, 207	3, 203	3, 218	3, 268	<i>66. 2</i>	<i>65. 9</i>	<i>66. 0</i>	<i>66. 9</i>
B) 放送・通信大学在学者を含む	3, 557	3, 561	3, 590	3, 643	<i>73. 4</i>	<i>73. 3</i>	<i>73. 6</i>	<i>74. 5</i>

(注) A) 大学・専門大学等在学者は、大学院、大学、教育大学、専門大学、産業大学、技術大学の在学者である。

(資料 23, 24)

6. 高等教育在学者の人口千人当たり人数（大学院）

○フルタイム及びパートタイム就学については、ユネスコの定義によれば、フルタイム就学は学習以外の活動が原理上不可能な課程を履修する就学形態であり、パートタイム就学は学習以外の活動が可能で、かつ修業年限がフルタイムの場合より長い就学形態であるとされる。ここで掲載している各国のフルタイム（又は全日制）及びパートタイム（又は定時制等）は、おおむねこの定義に当てはまるものであるが、パートタイムにおける履修方法や履修内容については、必ずしも同一でなく、各国まちまちである。

(2) 大学院

日 本

〔在 学 者 数〕				〔人口千人当たり在学者数〕			
2008	2009	2010	2011 (平成23)	2008	2009	2010	2011 (平成23)
人	人	人	人	人	人	人	人
262,686	263,989	271,454	272,566	<i>2.06</i>	<i>2.07</i>	<i>2.13</i>	<i>2.13</i>

(注) 外国人学生を含み、2011年で42,342人、全体の15.5%（うち留学生は39,633人、14.5%）を占めている。(資料 1, 3)

アメリカ合衆国

〔在 学 者 数〕					〔人口千人当たり在学者数〕			
	2005	2006	2007	2008	2005	2006	2007	2008
	人	人	人	人	人	人	人	人
フルタイム在学者	1, 350, 581	1, 386, 226	1, 428, 914	1, 492, 813	<i>4. 56</i>	<i>4. 64</i>	<i>4. 74</i>	<i>4. 90</i>
パートタイム在学者 を含む	2, 523, 511	2, 574, 568	2, 644, 357	2, 737, 076	<i>8. 53</i>	<i>8. 62</i>	<i>8. 77</i>	<i>8. 99</i>

(注) 1. 在学者数は、大学院課程、第一職業専門学位取得課程の在学者の合計である。第一職業専門学位は、医師や弁護士など特定の職業分野において必要な資格の取得要件となるもので、通常、2年以上の高等教育を経てから第一職業学位取得課程に入学し、学位取得までに通算で6年以上の高等教育を受けることが必要とされる。連邦政府の教育統計においては、歯学（D.D.S., D.M.D.）、医学（M.D.）、視力測定・矯正学（O.D.）、整骨治療学（D.O.）、薬学（D.Pharm.）、足病学（D.P.M.）、獣医学（D.V.M.）、カイロプラティック（D.C., D.C.M.）、法学（J.D.）及び神学（M.Div., M.H.L.）が第一職業学位に分類される。

2. フルタイムとは、通常の修業年限（又はその中での各段階）内に所定の科目について一定の単位数を取得する就学形態である。パートタイムとは、一定期間において、規定の履習量（取得すべき単位数）がフルタイム学生の75%未満である場合をいう。パートタイムの場合でも、所定の科目について単位を取得すれば学位が取得できる。(資料 4, 5)

イギリス

〔在 学 者 数〕					〔人口千人当たり在学者数〕			
	2005	2006	2007	2008	2005	2006	2007	2008
	千人	千人	千人	千人	人	人	人	人
フルタイム在学者	234.9	243.9	249.2	268.7	<i>3.90</i>	<i>4.03</i>	<i>4.09</i>	<i>4.38</i>
パートタイム在学者 を含む	552.1	567.2	508.1	542.5	<i>9.17</i>	<i>9.36</i>	<i>8.33</i>	<i>8.84</i>

(注) 1. 大学のほか、高等教育カレッジ等の大学院レベルの学生を含む。留学生を含み、2008年のフルタイム在学者は148,800人、パートタイムを含む在学者は183,600人である。

2. フルタイム・パートタイム在学者については、4. のイギリス（注）2. を参照。(資料 6, 7)

フランス

〔在 学 者 数〕				〔人口千人当たり在学者数〕			
2006	2007	2008	2009	2006	2007	2008	2009
人 516, 929	人 515, 639	人 509, 629	人 534, 419	人 <i>8. 40</i>	人 <i>8. 19</i>	人 <i>8. 11</i>	人 <i>8. 25</i>

(注) 1. 在学者は、大学の修士課程及び博士課程の在学者である。
2. 2006年までは本土のみの数値。2007年以降は本土及び海外県の数値。
(資料 10)

ロシア連邦

〔在 学 者 数〕				〔人口千人当たり在学者数〕			
2006	2007	2008	2009	2006	2007	2008	2009
人 146, 111	人 147, 719	人 147, 674	人 154, 470	人 <i>1. . 02</i>	人 <i>1. 04</i>	人 <i>1. 04</i>	人 <i>1. 09</i>

(注) 1. アспиранトウーラ（博士候補養成課程，3年制。大学及び研究所に付設）のみの数値であり，ドクトラントウーラ（博士号取得課程，アспиранトウーラ修了後3年以内。1987年より研究所等に新設）の数値は含まない。
2. パートタイム在学者は夜間・通信制課程など1日の一部あるいは週の数日を学習にあてるコースの在学者である。
(資料 20)

中 国

〔在 学 者 数〕				〔人口千人当たり在学者数〕			
2006	2007	2008	2009	2006	2007	2008	2009
人 1, 104, 653	人 1, 195, 047	人 1, 283, 046	人 1, 404, 942	人 <i>0. 84</i>	人 <i>0. 90</i>	人 <i>0. 97</i>	人 <i>1. 05</i>

(注) 研究所付設の大学院レベル課程の在学者を含む。
(資料 21)

韓 国

〔在 学 者 数〕				〔人口千人当たり在学者数〕			
2007	2008	2009	2010	2007	2008	2009	2010
人 296, 576	人 301, 412	人 306, 471	人 316, 633	人 <i>6. 12</i>	人 <i>6. 20</i>	人 <i>6. 29</i>	人 <i>6. 48</i>

(資料 23, 24)

7. 学部学生に対する大学院学生の比率

○学部学生に対する大学院学生の比率＝ $\frac{\text{大学院又は大学院相当課程在学者数}}{\text{学部在学者数}}$

○フルタイム及びパートタイム就学については、ユネスコの定義によれば、フルタイム就学は学習以外の活動が原理上不可能な課程を履修する就学形態であり、パートタイム就学は学習以外の活動が可能で、かつ修業年限がフルタイムの場合より長い就学形態であるとされる。ここで掲載している各国のフルタイム（又は全日制）及びパートタイム（又は定時制等）は、おおむねこの定義に当てはまるものであるが、パートタイムにおける履修方法や履修内容については、必ずしも同一でなく、各国まちまちである。

日 本

		〔在 学 者 数〕				〔大学院学生の比率〕			
		2008	2009	2010	2011 (平成23)	2008	2009	2010	2011 (平成23)
		人	人	人	人	%	%	%	%
学 部		2,520,593	2,527,319	2,559,191	2,569,349				
大 学 院		262,686	263,989	271,454	272,566	10.4	10.4	10.6	10.6

(注) 大学についての数値であり、短期大学、通信制、放送大学は含まない。

(資料 1)

アメリカ合衆国

		〔在 学 者 数〕				〔大学院学生の比率〕			
		2005	2006	2007	2008	2005	2006	2007	2008
		人	人	人	人	%	%	%	%
フルタイム 学 部		9,446,430	9,571,079	9,840,978	10,254,930				
在学者 大学院		1,350,581	1,386,226	1,428,914	1,492,813	14.3	14.5	14.5	14.6
パートタイム 学 部		14,963,964	15,184,302	15,603,771	16,365,738				
在学者を含む 大学院		2,523,511	2,574,568	2,644,357	2,737,076	16.9	17.0	16.9	16.7

(注) 1. 学部在学者数は、2年制大学在学者を含む。大学院在学者数は、大学院課程と第一職業専門学位取得課程の在学者の合計である。第一職業専門学位とは、医師や弁護士など特定の職業分野において必要な資格の取得要件となるもので、通常、2年以上の高等教育を経ってから第一職業学位取得課程に入学し、学位取得までに通算で6年以上の高等教育を受けることが必要とされる。連邦政府の教育統計においては、歯学 (D.D.S., D.M.D.)、医学 (M.D.)、視力測定・矯正学 (O.D.)、整骨治療学 (D.O.)、薬学 (D.Pharm.)、足病学 (D.P.M.)、獣医学 (D.V.M.)、カイロプラティック (D.C., D.C.M.)、法学 (J.D.) 及び神学 (M.Div., M.H.L.) が第一職業学位に分類される。

2. フルタイムとは、通常の修業年限（又はその中での各段階）内に所定の科目について一定の単位数を取得する就学形態である。パートタイムとは、一定期間において、規定の履習量（取得すべき単位数）がフルタイム学生の75%未満である場合をいう。パートタイムの場合でも、所定の科目について単位を取得すれば学位が取得できる。

(資料 4)

イギリス

		〔在 学 者 数〕				〔大学院学生の比率〕			
		2005	2006	2007	2008	2005	2006	2007	2008
		千人	千人	千人	千人	%	%	%	%
フルタイム 学 部		1,082.6	1,095.4	1,117.1	1,154.0				
在学者 大学院		234.9	243.9	249.2	268.7	21.7	22.3	22.3	23.3
パートタイム 学 部		1,294.9	1,303.6	1,322.1	1,368.6				
在学者を含む 大学院		552.1	567.2	508.1	542.5	42.6	43.5	38.4	39.6

(注) 1. 学部の数値は、第一学位（学士相当）のみの数値である。各年とも留学生を含む。

2. フルタイム・パートタイムについては、4. のイギリス（注）2を参照。

(資料 6)

フランス

		〔在 学 者 数〕				〔大学院学生の比率〕			
		2006	2007	2008	2009	2006	2007	2008	2009
		人	人	人	人	%	%	%	%
学 部 大 学 院		746,673	731,888	714,025	733,507	<i>69.2</i>	<i>70.5</i>	<i>71.4</i>	<i>72.9</i>
		516,929	515,639	509,692	534,419				

(注) 1. 国立大学についての数値である。私立大学には学位授与権がない。
2. 学部在学者は、大学学士課程在学者で、技術短期大学部（2年）の在学者を含まない。
3. 大学院在学者は、大学の修士課程及び博士課程の在学者である。
4. 2006年までは本土のみの数値。2007年以降は本土及び海外県の数値。

(資料 10)

ロシア連邦

		〔在 学 者 数〕				〔大学院学生の比率〕			
		2006	2007	2008	2009	2006	2007	2008	2009
		人	人	人	人	%	%	%	%
フルタイム 在学者	学 部	3,582,100	3,571,300	3,457,200	3,280,000	<i>m</i>	<i>m</i>	<i>m</i>	<i>m</i>
	大学院	m	m	m	m				
パートタイム 在学者を含む	学 部	7,309,800	7,461,300	7,513,100	7,418,800	<i>2.0</i>	<i>2.0</i>	<i>2.0</i>	<i>2.1</i>
	大学院	146,111	147,719	147,674	154,470				

(注) 1. 学部在学者数は、総合大学・専門大学及び大学院（大学及び研究所付設）の学生についての数値である。大学院は研究所付設の大学院を含む。
2. フルタイム在学者は、全日の学習を前提とするコースの在学者で、パートタイム在学者は夜間・通信制課程など1日の一部あるいは週の数日を学習にあてるコースの在学者である。
3. 私立大学の学生を含む。

(資料 20)

中 国

		〔在 学 者 数〕				〔大学院学生の比率〕			
		2006	2007	2008	2009	2006	2007	2008	2009
		人	人	人	人	%	%	%	%
学 部 大 学 院		9,433,395	10,243,030	11,042,207	11,798,511	<i>11.7</i>	<i>11.7</i>	<i>11.6</i>	<i>11.9</i>
		1,104,653	1,195,047	1,283,046	1,404,942				

(注) 1. 学部在学者数は、本科（日本の学士課程に相当）についての数値であり、専科学校、成人高等教育機関等は含まない。
2. 大学院在学者数は、高等教育機関以外で大学院課程を持つ研究機関等を含む。

(資料 21)

韓 国

		〔在 学 者 数〕				〔大学院学生の比率〕			
		2007	2008	2009	2010	2007	2008	2009	2010
		人	人	人	人	%	%	%	%
学 部 大 学 院		2,115,339	2,129,561	2,150,420	2,184,316	<i>14.0</i>	<i>14.2</i>	<i>14.3</i>	<i>14.5</i>
		296,576	301,412	306,471	316,633				

(注) 大学、教育大学、産業大学、技術大学（学士課程）についての数値であり、専門大学、放送・通信大学は含まない。

(資料 23)

8. 高等教育在学者の専攻

(1) 大学(学部)・短期大学段階

[実 数]

国 名	年 度	性 別	計	人文・芸術	法 経 等
			人	人	人
日 本	2011	男	1,509,968	153,026	595,517
		女	1,226,252	326,014	299,888
		計	2,736,220	479,040	895,405
イギリス	2008	男	593,400	105,100	156,600
		女	734,800	167,400	193,600
		計	1,328,100	272,400	350,200
フランス	2009	計	851,646	270,203	229,924
ド イ ツ	2009	男	1,106,450	135,536	332,641
		女	1,014,728	286,830	335,757
		計	2,121,178	422,366	668,398
ロシア連邦	2004	計	5,860,100	62,200 ⁽¹⁾	941,600
中 国	2009	計	21,446,570	3,339,864	6,069,299
韓 国	2010	男	1,817,082	131,724	492,449
		女	1,134,355	169,102	346,381
		計	2,951,437	300,826	838,830

- (注) 日 本：在学者数は、大学学部、短期大学本科及び高等専門学校第4，5学年の在学者の合計である。「その他」は、教養、国際関係、商船等である。
- イ ギ リ ス：大学及び高等教育カレッジの学部レベルのフルタイム在学者数。1995年まで含まれていなかった公開大学を含み、また、「その他」に含まれていた建築は「工学」に含めたため、それ以前の数値とは対応しない。農学には獣医学を含む。「その他」はマスコミュニケーション・情報科学及び学際研究等である。留学生を含む(4. のイギリス(注)3参照)。
- フ ラ ン ス：在学者数は、国立大学学士課程及び技術短期大学部の在学者の合計で、グランゼコール等を除く。「その他」は、体育・スポーツ及び技術短期大学部である。本土及び海外県の数値。
- ド イ ツ：大学及び高等専門学校の在学者の合計である。教育・教員養成学部以外で教員資格の取得を目指している者は、各専攻に含まれる。「その他」は、体育・スポーツを含む。
- ロ シ ア 連 邦：在学者数は総合大学・専門大学の学生数(私立大学を含まない)。(1) 芸術のみ、(2) 体育を含む。
- 中 国：在学者数は、大学、専科学校及び職業技術学院の学生数。教育・教員養成は「教育学」のみである。
- 韓 国：在学者数は、大学学部、専門大学、教育大学、産業大学、技術大学の在学者の合計である。「人文・芸術」は「人文」のみであり、「芸術」は「その他」を含む。「その他」は、芸術、体育等である。

(資料 1, 6, 10, 17, 20, 21, 23)

分 野 別 構 成 （ 学 部 ・ 短 大 段 階 ）

理 学	工 学	農 学	医・歯・薬 ・保健	教 育・ 教員養成	家 政	その他
人	人	人	人	人	人	人
59,980	371,651	44,866	115,272	73,512	8,167	87,977
20,980	48,036	32,281	168,510	147,431	89,559	93,553
80,960	419,687	77,147	283,782	220,943	97,726	181,530
141,700	96,500	4,800	45,500	9,400	m	34,100
112,400	24,100	10,400	144,500	45,200	m	37,400
254,100	120,700	15,200	189,900	54,600	m	71,200
138,925			69,019	a	m	143,575
232,528	305,099	18,848	46,820	16,076	1,202	17,700
130,829	78,832	22,757	84,893	55,498	7,617	11,715
363,357	383,931	41,605	131,713	71,574	8,819	29,415
2,239,800		420,500	221,900 ⁽²⁾	1,974,100	m	a
1,206,825	7,741,552	385,395	1,652,513	1,051,122	m	a
900,229			71,940	45,179	a	175,561
233,309			110,890	92,683	a	181,990
1,133,538			182,830	137,862	a	357,551

〔 構 成 比 〕

国 名	年 度	性 別	合 計	人文・ 芸 術	法経等	理学	工学	農学	医・歯・ 薬・保健	教 育・ 教員養成	家政	その他
			%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
日 本	2011	男	100.0	10.1	39.4	4.0	24.6	3.0	7.6	4.9	0.5	5.8
		女	100.0	26.6	24.5	1.7	3.9	2.6	13.7	12.0	7.3	7.6
		計	100.0	17.5	32.7	3.0	15.3	2.8	10.4	8.1	3.6	6.6
イギリス	2008	男	100.0	17.7	26.4	23.9	16.3	0.8	7.7	1.6	m	5.7
		女	100.0	22.8	26.3	15.3	3.3	1.4	19.7	6.2	m	5.1
		計	100.0	20.5	26.4	19.1	9.1	1.1	14.3	4.1	m	5.4
フランス	2009	計	100.0	31.7	27.0	16.3			8.1	a	m	16.9
ド イ ツ	2009	男	100.0	12.2	30.1	21.0	27.6	1.7	4.2	1.5	0.1	1.6
		女	100.0	28.3	33.1	12.9	7.8	2.2	8.4	5.5	0.8	1.2
		計	100.0	19.9	31.5	17.1	18.1	2.0	6.2	3.4	0.4	1.4
ロシア連邦	2004	計	100.0	1.1	16.1	38.2		7.2	3.8	33.7	m	a
中 国	2009	計	100.0	15.6	28.3	5.6	36.1	1.8	7.7	4.9	m	a
韓 国	2010	男	100.0	7.2	27.1	49.5			4.0	2.5	a	9.7
		女	100.0	14.9	30.5	20.6			9.8	8.2	a	16.0
		計	100.0	10.2	28.4	38.4			6.2	4.7	a	12.1

8. 高等教育在学者の専攻

(2) 大学院段階

〔 実 数 〕

国 名	年 度	性 別	計	人文・芸術	法 経 等
			人	人	人
日 本	2011	男	190,032	10,264	29,436
		女	82,534	14,818	14,980
		計	272,566	25,082	44,416
イギリス	2008	男	136,500	12,800	48,000
		女	132,200	18,000	45,500
		計	268,700	30,800	93,600
フランス	2009	修士課程	527,947	113,803	137,275
		博士課程	64,990	23,134	12,335
		計	592,937	136,937	149,610
ロシア連邦	2009	計	154,470	21,626	45,155
中 国	2009	計	1,404,942	147,803	264,075
韓 国	2010	男	164,266	21,197	48,809
		女	152,367	21,665	33,626
		計	316,633	42,862	82,435

- (注) 日 本：修士課程，博士課程及び専門職学位課程の在学者の合計である。「その他」は，商船を含む。
- イ ギ リ ス：大学及び高等教育カレッジの大学院レベルのフルタイム在学者数。「教育・教員養成」には，学部課程修了を入学要件とする大学院レベルの学卒者教員資格課程（フルタイム1年）の在学者が含まれる。「その他」及びそれ以前の年度との対応については（1）の注に同じ。
- フ ラ ン ス：大学院学生数は，国立大学の修士・博士課程及び教員教育大学センターの在学者数。「その他」は，体育・スポーツである。博士課程在学者の合計には専攻分野不明の14人を含む。本土及び海外県の数値。
- ロ シ ア 連 邦：大学院学生数は，大学付設及び研究所付設の大学院（アスピラントゥーラ）在学者数である（パートタイム在学者を含む）。
- (ド イ ツ：制度として大学院がない。)
- 中 国：高等教育機関以外で大学院課程をもつ研究機関等を含む。
- 韓 国：修士課程，博士課程及び専門職学位課程の在学者の合計である。「人文・芸術」は「人文」のみであり，「芸術」は「その他」を含む。「その他」は，芸術，体育等である。

(資料 1, 6, 10, 20, 21, 23)

分野別構成（大学院段階）

理 学	工 学	農 学	医・歯・薬 ・保健	教 育・ 教員養成	家 政	その他	
人	人	人	人	人	人	人	
15,710	78,945	8,918	22,151	7,420	228	16,960	
4,162	10,056	4,673	14,669	7,262	1,145	10,769	
19,872	89,001	13,591	36,820	14,682	1,373	27,729	
30,300	25,300	1,000	7,500	9,000	m	2,400	
21,600	8,000	1,200	12,300	21,300	m	4,300	
51,900	33,300	2,200	19,900	30,400	m	6,700	
			81,607	130,478	58,518	m	6,266
			27,448	1,581	a	m	492
			109,055	132,059	58,518	m	6,758
23,812	37,330	3,915	11,975	10,300	m	357	
168,908	474,170	45,325	128,205	47,368	m	129,088	
			53,899	14,730	17,014	a	8,617
			18,834	16,748	46,361	a	15,133
			72,733	31,478	63,375	a	23,750

〔 構 成 比 〕

国 名	年 度	性 別	合 計	人文・ 芸 術	法経等	理学	工学	農学	医・歯・ 薬・保健	教 育・ 教員養成	家政	その他
			%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
日 本	2011	男	100.0	5.4	15.5	8.3	41.5	4.7	11.7	3.9	0.1	8.9
		女	100.0	18.0	18.2	5.0	12.2	5.7	17.8	8.8	1.4	13.0
		計	100.0	9.2	16.3	7.3	32.7	5.0	13.5	5.4	0.5	10.2
イギリス	2008	男	100.0	9.4	35.2	22.2	18.5	0.7	5.5	6.6	m	1.8
		女	100.0	13.6	34.4	16.3	6.1	0.9	9.3	16.1	m	3.3
		計	100.0	11.5	34.8	19.3	12.4	0.8	7.4	11.3	m	2.5
フランス	2009	計	100.0	23.1	25.2		18.4		22.3	9.9	m	1.1
ロシア連邦	2009	計	100.0	14.0	29.2	15.4	24.2	2.5	7.8	6.7	m	0.2
中 国	2009	計	100.0	10.5	18.8	12.0	33.8	3.2	9.1	3.4	m	9.2
韓 国	2010	男	100.0	12.9	29.7		32.8		9.0	10.4	a	5.2
		女	100.0	14.2	22.1		12.4		11.0	30.4	a	9.9
		計	100.0	13.5	26.0		23.0		9.9	20.0	a	7.5

9. 学位取得者の専攻

(1) 学部段階(学士)

[実 数]

国名	年度	性別	計	人文・芸術	法経等
日本	2011		人	人	人
		男	311,040	32,091	131,115
		女	241,318	73,618	68,669
		計	552,358	105,709	199,784
アメリカ合衆国	2008	計	1,601,368	359,424	594,808
イギリス	2008	計	333,700	71,900	95,000
フランス	2009	計	168,677	57,977	57,034
ドイツ	2009	ディプローム	147,973	22,464	36,735
		ディプローム (FH)	72,808	3,492	36,879
		学士	71,989	12,322	28,801
		計	292,770	38,278	102,415
ロシア連邦	2009	計	1,083,400	197,000	405,000
韓国	2010	男	147,650	12,343	42,108
		女	137,909	24,465	38,734
		計	285,559	36,808	80,842

(注) 日本：標記年3月の大学学部卒業者数。「その他」は、教養、国際関係、商船等である。
アメリカ：標記年9月から始まる年度における学位取得者数。「医・歯・薬・保健」は獣医を含む。「その他」は「軍事科学」、「学際研究」等の学科を含む。
イギリス：標記年(暦年)における大学及び高等教育カレッジの第一学位取得者数。「その他」及びそれ以前の年度との対応については8.(1)の注に同じ。
フランス：標記年(暦年)における学位取得者数。国立大学の学士号(通算3年)及び医・歯・薬学系の第一学位(Diplôme de docteur, 通算5～8.5年)の授与件数である。本土及び海外県の数値。
ドイツ：標記年の冬学期及び翌年の夏学期における学位取得者数。ディプロームは、ディプローム試験・教員試験(国家試験)等合格者数(教育・教員養成学部以外の学生で教員試験に合格した者も、すべて「教育・教員養成」に含まれる)。ディプローム(FH)は、高等専門学校のディプローム試験の合格者数。学士は、近年各大学で導入されつつある学士(標準学修期間3～4年)の試験合格者数(高等専門学校での取得者を含む)。
ロシア連邦：標記年9月から始まる年度における卒業者数。私立大学を含まない。学位取得者数は、政府の公表数値である。
韓国：標記年3月の大学学部(産業大学、技術大学、放送・通信大学を含まない)卒業者数。「人文・芸術」は「人文」のみであり、「芸術」は「その他」を含む。「その他」は、芸術、体育等である。

[参 考] 中国の学位取得者総数は2,298,200人、卒業者数は2,455,359人である。学位取得者及び卒業者は、本科(日本の学士課程に相当)についての数値である。学士は本科卒業者で学業成績が一定の基準に達している者に授与される。専攻分野別の数値は不明。
(資料 4, 6, 10, 18, 20, 21, 23)

分野別構成（学部段階）

理 学	工 学	農 学	医・歯・薬 ・保健	教 育・ 教員養成	家 政	その他
人	人	人	人	人	人	人
13,226	79,763	10,155	14,985	14,499	1,399	13,807
5,071	10,286	7,080	23,297	22,878	14,424	15,995
18,297	90,049	17,235	38,282	37,377	15,823	29,802
118,718	137,849	24,988	120,488	101,708	21,905	121,480
64,900	29,100	3,000	41,000	14,200	m	15,000
41,248			7,207	a	m	5,211
18,950	10,950	1,916	13,922	40,918	282	1,836
5,935	22,768	1,750	1,345	91	545	3
12,880	11,981	1,877	1,592	1,357	621	558
37,765	45,699	5,543	16,859	42,366	1,448	2,397
288,200		36,300	33,000	123,300	m	600
	69,297		5,118	7,386	a	11,398
	31,194		8,551	15,306	a	19,659
	100,491		13,669	22,692	a	31,057

〔 構 成 比 〕

国 名	年 度	性 別	合 計	人文・ 芸 術	法経等	理学	工学	農学	医・歯・ 薬・保健	教 育・ 教員養成	家政	その他
			%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
日 本	2011	男	100.0	10.3	42.2	4.3	25.6	3.3	4.8	4.7	0.4	4.4
		女	100.0	30.5	28.5	2.1	4.3	2.9	9.7	9.5	6.0	6.6
		計	100.0	19.1	36.2	3.3	16.3	3.1	6.9	6.8	2.9	5.4
アメリカ 合 衆 国	2008	計	100.0	22.4	37.1	7.4	8.6	1.6	7.5	6.4	1.4	7.6
イギリス	2008	計	100.0	21.5	28.5	19.2	8.9	0.9	12.1	4.5	m	4.3
フランス	2009	計	100.0	34.4	33.8		24.5		4.3	a	m	3.1
ド イ ツ	2009	ディプロム	100.0	15.2	24.8	12.8	7.4	1.3	9.4	27.7	0.2	1.2
		ディプロム (FH)	100.0	4.8	50.7	8.2	31.3	2.4	1.8	0.1	0.7	a
		学 士	100.0	17.1	40.0	17.9	16.6	2.6	2.2	1.9	0.9	0.8
		計	100.0	13.1	35.0	12.9	15.6	1.9	5.8	14.5	0.5	0.8
ロシア連邦	2009	計	100.0	18.2	37.4		26.6	3.4	3.0	11.4	m	0.1
韓 国	2010	男	100.0	8.4	28.5		46.9		3.5	5.0	a	7.7
		女	100.0	17.7	28.1		22.6		6.2	11.1	a	14.3
		計	100.0	12.9	28.3		35.2		4.8	7.9	a	10.9

9. 学位取得者の専攻

(2) 大学院段階（上級学位）

〔 実 数 〕

国	名	年 度	学位の種類	計	人文・芸術	法 経 等
				人	人	人
日 本	2008	修士	修士	74,796	7,178	8,805
			博士	16,735	1,098	1,060
			計	91,531	8,276	9,865
アメリカ合衆国	2008	第一職業専門学位	第一職業専門学位	92,004	5,362	44,045
			修士	656,784	67,678	241,696
			博士	67,716	12,167	7,799
			計	816,504	85,207	293,540
イ ギ リ ス	2008	修士	修士	186,900	18,600	73,000
			博士	17,700	2,400	2,600
			計	204,600	21,100	75,600
フ ラ ン ス	2009	修士	修士	102,110	26,527	43,812
			博士	11,164	2,750	1,404
			計	113,274	29,277	45,216
ド イ ツ	2009	修士	修士	20,802	2,264	7,524
			博士	25,084	2,498	3,549
			計	45,886	4,762	11,073
ロ シ ア 連 邦	2009	修士	修士	34,235	4,882	9,695
			博士	4,294	857	769
			計	38,529	5,739	10,464
韓 国	2009	修士	修士	77,328	9,416	20,509
			博士	10,542	1,037	2,027
			計	87,870	10,453	22,536

(注) 日 本：当該年度の4月から翌年3月までの修士号及び博士号取得者数を計上したものである。
ア メ リ カ：標記年9月から始まる年度における学位取得者数。
イ ギ リ ス：標記年（暦年）における大学及び高等教育カレッジの上級学位取得者数。「その他」及びそれ以前の年度との対応については8.（1）の（注）に同じ。
フ ラ ン ス：標記年（暦年）における修士号（通算5年）と博士号（通算8年）の取得者数。本土及び海外県の数値。
ド イ ツ：標記年の冬学期及び翌年の夏学期における修士（標準学修期間1～2年）及び博士の試験合格者数。
ロ シ ア 連 邦：標記年9月から始まる年度における学位取得者数。修士の数値は、アスピラントゥーラ（博士候補養成課程）修了者に対する学位授与件数。
韓 国：当該年度の3月から翌年2月までの修士号及び博士号取得者数を計上したものである。

【参 考】 中国の修士学位取得者は、321,255人、博士46,616人、合計は367,871人である。高等教育機関以外で大学院課程をもつ研究機関等の学位取得者を含む。専攻分野別の数値は不明。

（資料 文部科学省高等教育局大学振興課調べ， 4， 6， 10， 18， 20， 21， 23）

分野別構成（大学院段階）

理 学	工 学	農 学	医・歯・薬 ・保健	教 育・ 教員養成	家 政	その他
人	人	人	人	人	人	人
6,542	31,629	4,377	5,750	5,073	271	5,171
1,525	3,954	1,222	6,241	234	25	1,376
8,067	35,583	5,599	11,991	5,307	296	6,547
a	a	a	42,519	a	a	78
20,767	63,174	4,877	62,620	178,564	2,453	14,955
13,540	9,784	1,328	12,112	9,028	333	1,625
34,307	72,958	6,205	117,251	187,592	2,786	16,658
20,600	17,700	1,200	16,900	34,200	m	4,700
6,100	2,600	200	3,000	600	m	100
26,700	20,300	1,400	19,900	34,800	m	4,800
			23,373	7,115	a	1,283
			6,317	601	a	92
			29,690	7,716	a	1,375
3,695	4,417	1,046	882	660	260	54
7,116	2,340	913	8,009	385	81	193
10,811	6,757	1,959	8,891	1,045	341	247
5,467	7,660	1,053	3,155	2,226	m	s 97
758	1,126	112	275	386	m	11
6,225	8,786	1,165	3,430	2,612	m	108
			19,401	6,304	16,791	a 4,907
			4,138	2,149	592	a 599
			23,539	8,453	17,383	a 5,506

〔 構 成 比 〕

国 名	年 度	合 計	人文・ 芸 術	法経等	理学	工学	農学	医・歯・ 薬・保健	教 育・ 教員養成	家政	その他
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
日 本	2008	100.0	9.0	10.8	8.8	38.9	6.1	13.1	5.8	0.3	7.2
アメリカ 合 衆 国	2008	100.0	10.4	36.0	4.2	8.9	0.8	14.4	23.0	0.3	2.0
イギリス	2008	100.0	10.3	37.0	13.0	9.9	0.7	9.7	17.0	m	2.3
フランス	2009	100.0	25.8	39.9		26.2		6.8	a	m	1.2
ド イ ツ	2009	100.0	10.4	24.1	23.6	14.7	4.3	19.4	2.3	0.7	0.5
ロシア連邦	2009	100.0	14.9	27.2	16.2	22.8	3.0	8.9	6.8	m	0.3
韓 国	2009	100.0	11.9	25.6		26.8		9.6	19.8	a	6.3

10. 教員 1 人当たり児童・生徒数

(2009年) (人)

	就学前教育		初等教育	中等教育			高等教育 以外の中 等後教育	高等教育		
	授業担当 教員 1 人 当たりの 児童数	教員 1 人 当たりの 児 童 数		前 期 中等教育	後 期 中等教育	全中等 教 育		非大学型 高等教育	大学型高 等教育及 び上級研 究学位プ ログラム	全高等 教 育
	1	2		3	4	5		6	7	8
オーストラリア ^{1, 2}	m	m	15.8	x(6)	x(6)	12.0	m	m	14.4	m
オーストリア	10.7	15.2	12.6	9.6	10.2	9.9	10.8	x(10)	x(10)	15.6
ベルギー ³	15.8	15.8	12.5	8.1	10.2	9.5	x(5)	x(10)	x(10)	19.5
カナダ ⁴	m	x(4)	x(4)	16.6	14.7	15.9	m	m	m	m
チリ	9.5	12.3	22.4	22.4	24.7	23.8	a	m	23.3	m
チェコ共和国	13.6	13.8	18.4	11.5	12.2	11.8	18.9	16.2	19.9	19.6
デンマーク	m	5.5	x(4)	9.9	m	m	m	m	m	m
エストニア	m	m	16.2	15.7	16.8	16.3	x(5)	m	m	m
フィンランド	m	11.2	13.6	10.1	16.6	13.6	x(5)	n	14.9	14.9
フランス ³	19.7	19.7	19.7	14.9	9.6	12.2	x(8)	16.4	15.6	15.7
ドイツ	10.6	13.6	17.4	15.1	13.9	14.8	15.0	14.1	11.5	11.9
ギリシャ	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m
ハンガリー	m	11.0	10.7	10.8	12.8	11.8	12.4	17.5	16.2	16.3
アイスランド	6.9	6.9	x(4)	9.9	10.9	10.2	x(5, 10)	x(10)	x(10)	10.2
アイルランド ²	4.7	10.4	15.9	x(6)	x(6)	12.6	x(6)	x(10)	x(10)	14.3
イスラエル ²	11.6	22.6	17.0	13.7	10.8	11.9	m	m	m	m
イタリア ²	11.0	11.0	10.7	10.0	11.8	11.0	m	7.2	18.4	18.3
日 本	15.6	16.3	18.6	14.5	12.2	13.2	x(5, 10)	7.0	11.5	10.1
韓 国	17.5	17.5	22.5	19.9	16.7	18.2	a	m	m	m
ルクセンブルグ	13.0	13.0	11.6	x(6)	x(6)	9.1	m	m	m	m
メキシコ	25.9	25.9	28.1	33.0	25.6	30.1	a	13.8	14.6	14.6
オランダ ²	m	x(3)	15.8	x(6)	x(6)	16.1	x(6)	x(10)	x(10)	14.4
ニュージーランド	10.3	10.3	16.3	16.3	12.8	14.4	22.7	16.1	17.6	17.2
ノルウェー ²	m	m	10.7	9.9	9.4	9.7	x(5)	x(10)	x(10)	9.2
ポーランド	m	18.6	10.2	12.9	12.0	12.4	16.1	10.1	16.2	16.1
ポルトガル	m	15.7	11.3	7.6	7.7	7.7	x(5, 10)	x(10)	x(10)	14.1
スロバキア共和国	12.7	12.8	17.7	14.0	15.1	14.5	12.7	8.2	15.7	15.6
スロベニア	9.4	9.4	16.7	7.9	14.3	11.0	x(5)	x(10)	x(10)	20.4
スペイン	m	12.1	13.3	10.1	9.3	9.8	a	8.5	11.6	10.9
スウェーデン	6.2	6.3	12.1	11.3	13.2	12.3	12.9	x(10)	x(10)	8.8
スイス ^{1, 2}	m	17.4	15.4	12.0	10.4	11.5	m	m	m	m
トルコ	m	27.4	22.9	a	16.9	16.9	a	58.8	13.4	17.8
イギリス	15.5	16.4	19.9	16.1	12.3	13.7	x(5)	x(10)	x(10)	16.5
アメリカ合衆国	m	13.2	14.8	14.3	15.1	14.7	16.0	x(10)	x(10)	15.3
OECD各国平均	12.6	14.3	16.0	13.5	13.5	13.5	15.3	14.9	15.7	14.9

(注) 1. 後期中等教育の普通プログラムのみ含む。

2. 国公立教育機関のみ（オーストラリアは、大学型高等教育及び上級研究学位プログラムのみ。アイルランドは、就学前教育及び中等教育のみ。イスラエルは、就学前教育についてのみ。イタリアは、就学前教育から中等教育までについて）。

3. 「独立私立」教育機関を除く。

4. 調査年は2008年。

(補注) ① 当該教育段階のフルタイム換算児童・生徒数を、同じ教育段階のフルタイム換算教員数で除して算出している。

② 教員とは児童・生徒に対し知識、態度及び技能を伝達することに専門的に従事している者を指し、授業を担当しない学校管理職、事務職員等は含まない。

③ 就学前教育における授業担当教員には教員の他教育補助員を含む。そのため、授業担当教員 1 人当たりの児童数と教員 1 人当たりの児童数の数値は異なることがある。

④ 日本の2009年は、2008年4月から2009年3月までの学年度となっている（以下表12まで同じ）。

⑤ 日本の「就学前教育」は幼稚園、「初等教育」は小学校、「前期中等教育」は中学校及び中等教育学校前期課程、「後期中等教育」は高等学校、中等教育学校後期課程、高等専門学校1～3年及び専修学校高等課程、「非大学型高等教育」は短期大学、高等専門学校4～5年及び専修学校専門課程、「大学型高等教育及び上級研究学位プログラム」は大学学部及び大学院についての数値である。特別支援学校は就学前教育から後期中等教育までの各教育段階に含まれる（以下表12まで同じ）。

⑥ 高等教育以外の中後教育は、国際的な観点からは後期中等教育と中後教育の境界線上にまたがるもので、6か月以上2年未満のプログラムである教育を指し、2年以上のプログラムである高等教育と区別される。日本は高等学校専攻科、特別支援学校専攻科及び大学・短期大学の別科が相当する（以下表18まで同じ）。

(出典) OECD (2011), Education at a Glance 2011: OECD Indicators (<http://www.oecd.org/edu/eag2011>), p.403

(日本語版 OECD『図表でみる教育 2011 年版』p.449)

11.1 学級当たり児童・生徒数

(2009年) (人)

	初等教育			前期中等教育（普通プログラム）		
	国公立 教育機関	私立 教育機関	国公立・私立 教育機関の合計	国公立 教育機関	私立 教育機関	国公立・私立 教育機関の合計
	1	2	3	4	5	6
オーストラリア	23.2	24.8	23.7	23.0	24.7	23.7
オーストリア	18.8	20.5	18.9	22.4	24.3	22.6
ベルギー	m	m	m	m	m	m
ベルギー（フランス語圏）	19.6	20.7	20.1	m	m	m
カナダ	m	m	m	m	m	m
チリ	28.1	30.8	29.6	28.6	30.8	29.7
チェコ共和国	20.0	15.9	19.9	22.0	19.6	22.0
デンマーク	20.0	16.3	19.4	20.5	17.3	19.9
エストニア	18.2	16.8	18.1	20.3	15.9	20.1
フィンランド	19.8	18.4	19.8	20.0	21.7	20.1
フランス	22.6	23.0	22.7	24.3	25.1	24.5
ドイツ	21.7	22.0	21.7	24.6	25.2	24.7
ギリシャ	16.8	20.7	17.0	21.5	24.5	21.6
ハンガリー	20.8	19.2	20.7	21.9	20.6	21.7
アイスランド	17.9	14.3	17.8	19.6	12.4	19.5
アイルランド	24.2	m	m	m	m	m
イスラエル	27.4	a	27.4	32.2	a	32.2
イタリア	18.7	20.2	18.8	21.4	22.4	21.5
日 本	28.0	32.1	28.0	32.9	35.2	33.0
韓 国	28.6	30.5	28.6	35.3	34.1	35.1
ルクセンブルグ	15.3	19.4	15.6	19.1	21.0	19.5
メキシコ	19.9	20.4	19.9	28.7	24.7	28.3
オランダ ¹	22.4	m	m	m	m	m
ニュージーランド	m	m	m	m	m	m
ノルウェー	a	a	a	a	a	a
ポーランド	19.0	11.9	18.7	23.5	18.0	23.3
ポルトガル	20.2	20.8	20.2	22.3	24.6	22.6
スロバキア共和国	18.5	17.8	18.4	21.2	20.2	21.1
スロベニア	18.5	20.2	18.5	19.8	24.0	19.8
スペイン	19.8	24.5	21.1	23.5	25.8	24.3
スウェーデン	m	m	m	m	m	m
スイス	19.4	m	m	18.7	m	m
トルコ	25.8	19.2	25.6	a	a	a
イギリス	25.7	13.0	24.5	21.0	15.2	19.6
アメリカ合衆国	23.8	19.3	23.3	23.2	19.1	22.8
OECD各国平均	21.4	20.5	21.4	23.5	22.8	23.7

(注) 1. 調査年は2006年。

(補注) ① 各教育段階に在籍する児童・生徒数を学級数で除して算出している。各国間の比較を可能にするため特別支援教育を除外している。データに含まれるのは普通のプログラムのみであり、また、通常の学級単位でなく少人数に分かれて行われる学習は除外している。

② 表10の（補注）も参照。

(出典) OECD (2011), Education at a Glance 2011: OECD Indicators (<http://www.oecd.org/edu/eag2011>), p.402

(日本語版 OECD『図表でみる教育 2011年版』p.448)

学 級 編 制 基 準

国 名	学校段階	学級編制基準（単式学級）	備 考
日 本	小 学 校 中 学 校 高 等 学 校	〔標準人数〕 第1学年 35人 第2～6学年 40人 ※なお、いずれの学年も学校設置基準により40人が上限 40人 〔標準人数〕 40人	○「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」 ○左記の数を標準として、都道府県教育委員会が定める。ただし、都道府県教育委員会は、児童・生徒の実態を考慮して特に必要があると認める場合については、左記の標準を下回る基準を定めることができる。 ○「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準に関する法律」 ○左記の数を標準として、学校の設置者である地方公共団体の教育委員会が定める。ただし、やむを得ない事情がある場合及び学校の設置者である地方公共団体の教育委員会が生徒の実態を考慮して特に必要があると認める場合については、この限りでない。
アメリカ合衆国	〔カリフォルニア州の例〕 就学前教育 第1～3学年 第4～8学年 〔ケンタッキー州の例〕 就学前教育～第3学年 第4学年 第5～6学年 第7～12学年	〔上限人数〕 学級編制基準は、就学前教育を含めたすべての初等中等教育段階について定めている場合のほか、初等教育を中心として特定の学年についてのみ定めるなど、州によって定めている内容が異なる。 ・学区内の平均学級規模が31人を超えることなく、かつ33人を超える学級がないこと。 ・学区内の平均学級規模30人を超えることなく、かつ32人を超える学級がないこと。 ・学区の当該会計年度の教員1人当たり児童数が1964年の教員1人当たり児童数に関する州内平均（29.9人）あるいは同年の当該学区の数値のいずれか大きい数値を上回らないこと。 24人 28人 29人 31人	カリフォルニア州教育法第41376条及び第41878条、及びカリフォルニア州教育局 Fact Book 2008: Handbook of Education Information, pp.132-133 ケンタッキー州教育法第157.360条
イギリス	初等学校 第1～2学年 第3～6学年 中等学校	〔上限人数〕 30人 なし なし	○1998年教育水準・新学校法により導入。 ○第1～2学年以外の学年は従来通り基準はない。
フランス	小学校 中等学校	なし なし	○小学校：教育法典第D.211-9条により、学級編制基準は大学区視学官（県レベルの国民教育省の最先機関）が毎年決定することとされており、全国的な編制基準は設けられていない。 ○中等学校：教育法典第R.421-2条により、学級編制は各校の権限とされており、全国的な編制基準は設けられていない。
ドイツ	〔ノルトライン・ヴェストファーレン州の例〕 初等教育 基礎学校 第1～4学年 前期中等教育 ハブトシュレ 第5～10学年 実科学校 第5～10学年 ギムナジウム 第5～9学年	〔標準人数〕 24人 24人 28人 28人 〔範 囲〕 18～30人 18～30人 26～30人 26～30人	○学校法（2005年2月15日制定、2009年12月17日改正）第93条第2項の施行に関する省令（2005年3月18日制定、2010年7月13日改正）。 ○特別な理由がある場合、左記の「範囲」を上回る、あるいは下回ることが認められる。
ロシア連邦	初等・中等学校	〔上限人数〕 25人	○「普通教育機関に関する標準規程」（2001年3月19日ロシア連邦閣僚会議承認）
中国	小学校 中等学校 前期（初級中学） 後期（高級中学）	〔標準人数〕 都市部 農村部 40～45人 適宜設定 45～50人 45～50人	○教育部2002年6月26日付通知 ○左記の数値を参考に、省、自治区、直轄市が定める。
韓国	初等学校 中学校 高等学校	なし	○初等・中等教育法施行令第51条の規定により学級編制基準は、地方教育庁の長である教育監が決定する。

12. 女 子 教 員 の 比 率

(2009年) (%)

	就学前 教 育	初等教育	前 期 中等教育	後 期 中等教育	高 等 教 育 以 外 の 中等後教育	高等教育		
						非大学型	大学型	合 計
	1	2	3	4	5	6	7	8
オーストラリア	m	m	m	m	m	m	m	m
オーストリア	98.9	89.6	69.6	52.5	52.4	x(8)	x(8)	33.1
ベルギー	97.8	80.6	61.3	60.2	x(4)	x(8)	x(8)	42.9
カナダ ¹	x(2)	72.6	x(2)	72.6	m	52.9	43.0	49.3
チリ	97.2	77.8	77.8	54.4	a	41.1	39.7	40.1
チェコ共和国	99.7	97.6	74.1	58.5	x(4)	x(4)	48.0	48.0
デンマーク	m	x(3)	68.6	m	m	m	m	m
エストニア	99.7	93.5	81.1	73.7	x(4)	m	m	m
フィンランド	97.0	78.5	71.4	58.2	x(4)	a	50.5	50.5
フランス	82.4	82.6	64.6	53.4	x(6)	37.6	37.8	37.8
ドイツ	97.8	85.0	62.4	48.6	51.1	53.5	35.0	38.7
ギリシャ	m	m	m	m	m	m	m	m
ハンガリー	99.8	96.1	78.5	64.8	52.2	49.1	36.3	37.6
アイスランド	95.7	x(3)	80.3	53.9	x(4, 8)	x(8)	x(8)	48.9
アイルランド	100.0	84.7	x(4)	63.4	x(4)	x(8)	x(8)	37.6
イスラエル	99.4	84.3	77.2	68.0	m	m	m	m
イタリア ²	96.3	94.0	70.8	59.9	m	32.9	35.7	35.6
日 本	97.1	64.8	40.7	26.4	x(4, 6, 7)	34.2	17.1	18.5
韓 国	99.2	77.5	66.9	43.9	n	41.4	30.9	33.0
ルクセンブルグ	98.4	73.6	53.4	47.2	m	m	m	m
メキシコ	95.4	66.5	50.7	44.7	a	m	m	m
オランダ ²	x(2)	84.4	x(4)	47.7	x(4)	x(8)	x(8)	38.7
ニュージーランド	98.4	83.9	65.7	58.0	50.2	54.9	47.3	49.5
ノルウェー ²	m	73.9	73.9	49.1	x(4)	x(8)	x(8)	41.9
ポーランド	97.9	83.7	74.2	66.6	62.5	67.5	42.2	42.9
ポルトガル	97.4	79.6	71.1	67.7	x(4, 6)	x(8)	x(8)	43.4
スロバキア共和国	99.9	89.2	78.0	71.5	47.7	56.9	43.2	43.5
スロベニア	98.2	97.5	78.8	65.4	x(4)	x(8)	x(8)	36.6
スペイン	93.5	74.3	56.7	49.4	a	44.2	37.6	38.9
スウェーデン	96.6	81.6	66.9	51.7	48.6	x(8)	x(8)	44.2
スイス ²	98.3	81.1	51.7	42.9	m	m	34.9	34.9
トルコ	94.4	50.4	a	41.5	a	30.5	41.7	40.7
イギリス	92.4	80.8	62.6	63.4	x(4)	x(8)	x(8)	42.6
アメリカ合衆国	94.0	86.7	65.6	56.4	62.5	x(8)	x(8)	46.5
OECD各国平均	96.9	81.5	67.7	56.0	53.4	45.9	38.8	40.6

(注) 1. 調査年は2008年。

2. 国公立教育機関のみ（イタリアの場合は就学前教育から中等教育までについて）。

(補注) ① 教員とは児童・生徒に対し知識、態度及び技能を伝達することに専門的に従事している者を指し、授業を担当しない学校管理職、事務職員等は含まない。教員の比率は、総教員数をもとにしており、フルタイム換算していない。

② 日本は本務教員のみの数値である。

③ 表10の（補注）も参照。

(出典) OECD (2011), Education at a Glance 2011: OECD Indicators (<http://www.oecd.org/edu/eag2011>), Table D7.2., Gender distribution of teachers (2009), (web only)

13. 国内総生産（GDP）に対する学校教育費の比率

(2008年) (%)

	初等・中等・高等教育 以外 の 中等 後 教育			高等教育			全教育段階		
	公財政 支 出 ¹	私 費 負 担 ²	合 計	公財政 支 出 ¹	私 費 負 担 ²	合 計	公財政 支 出 ¹	私 費 負 担 ²	合 計
	1	2	3	4	5	6	7	8	9
オーストラリア	3.0	0.6	3.6	0.7	0.8	1.5	3.7	1.4	5.2
オーストリア	3.5	0.1	3.6	1.2	0.1	1.3	5.2	0.2	5.4
ベルギー	4.3	0.2	4.4	1.3	0.1	1.4	6.3	0.3	6.6
カナダ ^{3,4}	3.1	0.4	3.5	1.5	1.0	2.5	4.6	1.4	6.0
チリ ⁵	3.3	0.9	4.2	x (6)	x (6)	2.2	4.3	2.7	7.1
チェコ共和国	2.5	0.3	2.8	0.9	0.2	1.2	3.9	0.6	4.5
デンマーク ⁴	4.2	0.1	4.3	1.6	0.1	1.7	6.5	0.6	7.1
エストニア	3.8	n	3.9	1.1	0.2	1.3	5.5	0.2	5.8
フィンランド	3.8	n	3.8	1.6	0.1	1.7	5.7	0.1	5.9
フランス	3.7	0.2	3.9	1.2	0.2	1.4	5.5	0.5	6.0
ドイツ	2.6	0.4	3.0	1.0	0.2	1.2	4.1	0.7	4.8
ギリシャ	m	m	m	m	m	m	m	m	m
ハンガリー	3.0	m	m	0.9	m	m	4.8	m	m
アイスランド	4.9	0.2	5.1	1.2	0.1	1.3	7.2	0.7	7.9
アイルランド	4.0	0.1	4.1	1.2	0.2	1.4	5.2	0.3	5.6
イスラエル	4.0	0.2	4.2	0.9	0.7	1.6	5.9	1.4	7.3
イタリア	3.2	0.1	3.3	0.8	0.2	1.0	4.5	0.3	4.8
日 本 ⁴	2.5	0.3	2.8	0.5	1.0	1.5	3.3	1.7	4.9
韓 国	3.4	0.8	4.2	0.6	1.9	2.6	4.7	2.8	7.6
ルクセンブルグ	2.8	0.1	2.9	m	m	m	m	m	m
メキシコ	3.1	0.6	3.7	0.9	0.4	1.2	4.7	1.1	5.8
オランダ	3.3	0.4	3.7	1.1	0.4	1.5	4.8	0.8	5.6
ニュージーランド	3.8	0.6	4.5	1.1	0.5	1.6	5.4	1.2	6.6
ノルウェー	5.0	m	m	1.6	0.1	1.7	7.3	m	m
ポーランド	3.4	0.2	3.6	1.0	0.4	1.5	5.0	0.7	5.7
ポルトガル	3.4	n	3.4	0.9	0.5	1.3	4.7	0.5	5.2
スロバキア共和国 ⁴	2.2	0.4	2.6	0.7	0.2	0.9	3.5	0.6	4.0
スロベニア	3.4	0.3	3.7	1.0	0.2	1.1	4.8	0.6	5.4
スペイン	2.9	0.2	3.1	1.0	0.2	1.2	4.5	0.6	5.1
スウェーデン	4.0	n	4.0	1.4	0.2	1.6	6.1	0.2	6.3
スイス	3.8	0.5	4.3	1.3	m	m	5.3	m	m
トルコ	m	m	m	m	m	m	m	m	m
イギリス	4.2	n	4.2	0.6	0.6	1.2	5.1	0.6	5.7
アメリカ合衆国	3.8	0.3	4.1	1.0	1.7	2.7	5.1	2.1	7.2
OECD各国平均	3.5	0.3	3.7	1.0	0.5	1.5	5.0	0.9	5.9

- (注) 1. 教育機関に支払われる家計への給与補助を含む。国際財源からの教育機関に対する直接支出を含む。
2. 教育機関に支払われる家計への給与補助を含まない。
3. 調査年は2007年。
4. 一部の教育段階が他の教育段階に含まれる。該当する教育段階については表18の記号「x」を参照。
5. 調査年は2009年。

- (補注) ① 学校教育費は、教育機関に対する支出であり、学校教育機関にかかる支出と学校以外の教育機関にかかる支出の両方を含み、教育行政費を含む。社会教育、スポーツ、青少年活動の経費を含まない（ただし、学校教育と同様のカリキュラムを提供する成人教育を含む）。また、研究費を含み、大学附属病院の経費を含まない。
② 「公財政支出」は、国及び地方政府が支出した教育費で、学校のために直接支出された経費のほか、学生生徒に対する給与奨学金及び私立学校以外の民間機関が行う教育訓練等（商工・労働団体による成人教育、見習い訓練における企業実習等）への補助金を含む。ただし、給与奨学金は授業料などとして学校に支払われた金額のみ計上している。
③ 「私費負担」は、授業料等の家計負担分及び寄付金等の民間機関による教育費で、私立学校における事業収入など独自の財源による教育費を含む。ただし、授業料等の家計負担分は、国や地方政府から支給された給与奨学金を除外している。
④ 「全教育段階」には、「初等・中等・高等教育以外の中後教育」「高等教育」のほか、「就学前教育」及び「その他（教育段階分類不可）」が含まれているため、本表の両欄を合計した数値とは一致しない。
⑤ 高等教育以外の中後教育は、国際的な観点からは後期中等教育と中後教育の境界線上にまたがるもので、6か月以上2年未満のプログラムである教育を指し、2年以上のプログラムである高等教育と区別される。日本は高等学校専攻科、特別支援学校専攻科及び大学・短期大学の別科が相当する（以下表18まで同じ）。
⑥ 日本の2008年は、2007年4月から2008年3月の学年度となっている（以下表18まで同じ）。
⑦ 日本の「初等・中等・高等教育以外の中後教育」は、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、専修学校高等課程及び特別支援学校（幼稚部を除く）、「高等教育」は、大学、短期大学、高等専門学校及び専修学校専門課程についての数値である。また、「就学前教育」は幼稚園及び特別支援学校幼稚部、「その他」は専修学校一般課程、各種学校及び教育行政についての数値である（以下表18まで同じ）。

(出典) OECD (2011), Education at a Glance 2011: OECD Indicators (www.oecd.org/edu/eag2011), p.231
(日本語版 OECD『図表でみる教育 2011年版』p.256)

(参考１) 国内総生産（GDP）（2008年）

（各国通貨百万単位）

オーストラリア	豪ドル	1,253,121	ハンガリー	フォリント	26,753,906	ポーランド	ズウォティ	1,275,432
オーストリア	ユーロ	283,085	アイスランド	ア・クローネ	1,477,938	ポルトガル	ユーロ	172,022
ベルギー	ユーロ	345,006	アイルランド	ユーロ	179,989	スロバキア共和国	コルナ	2,025,101
カナダ ²	カナダ・ドル	1,547,094	イスラエル	イスラエル・シェケル	725,861	スロベニア	ユーロ	37,305
チリ ³	チリ・ペソ	89,262,568	イタリア	ユーロ	1,567,851	スペイン	ユーロ	1,088,124
チェコ共和国	コルナ	3,688,997	日本	円	513,131,575	スウェーデン	ス・クローナ	3,204,320
デンマーク	デンマーク・クローネ	1,740,843	韓国	ウォン	1,026,451,811	スイス	スイス・フラン	544,196
エストニア	エストニア・クローン	252,015	ルクセンブルグ	ユーロ	39,640	トルコ	トルコ・リラ	950,534
フィンランド	ユーロ	184,649	メキシコ	ペソ	12,091,797	イギリス	英ポンド	1,410,557
フランス	ユーロ	1,948,511	オランダ	ユーロ	596,226	アメリカ合衆国	米ドル	14,225,375
ドイツ	ユーロ	2,481,200	ニュージーランド	ニュートドル	184,802			
ギリシャ	ユーロ	235,679	ノルウェー	ノルウェー・クローネ	1,812,173			

(注) 1. カナダ、日本、イギリス及びアメリカ合衆国については、暦年のGDPを教育費の年度幅に合わせて調整した数値である。
2. 調査年は2007年。
3. 調査年は2009年

(出典) OECD (2011), Education at a Glance 2011: OECD Indicators (<http://www.oecd.org/edu/eag2011>), p.477
(日本語版 OECD『図表でみる教育 2011年版』p.531)

(参考２) 購買力平価（PPP）（2008年）

（1米ドル当たり）

オーストラリア	豪ドル	1.47907	ハンガリー	フォリント	128.75482	ポーランド	ズウォティ	1.85259
オーストリア	ユーロ	0.85215	アイスランド	ア・クローネ	118.5748	ポルトガル	ユーロ	0.64875
ベルギー	ユーロ	0.87365	アイルランド	ユーロ	0.94999	スロバキア共和国	コルナ	16.14361962
カナダ	カナダ・ドル	1.23439	イスラエル	イスラエル・シェケル	3.57	スロベニア	ユーロ	0.63096
チリ	チリ・ペソ	365.27086	イタリア	ユーロ	0.7876	スペイン	ユーロ	0.71943
チェコ共和国	コルナ	13.68547	日本	円	116.84581	スウェーデン	ス・クローナ	8.80409
デンマーク	デンマーク・クローネ	8.02595	韓国	ウォン	785.71789	スイス	スイス・フラン	1.55051
エストニア	エストニア・クローン	8.62044	ルクセンブルグ	ユーロ	0.90505	トルコ	トルコ・リラ	0.89376
フィンランド	ユーロ	0.91947	メキシコ	ペソ	7.46953	イギリス	英ポンド	0.63949
フランス	ユーロ	0.8874	オランダ	ユーロ	0.84563	アメリカ合衆国	米ドル	1
ドイツ	ユーロ	0.81285	ニュージーランド	ニュートドル	1.49071			
ギリシャ	ユーロ	0.70099	ノルウェー	ノルウェー・クローネ	8.70541			

(出典) OECD (2011), Education at a Glance 2011: OECD Indicators (<http://www.oecd.org/edu/eag2011>), p.477
(日本語版 OECD『図表でみる教育 2011年版』p.531)

(参考３) 国内総生産（GDP）の円貨換算額（2008年）

（百万円）

オーストラリア	98,995,949	ハンガリー	24,279,338	ポーランド	80,443,533
オーストリア	38,816,284	アイスランド	1,456,388	ポルトガル	30,982,736
ベルギー	46,142,626	アイルランド	22,138,086	スロバキア共和国	14,657,467
カナダ	146,445,979	イスラエル	23,757,372	スロベニア	6,908,414
チリ	28,554,035	イタリア	232,601,346	スペイン	176,727,034
チェコ共和国	31,496,459	日本	513,131,575	スウェーデン	42,526,981
デンマーク	25,344,066	韓国	152,645,873	スイス	41,010,392
エストニア	3,415,939	ルクセンブルグ	5,117,693	トルコ	124,268,165
フィンランド	23,465,107	メキシコ	189,151,903	イギリス	257,732,999
フランス	256,564,510	オランダ	82,384,151	アメリカ合衆国	1,662,175,464
ドイツ	356,668,295	ニュージーランド	14,485,272		
ギリシャ	39,284,588	ノルウェー	24,323,360		

(注) (参考１)の値を(参考２)のPPPにより日本円に換算したものである。

14. 一般政府総支出に対する公財政支出学校教育費の比率

(%)

	一般政府総支出に占める 公財政教育支出 ¹ の割合					国内総生産 (GDP) ¹ に占める 公財政教育支出 ¹ の割合				
	2008年			2000年	1995年	2008年			2000年	1995年
	初等・中等 ・高等教育 以外教育 以中等後教育	高等 教育	全教育 段階	全教育 段階	全教育 段階	初等・中等 ・高等教育 以外教育 以中等後教育	高等 教育	全教育 段階	全教育 段階	全教育 段階
オーストラリア	9.7	3.0	12.9	13.8	13.8	3.1	1.0	4.2	4.4	4.8
オーストリア	7.2	3.0	11.2	10.7	10.8	3.5	1.5	5.5	5.6	6.1
ベルギー	8.7	2.8	12.9	12.0	m	4.3	1.4	6.5	5.9	m
カナダ ^{2, 3}	7.8	4.5	12.3	12.4	12.7	3.2	1.7	4.9	5.1	6.2
チリ ⁴	12.3	2.2	16.8	17.5	14.5	3.3	0.7	4.6	3.9	2.7
チェコ共和国	6.1	2.3	9.5	9.5	8.7	2.6	1.0	4.1	4.0	4.8
デンマーク ⁵	8.9	4.2	14.9	15.4	12.3	4.6	2.2	7.7	8.3	7.3
エストニア	10.0	2.8	14.2	14.8	13.9	4.0	1.1	5.7	5.4	5.8
フィンランド	7.9	3.9	12.4	12.5	11.1	3.9	1.9	6.1	6.0	6.8
フランス	7.0	2.3	10.6	11.6	11.5	3.7	1.2	5.6	6.0	6.3
ドイツ	6.5	2.8	10.4	10.1	8.6	2.8	1.2	4.6	4.5	4.7
ギリシャ	m	m	m	7.3	5.6	m	m	m	3.4	2.6
ハンガリー	6.3	2.1	10.4	10.4	9.4	3.1	1.0	5.1	4.9	5.2
アイスランド	8.6	2.6	13.1	15.9	m	4.9	1.5	7.6	6.7	m
アイルランド	10.3	3.1	13.4	13.7	12.2	4.4	1.3	5.7	4.3	5.0
イスラエル	9.2	2.2	13.7	13.4	12.6	4.0	0.9	5.9	6.3	6.5
イタリア	6.7	1.7	9.4	9.8	9.0	3.2	0.8	4.6	4.5	4.7
日本 ³	6.8	1.8	9.4	9.5	9.7	2.5	0.6	3.4	3.6	3.6
韓国	11.0	2.2	15.8	16.6	m	3.4	0.7	4.8	3.7	m
ルクセンブルグ	7.6	m	m	m	m	2.8	m	m	m	m
メキシコ	13.6	3.9	20.6	23.4	22.2	3.2	0.9	4.9	4.4	4.2
オランダ	7.7	3.3	11.9	11.2	9.1	3.6	1.5	5.5	5.0	5.1
ニュージーランド	11.8	5.5	18.6	m	16.5	4.1	1.9	6.4	6.7	5.6
ノルウェー	9.6	5.1	16.0	14.0	15.6	5.4	2.9	9.0	7.8	9.3
ポーランド	8.0	2.4	11.8	12.7	11.9	3.5	1.0	5.1	5.0	5.2
ポルトガル	7.9	2.2	11.2	12.7	11.9	3.5	0.9	4.9	5.2	4.9
スロバキア共和国 ³	6.6	2.2	10.3	7.5	9.4	2.3	0.8	3.6	3.9	4.6
スロベニア	7.9	2.7	11.8	m	m	3.5	1.2	5.2	m	m
スペイン	7.1	2.6	11.2	10.9	10.3	2.9	1.1	4.6	4.3	4.6
スウェーデン	8.3	3.5	13.1	13.0	10.9	4.3	1.8	6.8	7.2	7.1
スイス	11.8	4.0	16.7	15.6	13.5	3.8	1.3	5.4	5.4	5.7
トルコ	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m
イギリス	8.7	1.7	11.1	11.0	11.4	4.2	0.8	5.4	4.3	5.0
アメリカ合衆国	9.7	3.2	13.8	14.4	12.5	3.8	1.3	5.4	4.9	4.7
OECD各国平均	8.7	3.0	12.9	12.7	11.8	3.6	1.3	5.4	5.2	5.3

- (注) 1. この表の公財政教育支出には、家計への生活補助費（授業料などとして学校に納付されない生活費等）が含まれる。このため、この表の数値は、表13における公財政支出を上回っている。
2. 調査年は2007年。
3. 一部の教育段階が他の教育段階に含まれる。該当する教育段階については表18の記号「x」を参照。
4. 調査年は2009年。

(補注) ① 一般政府総支出は、国民経済計算上の一般政府部門（政府又は政府の代行的性格の強い機関）の総支出で、「中央政府」「地方政府」及び「社会保障基金」の支出の合計（純計）で表される。
② 表13の（補注）も参照。

(出典) OECD (2011), Education at a Glance 2011: OECD Indicators (<http://www.oecd.org/edu/eag2011>), p.254
(日本語版 OECD『図表でみる教育 2011年版』p.280)

(参考) 国内総生産に対する一般政府総支出の比率 (2008年)

(%)

オーストラリア	32.4	ハンガリー	48.8	ポーランド	43.2
オーストリア	48.8	アイスランド	57.8	ポルトガル	43.6
ベルギー	50.0	アイルランド	42.5	スロバキア共和国	34.9
カナダ ¹	39.6	イスラエル	43.0	スロベニア	44.1
チリ ²	m	イタリア	48.8	スペイン	41.3
チェコ共和国	42.9	日本	36.6	スウェーデン	51.7
デンマーク	51.9	韓国	30.4	スイス	32.2
エストニア	39.8	ルクセンブルグ	36.9	トルコ	m
フィンランド	49.3	メキシコ	23.9	イギリス	48.6
フランス	52.8	オランダ	46.0	アメリカ合衆国	39.1
ドイツ	43.8	ニュージーランド	34.6		
ギリシャ	49.0	ノルウェー	56.4		

- (注) 1. 調査年は2007年。
2. 調査年は2009年。

(出典) OECD (2011), Education at a Glance 2011: OECD Indicators (<http://www.oecd.org/edu/eag2011>), p.476
(日本語版 OECD『図表でみる教育 2011年版』p.530)

15. 学校教育費の公私負担区分

(1) 全教育段階

(%)

	2008年					2000年	
	公財政	私 費 ¹	私費のうち		公的補助	公財政	私 費 ¹
			家 計	その他の私的部門の支出			
	1	2	3	4	5	6	7
オーストラリア	70.6	29.4	22.8	6.7	1.6	73.2	26.8
オーストリア	90.8	9.2	5.0	4.3	4.7	94.0	6.0
ベルギー	94.3	5.7	4.6	1.1	1.7	94.3	5.7
カナダ ²	76.0	24.0	10.7	13.3	m	79.9	20.1
チリ ³	58.6	41.4	39.2	2.3	1.6	55.2	44.8
チェコ共和国	87.3	12.7	8.3	4.4	m	89.9	10.1
デンマーク	92.2	7.8	4.5	3.3	m	96.0	4.0
エストニア	94.7	5.3	4.9	0.4	1.5	m	m
フィンランド	97.4	2.6	x(2)	x(2)	n	98.0	2.0
フランス	90.0	10.0	6.9	3.1	m	91.2	8.8
ドイツ	85.4	14.6	x(2)	x(2)	m	86.1	13.9
ギリシャ	m	m	m	m	m	93.8	6.2
ハンガリー	m	m	m	m	m	m	m
アイスランド	90.9	9.1	7.8	1.3	m	90.0	10.0
アイルランド	93.8	6.2	5.5	0.6	0.3	90.5	9.5
イスラエル	78.0	22.0	16.1	5.9	2.4	79.8	20.2
イタリア	91.4	8.6	7.0	1.6	1.3	94.3	5.7
日 本	66.4	33.6	21.3	12.3	m	71.0	29.0
韓 国	59.6	40.4	29.5	10.9	3.2	59.2	40.8
ルクセンブルグ	m	m	m	m	m	m	m
メキシコ	80.8	19.2	19.0	0.2	1.1	85.3	14.7
オランダ	83.6	16.4	7.3	9.1	2.0	84.1	15.9
ニュージーランド	82.4	17.6	17.5	0.1	m	m	m
ノルウェー	m	m	m	m	m	m	m
ポーランド	87.1	12.9	x(2)	x(2)	m	89.0	11.0
ポルトガル	90.5	9.5	7.1	2.4	m	98.6	1.4
スロバキア共和国	82.5	17.5	8.6	8.8	2.6	96.4	3.6
スロベニア	88.4	11.6	11.4	0.2	n	m	m
スペイン	87.1	12.9	11.9	1.0	0.4	87.4	12.6
スウェーデン	97.3	2.7	n	2.7	a	97.0	3.0
スイス	m	m	m	m	m	92.1	7.9
トルコ	m	m	m	m	m	98.6	1.4
イギリス	69.5	30.5	19.1	11.4	20.2	85.2	14.8
アメリカ合衆国	71.0	29.0	21.0	8.0	m	67.3	32.7
OECD各国平均	83.5	16.5	-	-	2.6	86.3	13.7

(注) 1. 私的部門を通じて教育機関へ支払われた公的補助を含む。

2. 調査年は2007年。

3. 調査年は2009年。

(補注) ① 「公財政」は、学校のために直接支出された経費のみであり、学生・生徒に対する給与奨学金及び私立学校以外の民間機関が行う教育訓練等（商工・労働団体による成人教育、見習い訓練における企業実習等）への補助金を含まない。後者は私費負担教育費に含まれている。したがって、公財政支出教育費の額は、表13及び表14と一致しない（表（2）も同様）。

② 「私費」は、授業料等の家計負担分及び寄付金等の民間機関による教育費で、私立学校における事業収入など独自の財源による教育費を含む。家計負担の教育費には、授業料のほか、教科書・教材費、スクールバス、給食費、寄宿費などが含まれる。民間機関による教育費には、商工・労働団体が行う教育訓練費、見習い訓練における企業側支出、企業の大学への委託研究費、企業・非営利団体による寄付金が含まれる（表（2）も同様）。

③ 私費負担のうち公費補助は、学生・生徒に対する給与奨学金のうち、授業料などとして学校に支払われた金額及び民間機関が行う教育訓練等への補助金である（表（2）も同様）。

④ 表13の（補注）も参照。

(出典) OECD (2011), Education at a Glance 2011: OECD Indicators (<http://www.oecd.org/edu/eag2011>), p.242

(日本語版 OECD『図表でみる教育 2011年版』p.269)

(2) 教育段階別

(%)

	初等・中等・高等教育以外の中等後教育						高等教育							
	2008年					2000年		2008年					2000年	
	公財政	私費 ¹	家計	その他の 私的部門 支出	私費のうち 公的補助 の割合	公財政	私費 ¹	公財政	私費 ¹	家計	その他の 私的部門 支出	私費のうち 公的補助 の割合	公財政	私費 ¹
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
オーストラリア	81.7	18.3	15.1	3.2	2.1	82.9	17.1	44.8	55.2	39.8	15.4	0.4	49.6	50.4
オーストリア	95.9	4.1	2.8	1.2	1.4	95.8	4.2	84.7	15.3	5.9	9.4	8.4	96.3	3.7
ベルギー	95.2	4.8	4.6	0.2	1.2	94.7	5.3	89.8	10.2	5.5	4.7	3.8	91.5	8.5
カナダ ^{2, 3}	88.6	11.4	4.1	7.3	x(1)	92.4	7.6	58.7	41.3	19.9	21.4	m	61.0	39.0
チリ ⁴	78.4	21.6	21.2	0.4	a	68.4	31.6	14.6	85.4	79.3	6.1	7.1	19.5	80.5
チェコ共和国	90.4	9.6	7.6	2.0	n	91.7	8.3	79.1	20.9	9.4	11.5	m	85.4	14.6
デンマーク ²	97.6	2.4	2.4	n	n	97.8	2.2	95.5	4.5	x(9)	x(9)	m	97.6	2.4
エストニア	99.0	1.0	1.0	0.1	m	m	m	78.8	21.2	19.3	1.9	7.2	m	m
フィンランド	99.0	1.0	x(2)	x(2)	n	99.3	0.7	95.4	4.6	x(9)	x(9)	n	97.2	2.8
フランス	92.3	7.7	6.1	1.6	1.8	92.6	7.4	81.7	18.3	9.6	8.7	2.4	84.4	15.6
ドイツ	87.1	12.9	x(2)	x(2)	m	87.1	12.9	85.4	14.6	x(9)	x(9)	m	88.2	11.8
ギリシャ	m	m	m	n	m	91.7	8.3	m	m	m	m	m	99.7	0.3
ハンガリー	m	m	m	m	n	m	m	m	m	m	m	m	m	m
アイスランド	96.4	3.6	3.4	0.2	m	96.4	3.6	92.2	7.8	7.2	0.6	a	91.8	8.2
アイルランド	97.7	2.3	2.3	m	m	96.0	4.0	82.6	17.4	15.0	2.5	1.1	79.2	20.8
イスラエル	93.0	7.0	4.6	2.4	1.4	94.1	5.9	51.3	48.7	33.7	15.0	6.2	58.5	41.5
イタリア	97.1	2.9	2.9	n	n	97.8	2.2	70.7	29.3	21.5	7.8	6.7	77.5	22.5
日本 ²	90.0	10.0	7.6	2.4	m	89.8	10.2	33.3	66.7	50.7	16.0	m	38.5	61.5
韓国	77.8	22.2	19.3	2.9	3.0	80.8	19.2	22.3	77.7	52.1	25.6	2.3	23.3	76.7
ルクセンブルグ	97.4	2.6	2.0	0.6	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m
メキシコ	82.9	17.1	17.0	0.1	1.3	86.1	13.9	70.1	29.9	29.5	0.4	1.1	79.4	20.6
オランダ	86.4	13.6	4.8	8.9	2.7	85.7	14.3	72.6	27.4	15.1	12.3	0.3	76.5	23.5
ニュージーランド	85.7	14.3	14.2	0.1	m	m	m	70.4	29.6	29.6	m	m	m	m
ノルウェー	m	m	m	m	m	m	m	96.9	3.1	3.1	m	m	96.3	3.7
ポーランド	94.7	5.3	5.3	m	m	95.4	4.6	69.6	30.4	23.7	6.7	m	66.6	33.4
ポルトガル	99.9	0.1	0.1	m	m	99.9	0.1	62.1	37.9	28.3	9.6	m	92.5	7.5
スロバキア共和国 ²	84.8	15.2	7.7	7.5	1.5	97.6	2.4	73.1	26.9	10.5	16.4	2.0	91.2	8.8
スロベニア	91.7	8.3	8.1	0.2	n	m	m	83.8	16.2	16.0	0.2	n	m	m
スペイン	93.1	6.9	6.9	m	a	93.0	7.0	78.9	21.1	17.0	4.2	1.7	74.4	25.6
スウェーデン	99.9	0.1	0.1	a	n	99.9	0.1	89.1	10.9	n	10.9	a	91.3	8.7
スイス	86.9	13.1	n	13.1	1.3	89.2	10.8	m	m	m	m	a	m	m
トルコ	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	95.4	4.6
イギリス	77.9	22.1	10.6	11.5	21.1	88.7	11.3	34.5	65.5	51.5	14.0	16.3	67.7	32.3
アメリカ合衆国	92.0	8.0	8.0	m	m	91.6	8.4	37.4	62.6	41.2	21.5	m	31.1	68.9
OECD各国平均	91.0	9.0	-	-	1.9	91.7	8.3	68.9	31.1	-	-	3.3	75.1	24.9

- (注) 1. 教育機関への支出に対する公的補助を含む。純私費は、私費（2，9列）から公的補助（5，12列）を除いた値。
 公的補助を含む公財政支出は、公的補助（5，12列）と公財政からの直接支出（1，8列）を加えた値。
 2. 一部の教育段階が他の教育段階に含まれる。該当する教育段階については表18の記号「x」を参照。
 3. 調査年は2007年。
 4. 調査年は2009年。

(補注) ① 表（1）の（補注）を参照。

② 表13の（補注）も参照。

(出典) OECD (2011), Education at a Glance 2011: OECD Indicators (<http://www.oecd.org/edu/eag2011>), pp.243-244

(日本語版 OECD『図表でみる教育 2011年版』pp.270-271)

16. 公財政教育支出における国・地方の負担区分

(1) 初等・中等・高等教育以外の中後教育

(2008年) (%)

	初期支出（他の政府レベルからの資金移転前）				最終支出（他の政府レベルからの資金移転後）			
	中央政府	州や県に 相当する 地域政府	市町村に 相当する 地方政府	合 計	中央政府	州や県に 相当する 地域政府	市町村に 相当する 地方政府	合 計
	1	2	3	4	5	6	7	8
オーストラリア	31.8	68.2	m	100.0	3.7	96.3	m	100.0
オーストリア	73.9	15.5	10.6	100.0	41.6	47.5	10.9	100.0
ベルギー	19.7	76.1	4.2	100.0	20.9	74.9	4.2	100.0
カナダ ^{1, 2}	3.8	72.6	23.6	100.0	3.0	10.3	86.7	100.0
チリ ³	97.6	a	2.4	100.0	55.4	a	44.6	100.0
チェコ共和国	11.5	64.5	24.0	100.0	11.4	64.5	24.0	100.0
デンマーク ¹	m	m	m	100.0	42.4	n	57.6	100.0
エストニア	60.5	a	39.5	100.0	20.2	a	79.8	100.0
フィンランド	41.8	a	58.2	100.0	9.5	a	90.5	100.0
フランス	69.1	17.8	13.1	100.0	68.9	18.0	13.0	100.0
ドイツ	9.8	72.1	18.0	100.0	8.6	68.5	22.9	100.0
ギリシャ	m	m	m	m	m	m	m	m
ハンガリー	62.5	x(3)	37.5	100.0	19.6	x(7)	80.4	100.0
アイスランド	26.1	a	73.9	100.0	25.8	a	74.2	100.0
アイルランド	99.5	a	0.5	100.0	84.8	a	15.2	100.0
イスラエル	89.0	a	11.0	100.0	70.4	a	29.6	100.0
イタリア	82.5	5.9	11.6	100.0	81.9	4.7	13.5	100.0
日 本 ¹	15.6	67.1	17.2	100.0	0.6	82.1	17.2	100.0
韓 国	72.0	16.0	11.9	100.0	0.7	28.7	70.5	100.0
ルクセンブルグ	85.0	a	15.0	100.0	81.7	a	18.3	100.0
メキシコ	78.0	21.8	0.2	100.0	25.8	73.8	0.4	100.0
オランダ	90.0	n	10.0	100.0	84.6	n	15.4	100.0
ニュージーランド	100.0	n	n	100.0	100.0	n	n	100.0
ノルウェー	21.3	n	78.7	100.0	10.1	n	89.9	100.0
ポーランド	7.1	1.8	91.1	100.0	4.1	1.8	94.1	100.0
ポルトガル	m	m	m	m	m	m	m	m
スロバキア共和国 ¹	80.8	a	19.2	100.0	20.4	a	79.6	100.0
スロベニア	88.2	a	11.8	100.0	87.1	a	12.9	100.0
スペイン	12.0	82.3	5.7	100.0	11.4	82.9	5.7	100.0
スウェーデン	m	m	m	m	m	m	m	m
スイス	2.8	65.0	32.2	100.0	0.2	62.5	37.3	100.0
トルコ	m	m	m	m	m	m	m	m
イギリス	24.7	a	75.3	100.0	24.7	a	75.3	100.0
アメリカ合衆国	8.6	41.8	49.7	100.0	0.4	1.6	98.0	100.0
OECD各国平均	50.5	24.6	26.7	100.0	34.0	24.8	43.5	100.0

(注) 1. 一部の教育段階が他の教育段階に含まれる。該当する教育段階については表18の記号「x」を参照。

2. 調査年は2007年。

3. 調査年は2009年。

(補注) ① 公財政教育支出には、学校教育費のほか、家計への生活補助等（授業料などとして学校に納付されない生活費等）が含まれる（表（2）も同様）。

② 連邦制をとる国については、「中央政府」は連邦政府、「地域政府」は州、「地方政府」は州以下のレベルのすべての地方政府を指す（表（2）も同様）。

③ 各レベルの政府における初期支出とは、下級政府への移転資金（補助金）を、支出した当該政府の支出として計上したものであり、最終支出とは、この移転資金を受けて当該政府が最終的に支出した額を計上したものである。移転資金は、使途を教育に限定した補助金のみを計上し、使途を特定せず一般財源となる補助金（一部の国では、これが地域政府及び地方政府の歳入の大部分を占めている）は除外されている（表（2）も同様）。

④ 表13の（補注）も参照。

(出典) OECD (2011), Education at a Glance 2011: OECD Indicators (<http://www.oecd.org/edu/eag2011>), p.255

(日本語版 OECD『図表でみる教育 2011年版』pp.281)

(2) 高等教育

(2008年) (%)

	初期支出（他の政府レベルからの資金移転前）				最終支出（他の政府レベルからの資金移転後）			
	中央政府	州や県に 相当する 地域政府	市町村に 相当する 地方政府	合 計	中央政府	州や県に 相当する 地域政府	市町村に 相当する 地方政府	合 計
	1	2	3	4	5	6	7	8
オーストラリア	92.2	7.8	m	100.0	89.9	10.1	m	100.0
オーストリア	97.3	2.2	0.5	100.0	97.3	2.2	0.5	100.0
ベルギー	25.4	73.9	0.7	100.0	24.7	74.7	0.7	100.0
カナダ	m	m	m	m	m	m	m	m
チリ ²	m	a	m	m	m	a	m	m
チェコ共和国	96.8	1.5	1.8	100.0	96.8	1.5	1.8	100.0
デンマーク ¹	94.6	n	5.4	100.0	94.6	n	5.4	100.0
エストニア	99.4	a	0.6	100.0	99.3	a	0.7	100.0
フィンランド	86.1	a	13.9	100.0	79.4	a	20.6	100.0
フランス	89.2	9.8	1.0	100.0	89.1	9.7	1.2	100.0
ドイツ	22.3	75.1	2.6	100.0	17.8	79.1	3.1	100.0
ギリシャ	m	m	m	m	m	m	m	m
ハンガリー	99.5	x(3)	0.5	100.0	99.2	x(7)	0.8	100.0
アイスランド	100.1	a	-0.1	100.0	100.0	a	n	100.0
アイルランド	100.0	a	n	100.0	89.8	a	10.2	100.0
イスラエル	97.3	a	2.7	100.0	97.3	a	2.7	100.0
イタリア	86.2	13.0	0.8	100.0	85.0	14.2	0.8	100.0
日 本 ¹	92.3	7.3	0.4	100.0	92.2	7.4	0.4	100.0
韓 国	93.2	6.2	0.7	100.0	93.2	6.2	0.7	100.0
ルクセンブルグ	m	m	m	m	m	m	m	m
メキシコ	80.5	19.3	0.1	100.0	78.3	21.5	0.1	100.0
オランダ	100.0	n	a	100.0	100.0	n	a	100.0
ニュージーランド	100.0	n	n	100.0	100.0	n	n	100.0
ノルウェー	100.0	n	a	100.0	100.0	n	n	100.0
ポーランド	98.3	1.3	0.5	100.0	98.2	1.3	0.5	100.0
ポルトガル	99.7	0.2	0.1	100.0	99.7	0.2	0.1	100.0
スロバキア共和国 ¹	99.9	a	0.1	100.0	99.9	a	0.1	100.0
スロベニア	98.5	a	1.5	100.0	98.5	a	1.5	100.0
スペイン	15.7	83.4	0.8	100.0	15.6	83.5	0.8	100.0
スウェーデン	97.4	2.6	x(2)	100.0	97.4	2.6	x(2)	100.0
スイス	31.2	68.7	0.1	100.0	17.2	82.4	0.4	100.0
トルコ	m	m	m	m	m	m	m	m
イギリス	100.0	a	n	100.0	100.0	a	n	100.0
アメリカ合衆国	38.8	50.1	11.1	100.0	38.8	50.1	11.1	100.0
OECD各国平均	83.9	14.6	1.8	100.0	82.4	15.4	2.4	100.0

(注) 1. 一部の教育段階が他の教育段階に含まれる。該当する教育段階については表18の記号「x」を参照。

2. 調査年は2009年。

(補注) ① 表(1)の(補注)を参照。

② 表13の(補注)も参照。

(出典) OECD (2011), Education at a Glance 2011: OECD Indicators (<http://www.oecd.org/edu/eag2011>), Table B4.3. Sources of public educational funds, before and after transfers, by level of government for tertiary education (2008), (web only)

17. 学校教育費の使途別構成

(2008年) (%)

	初等・中等・高等教育以外の中等後教育						高等教育					
	総教育支出に占める割合		消費的支出に占める割合				総教育支出に占める割合		消費的支出に占める割合			
	消費的支出	資本的支出	人件費	教員	その他	人件費以外	消費的支出	資本的支出	人件費	教員	その他	人件費以外
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
オーストラリア	89.8	10.2	76.8	61.3	15.5	23.2	89.9	10.1	60.7	32.9	27.8	39.3
オーストリア	97.9	2.1	76.1	68.9	7.2	23.9	93.7	6.3	62.6	60.1	2.6	37.4
ベルギー ³	96.2	3.8	86.1	68.4	17.7	13.9	96.7	3.3	78.6	49.4	29.2	21.4
カナダ ^{1, 2, 3}	93.9	6.1	77.8	62.4	15.5	22.2	91.5	8.5	64.2	37.5	26.8	35.8
チリ ^{2, 4}	97.8	2.2	87.4	x(3)	x(3)	12.6	94.9	5.1	65.2	x(9)	x(9)	34.8
チェコ共和国	92.1	7.9	61.8	44.5	17.3	38.2	88.3	11.7	51.4	32.6	18.8	48.6
デンマーク ¹	94.0	6.0	80.6	53.6	27.0	19.4	95.5	4.5	81.7	55.1	26.6	18.3
エストニア	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m
フィンランド	91.5	8.5	64.6	53.5	11.1	35.4	95.8	4.2	63.5	34.8	28.7	36.5
フランス	90.5	9.5	80.6	57.6	23.0	19.4	91.3	8.7	78.2	49.0	29.3	21.8
ドイツ	91.1	8.9	81.3	x(3)	x(3)	18.7	90.4	9.6	65.7	x(9)	x(9)	34.3
ギリシャ	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m
ハンガリー ²	94.7	5.3	78.5	x(3)	x(3)	21.5	91.0	9.0	64.7	x(9)	x(9)	35.3
アイスランド	91.4	8.6	75.1	x(3)	x(3)	24.9	92.4	7.6	82.6	x(9)	x(9)	17.4
アイルランド ²	90.9	9.1	82.4	71.5	10.9	17.6	90.7	9.3	73.8	45.0	28.8	26.2
イスラエル	92.1	7.9	83.2	x(3)	x(3)	16.8	89.2	10.8	82.6	x(9)	x(9)	17.4
イタリア ²	95.4	4.6	82.5	66.2	16.3	17.5	88.8	11.2	66.1	35.5	30.5	33.9
日本 ¹	90.5	9.5	87.0	x(3)	x(3)	13.0	87.0	13.0	60.1	x(9)	x(9)	39.9
韓国	88.9	11.1	70.7	61.0	9.8	29.3	83.5	16.5	53.5	35.4	18.1	46.5
ルクセンブルグ	82.1	17.9	89.7	78.9	10.7	10.4	m	m	m	m	m	m
メキシコ ²	97.1	2.9	92.9	80.7	12.3	7.1	94.4	5.6	66.8	53.3	13.6	33.2
オランダ	87.7	12.3	82.3	x(3)	x(3)	17.7	86.1	13.9	69.9	x(9)	x(9)	30.1
ニュージーランド	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m
ノルウェー	87.2	12.8	77.8	x(3)	x(3)	22.2	94.1	5.9	66.7	x(9)	x(9)	33.3
ポーランド ²	93.1	6.9	67.0	x(3)	x(3)	33.0	87.3	12.7	76.7	x(9)	x(9)	23.3
ポルトガル ²	97.6	2.4	94.1	82.3	11.8	5.9	92.5	7.5	71.6	x(9)	x(9)	28.4
スロバキア共和国 ¹	96.9	3.1	64.7	50.6	14.1	35.3	91.4	8.6	51.2	29.6	21.6	48.8
スロベニア	89.6	10.5	77.2	x(3)	x(3)	22.8	87.1	12.9	67.7	x(9)	x(9)	32.4
スペイン ²	90.5	9.5	82.7	73.3	9.5	17.3	79.4	20.6	77.3	55.9	21.4	22.7
スウェーデン	93.1	6.9	68.7	51.3	17.4	31.3	96.3	3.7	63.0	x(9)	x(9)	37.0
スイス ²	92.1	7.9	85.4	69.3	16.1	14.6	91.1	8.9	74.9	47.0	27.8	25.1
トルコ	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m
イギリス	89.2	10.8	75.1	53.0	22.0	24.9	94.4	5.6	82.9	44.7	38.2	17.1
アメリカ合衆国	88.4	11.6	81.1	55.0	26.1	18.9	90.3	9.7	62.2	26.0	36.2	37.8
OECD各国平均	92.1	7.9	79.0	63.2	15.6	21.0	90.9	9.1	68.5	42.6	25.1	31.5

(注) 1. 一部の教育段階が他の教育段階に含まれる。該当する教育段階については表18の記号「x」を参照。

2. 国公立教育機関のみ（カナダは高等教育のみ。イタリアは高等教育を除く）。

3. 調査年は2007年。

4. 調査年は2009年。

(補注) ① 学校のために直接支出された公財政支出教育費及び私費負担教育費（国公立及び私立学校）の合計についての数値である。学生・生徒の生活費に充当される奨学金は含まれていない。

② 教育費の使途は、消費的支出と資本的支出に分けられる。消費的支出には、人件費（教職員給与等）のほか、教材費、校舎の維持費、施設の賃貸料及び給食・保健・通学などの補助的サービス経費が含まれる。資本的支出は、1年以上の耐用年数をもつ施設・校舎の建築、大規模修理及び大型設備の購入のため支出された額である。

③ 債務償還費は含まない。

④ 表13の（補注）も参照。

(出典) OECD (2011), Education at a Glance 2011: OECD Indicators (<http://www.oecd.org/edu/eag2011>), p.278

(日本語版 OECD『図表でみる教育 2011年版』p.307)

18. 学 生 ・ 生 徒 1 人 当 た り 学 校 教 育 費

(2008年) (米ドル)

	就学前教育 (3歳以上)	初等教育	中等教育			高等教育 以 外 の 中等後教育	高等教育		大学型及び 上級研究学位 プログラム
	1	2	3	前 期	後 期	6	7	8	9
オーストラリア	6,408	6,723	9,052	9,200	8,821	6,769	15,043	8,395	16,297
オーストリア	7,508	9,542	11,741	11,533	11,956	7,354	15,043	12,218	15,081
ベルギー	5,732	8,528	10,511	x(3)	x(3)	x(3)	15,020	x(7)	x(7)
カナダ ^{1, 2}	x(2)	7,648	8,388	x(2)	9,754	m	20,903	15,557	24,384
チリ ³	3,951	2,707	2,564	2,596	2,548	a	6,829	3,556	9,329
チェコ共和国	4,181	3,799	6,174	6,338	6,030	1,663	8,318	3,371	8,738
デンマーク	6,382	10,080	10,720	10,268	11,160	x(5, 7)	17,634	x(7)	x(7)
エストニア	3,198	5,579	6,371	6,264	6,461	6,327	m	5,307	6,022
フィンランド	5,334	7,092	8,659	10,950	7,461	x(3)	15,402	n	15,402
フランス	5,787	6,267	10,231	8,816	12,087	m	14,079	11,461	14,945
ドイツ	6,887	5,929	8,606	7,509	10,597	8,495	15,390	7,693	17,114
ギリシャ	m	m	m	m	m	m	m	m	m
ハンガリー ¹	4,750	4,495	4,658	4,852	4,471	5,132	7,327	5,055	7,454
アイスランド	10,080	10,599	9,007	10,100	8,290	x(3)	10,429	x(7)	x(7)
アイルランド ¹	m	7,795	10,868	10,583	11,205	7,571	16,284	x(7)	x(7)
イスラエル	3,953	5,314	6,429	x(3)	x(3)	5,429	12,568	9,690	13,248
イタリア ¹	8,187	8,671	9,315	9,616	9,121	m	9,553	8,944	9,556
日 本	4,711	7,491	9,092	8,621	9,559	x(5, 7)	14,890	9,451	16,533
韓 国	4,281	5,420	7,931	6,307	9,666	a	9,081	5,742	10,109
ルクセンブルグ	13,460	13,648	19,898	19,791	20,002	m	m	m	m
メキシコ	2,391	2,246	2,333	1,853	3,277	a	7,504	x(7)	x(7)
オランダ	6,745	7,208	10,950	10,608	11,301	11,408	17,245	n	17,245
ニュージーランド	7,431	5,582	6,994	6,071	8,025	8,796	10,526	8,594	11,125
ノルウェー	6,572	11,077	13,070	11,860	14,039	x(3)	18,942	x(7)	x(7)
ポーランド ¹	5,792	4,855	4,525	4,424	4,613	6,184	7,063	5,079	7,089
ポルトガル ¹	5,248	5,234	7,357	6,910	7,924	m	10,373	x(7)	x(7)
スロバキア共和国	3,977	4,137	3,956	3,716	4,174	x(5)	6,560	x(5)	6,560
スロベニア	8,029	x(4)	8,555	9,287	7,284	(5)	9,263	x(7)	x(7)
スペイン	6,708	7,184	9,792	9,108	11,113	a	13,366	10,725	13,928
スウェーデン	6,519	9,080	9,940	9,739	10,103	6,128	20,014	7,865	20,864
スイス ¹	4,911	9,063	17,825	16,737	18,844	x(5)	21,648	5,139	23,284
トルコ	m	m	m	a	m	a	m	m	m
イギリス	7,119	8,758	9,487	9,737	9,307	x(5)	15,310	x(7)	x(7)
アメリカ合衆国	10,070	9,982	12,097	11,551	12,690	m	29,910	x(7)	x(7)
OECD各国平均	6,210	7,153	8,972	8,498	9,396	4,780	13,717	-	-

(注) 1. 国公立教育機関のみ(カナダは高等教育のみ。イタリアは高等教育を除く)。

2. 調査年は2007年。

3. 調査年は2009年。

(補注) ① 学生・生徒1人当たり学校教育費は、各教育段階別に当該段階の教育機関の総支出を、フルタイム換算した在学者数で除することで算出される。

② 学生・生徒の生活費に充当される奨学金は含まれていない。

③ 在学者数は、フルタイム換算したパートタイム在学者を含む。フルタイム換算率は各国がそれぞれ設定する。日本は通信制・放送大学の在学者及び大学・短期大学の聴講生等をパートタイムとして報告している。

④ 1人当たり学校教育費は、各国通貨による算定結果を米ドル換算したもの。換算率は、市場価格の為替レートではなく、購買力平価(PPP: Purchasing Power Parity)為替レートを用いている。日本の2008年PPPレートは、1ドル=116.84581。

⑤ 高等教育の「大学型」は通常4年以上の学位取得プログラム(アメリカ、日本などの修士課程を含む)をいい、「上級研究学位プログラム」は博士等の上級研究学位取得プログラムをいう。「非大学型」は大学型より短期(2年以上)のプログラムで、多くは卒業後就職を目指す。日本の大学型及び上級研究学位プログラムは、大学学部及び大学院、非大学型は短期大学、高等専門学校(4～5年)、専修学校専門課程が相当する。

⑥ 表13の(補注)も参照。

(出典) OECD (2011), Education at a Glance 2011: OECD Indicators (<http://www.oecd.org/edu/eag2011>), p.218

(日本語版 OECD『図表でみる教育 2011年版』p.241)

(参考) 児童・生徒 1 人当たり初等中等学校教育費 (2008年)

(米ドル)

オーストラリア	7,814	ハンガリー ³	4,626	ポーランド ³	4,682
オーストリア	10,994	アイスランド ³	9,745	ポルトガル ³	6,276
ベルギー	9,706	アイルランド ³	8,915	スロバキア共和国 ¹	4,006
カナダ ^{1, 2, 3}	8,388	イスラエル	5,780	スロベニア	8,555
チリ ⁴	2,635	イタリア ^{3, 5}	9,071	スペイン	8,522
チェコ共和国	5,236	日 本 ¹	8,301	スウェーデン	9,524
デンマーク ¹	10,429	韓 国	6,723	スイス ³	13,775
エストニア	6,054	ルクセンブルグ	16,909	トルコ	m
フィンランド	8,068	メキシコ	2,284	イギリス	9,169
フランス	8,559	オランダ	9,251	アメリカ合衆国	10,995
ドイツ	7,859	ニュージーランド	6,496		
ギリシャ	m	ノルウェー	12,070	OECD各国平均	8,169

(注) 1. 一部の教育段階が他の教育段階に含まれる。該当する教育段階については前頁の表の記号「x」を参照。

2. 調査年は2007年。

3. 国公立教育機関のみ（カナダは高等教育のみ。イタリアは高等教育を除く）。

4. 調査年は2009年。

5. 高等教育以外の中等後教育を除く。

(出典) OECD (2011), Education at a Glance 2011: OECD Indicators (<http://www.oecd.org/edu/eag2011>), p.219

(日本語版 OECD『図表でみる教育 2011年版』p.242)

19. 大学の学生納付金

日 本

	計	入学料	授業料	その他	備 考
	円	円	円	円	
国立大学					
2008	817,800	282,000	535,800	a	初年度学生の納付金額である（公立、私立についても同様）。
2009	817,800	282,000	535,800	a	
2010	817,800	282,000	535,800	a	
2011（平成23）	817,800	282,000	535,800	a	
公立大学					
2008	936,435	399,986	536,449	a	全国平均額。 「入学料」は「地域外」からの平均であり、「地域内」の平均は232,357円（2011年）である。
2009	939,352	402,720	536,632	a	
2010	933,111	397,149	535,962	a	
2011（平成23）	935,017	399,058	535,959	a	
私立大学					
2007	1,298,726	273,564	834,751	190,410	全国平均額。 「その他」は施設設備費である。
2008	1,309,061	273,602	848,178	187,281	
2009	1,312,146	272,169	851,621	188,356	
2010（平成22）	1,315,666	268,924	858,265	188,477	

（注）大学学部についての数値であり，短期大学を含まない。国立については，2004（平成16）年4月に法人化されたため，各大学は「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」の標準額に基づく額を設定。2011（平成23）年度は，すべての国立大学が標準額と同額の授業料を設定。公立については，文部科学省高等教育局大学振興課の各年度最終集計。私立については，文部科学省高等教育局私学部私学助成課の各年度集計。

アメリカ合衆国

	計	入学料	授業料	その他	備 考
	ドル（千円）			ドル	
州立大学					
総合大学					
2005	6,399（689）	a		6,399	州内学生の全学年についての全国平均額。
2006	6,842（765）	a		6,842	
2007	7,173（841）	a		7,173	
2008	7,624（875）	a		7,624	
4年制大学					「その他」は実験費，演習費等である。
2005	4,765（513）	a		4,765	
2006	5,020（561）	a		5,020	
2007	5,285（620）	a		5,285	
2008	5,610（644）	a		5,610	入学料はない。
総合・4年制大学平均					
2005	5,351（577）	a		5,351	
2006	5,666（633）	a		5,666	
2007	5,943（697）	a		5,943	
2008	6,312（724）	a		6,312	
2年制大学					
2005	1,935（208）	a		1,935	
2006	2,018（226）	a		2,018	
2007	2,061（242）	a		2,061	
2008	2,136（245）	a		2,136	

（注） 1. 州立大学の場合，州内学生と州外学生とでは納付額が異なり，州外学生は上掲額より高くなる。
2. 円換算は，「付録V 各国通貨の円貨換算率」を参照。

アメリカ合衆国（つづき）

	計	入学料	授業料	その他	備	考
	ドル（千円）		ドル			
私立大学						
総合大学						
2005	26,954 (2,904)	a		26,954		全学年についての全国平均額。
2006	28,580 (3,194)	a		28,580		
2007	30,251 (3,547)	a		30,251		
2008	31,968 (3,668)	a		31,968		
4年制大学						「その他」は実験費，演習費等である。
2005	17,702 (1,907)	a		17,702		
2006	18,848 (2,106)	a		18,848		
2007	20,190 (2,367)	a		20,190		
2008	20,948 (2,404)	a		20,948		入学料はない。
総合・4年制大学平均						
2005	19,292 (2,079)	a		19,292		
2006	20,517 (2,293)	a		20,517		
2007	21,979 (2,577)	a		21,979		
2008	22,852 (2,622)	a		22,852		
2年制大学						
2005	12,450 (1,341)	a		12,450		
2006	12,708 (1,420)	a		12,708		
2007	13,126 (1,539)	a		13,126		
2008	13,562 (1,556)	a		13,562		

（資料 4）

（参考）個別大学の例（2008年）

	計	入学料	授業料	その他	備	考
	ドル（千円）		ドル			
州立大学						
ユタ大学	5,284 (606)	a		5,284		初年度学生の納付金額。
ニューヨーク州立大学 （オルバニー校）	6,388 (733)	a		6,388		
テキサス大学 （ダラス校）	9,050 (1,038)	a		9,050		入学料はない。
私立大学						
シカゴ大学	38,453 (4,412)	a		38,453		
ハーバード大学	36,173 (4,151)	a		36,173		
マサチューセッツ工科大学	36,390 (4,176)	a		36,390		
スタンフォード大学	36,798 (4,223)	a		36,798		

（資料）連邦教育省全米教育統計センター大学検索サイト（College Navigator）

イギリス

	計	入学料	授業料	その他	備	考
	ポンド（千円）					
国立大学						
2007	3,070 (703)	a	3,070	n		最高額
2008	3,145 (667)	a	3,145	n		最高額
2009	3,225 (496)	a	3,225	n		最高額
2010	3,290 (441)	a	3,290	n		最高額
2011	3,375 (***)	a	3,375	n		最高額

（注）授業料はイングランドの上限額。2011年度のウェールズ及び北アイルランドは上記イングランドと同額。スコットランドは医学系が2,895ポンド，その他は1,820ポンドとなっている。なお，イギリスの高等教育機関は独立の法人であるが，維持の観点から見ると国の補助金を主たる財源とする「公」（＝国立）の機関。

（資料）2007年：DfES A guide to financial support for higher education students in 2007/2008

2008年：DIUS A guide to financial support for higher education students in 2008/2009

2009年：SFE A guide to financial support for higher education students 2009/2010 for New full time students, 及び Student Finance Wales, Student Fiance Northern Ireland, Student Awards Agency for Scotland 各機関の当該年データ
SLC SFR 06/2009：Student Support for Higher Education in England, Academic year 2009/10 (provisional)

2010年：SFE How to get financial help as a student: Get the facts on student finance 2010/2011
SAAS webpage, Student support/Tuition fees 2010

2011年：UK Directgov Student finance for 2011/12,SF Wales Financial support in 2011/12, SF NI Financial support for new students in 2011/12, SAAS Student Support Information Guide 2011/12

フランス

	計	入学料	授業料	その他	備	考
	ユーロ（千円）				左記は、国民教育省令で定めている年間学籍登録料(droit annuel de scolarité)である。	
国立大学					このほか、学生は毎年保健所管省の省令で定められる健康保険料などを納付する。健康保険料は2009年198ユーロ（27千円）、2008年195ユーロ（32千円）である。	
2006	162（24）	a	a	162		
2007	165（27）	a	a	165		
2008	169（27）	a	a	169		
2009	171（24）	a	a	171		

(注) 1. 1つの学位・免状(diplôme)を取得する者の納付金である。フランスの大学では専攻が異なる学位・免状を同時に2つ以上取得することができるが、2つ以上の学位・免状の取得を目指す場合は、上掲額のほか、1つの学位・免状ごとに定められた額を納めなければならない。

2. 円換算は、「付録V 各国通貨の円貨換算率」を参照。

(資料) Arrêté du 1er août 2006(MENS0602089A), Arrêté du 29 juin 2007(ESRS0758689A), Arrêté du 29 juillet 2008(ESRS0816388A), Arrêté du 4 juillet 2008(BCFC0816498A), Arrêté du 30 juillet 2009(ESRS0914660A, BCFS0918077A)

ドイツ

	計	入学料	授業料	その他	備	考
	ユーロ（千円）					
州立 ボン大学 (2011年度 冬学期)	234.72（26.4）	a	a	234.72	その他は学生全員から徴収される公共交通機関利用のための学生パス代（143.10ユーロ）及び学生福祉会経費（77.00ユーロ）などの合計である。	

(注) 1. 納付金は学期（ゼメスター）ごとに徴収される（1年2学期制）。

2. 円換算は、「付録V 各国通貨の円貨換算率」を参照。

3. 上記ボン大学があるノルトライン・ヴェストファーレン州は、2011年度冬学期より全学生を対象とした授業料を廃止した。2010年度冬学期は500ユーロを徴収。なお、授業料徴収の状況は州により異なり、2011年10月現在、全学生を対象とした授業料の徴収を行っているのは16州中4州あり、いずれも1学期当たり500ユーロ程度となっている（1年＝2学期制）。

(資料) Rheinische Friedrich-Wilhelms-Universität Bonn, Sozialbeitrag, Gebühren und Beiträge im Wintersemester 2011/2012

韓国

	計	入学料	授業料	その他	備	考
	ウォン（千円）					
国公立大学（2010）						
人文・社会系	最高 10,323,000（789.7）	423,000	5,400,000	4,500,000	その他は、「期成会費」と呼ばれるもので、大学事務経費に当てられる。私立大学の期成会費は、授業料に含まれる。	
	最低 3,026,000（231.5）	169,000	695,000	2,162,000		
自然系	最高 8,663,000（662.7）	423,000	2,610,000	5,630,000		
	最低 3,333,000（255.0）	169,000	696,000	2,468,000		
工学系	最高 12,425,000（950.5）	423,000	6,400,000	5,602,000		
	最低 3,612,000（276.3）	168,000	644,000	2,800,000		
芸術・体育系	最高 10,377,000（793.8）	423,000	2,777,000	7,177,000		
	最低 3,530,000（270.0）	169,000	694,000	2,667,000		
医学系	最高 10,607,000（811.4）	181,000	1,042,000	9,384,000		
	最低 5,096,000（389.8）	178,000	815,000	4,103,000		
私立大学（2010）						
人文・社会系	最高 9,255,000（708.0）	1,030,000	8,225,000	a		
	最低 1,830,000（140.0）	150,000	1,680,000	a		
自然系	最高 10,892,000（833.2）	1,035,000	9,857,000	a		
	最低 5,818,000（445.1）	400,000	5,418,000	a		
工学系	最高 10,726,000（820.5）	1,030,000	9,696,000	a		
	最低 5,675,000（434.1）	257,000	5,418,000	a		
芸術・体育系	最高 11,852,000（906.7）	1,029,000	10,823,000	a		
	最低 6,167,000（471.8）	300,000	5,867,000	a		
医学系	最高 13,405,000（1,025.5）	969,000	12,436,000	a		
	最低 6,383,000（488.3）	470,000	5,913,000	a		

(注) 1. 入学料・授業料及びその他の額は、大学によって異なる。

2. 円換算は、「付録V 各国通貨の円貨換算率」を参照。

(資料) 韓国教育科学技術部・韓国教育開発院「教育統計年報」2010年版

20. 政府機関等奨学制度

国名	種類・対象	事業主体	事業対象	年間経費	単価等 (年額)		受給者の割合	給与・貸与の別	備考	
日本 (2011年)	日本学生支援機構奨学金 (無利子貸与)	独立行政法人日本学生支援機構	大学	百万円 172,395	万円 36.0	万円 76.8	人 263,968	% (9.7)	貸与	財源は政府貸付金及び返還金。
			大学院 { 修士課程	31,189	60.0	105.6	33,049	(16.8)		
			大学院 { 博士課程	36,130	96.0	146.4	25,485	(34.2)		
			高等専門学校	4,846	12.0	42.0	12,158	(21.8)		
			専修学校専門課程	15,102	36.0	72.0	23,600	(4.2)		
			高等学校等 〔合計〕	0 259,662	21.6	42.0	0 358,260	(9.9)		
	(有利子貸与)		大学	621,441	36.0	144.0	734,980	(27.1)	貸与	財源は財政融資資金、財投機関債及び返還金等。貸与額(年額)については、私立大学の医・歯学課程で192万円、薬・獣医学課程で168万円への増額が可能。また法科大学院では228万円又は264万円への増額が可能。高等学校については休学者(1名)のみ。
			大学院 { 修士課程	34,761	60.0	180.0	32,104	(16.3)		
			大学院 { 博士課程	1,165	60.0	180.0	910	(1.2)		
			高等専門学校(4,5年生)	299	36.0	144.0	360	(0.6)		
			専修学校専門課程	131,476	36.0	144.0	142,026	(25.2)		
			海外留学 入学時等の需要に対応した奨学金(一時金) 〔合計〕	3,585 25,724 818,452	36.0	180.0 10.0	3,175 (69,543)	(25.4)		
アメリカ合衆国 (2009年)	高等教育機関在学者	連邦 連邦及び大学 連邦及び大学 連邦及び大学 連邦及び民間金融機関 連邦及び民間金融機関	ペル 給与奨学金(学部)	百万ドル 29,992	(1人当たり平均受給額) ドル 3,706		(万円) (38.1)	千人 8,094	給与	学生はパートタイム雇用週40時間を限度に支給。 * 政府による利子補給があるもの ** 政府による利子補給がないもの
			補助的教育機会 給与奨学金(学部)	758	475	(4.9)	1,593	給与		
			勤労修学奨学金 { 学部	1,099	1,626	(16.7)	676	給与		
			大学院	148	2,574	(26.4)	57			
			パーキンス貸与 奨学金(学部・大学院) { 学部	654	1,707	(17.5)	383	貸与		
			大学院	164	2,796	(28.7)	59			
			スタフォード 貸与奨学金(学部・大学院) * { 学部	26,313	3,556	(36.5)	7,400	貸与		
			大学院	10,428	7,171	(73.7)	1,454			
			学部 **	29,817	4,165	(42.8)	7,158			
			大学院	14,872	11,028	(113.3)	1,349			
			親ローン (学部・大学院) { 学部	8,763	11,538	(118.6)	760	貸与		
			大学院	5,402	17,778	(182.7)	304			
イギリス (2010年)	高等教育機関在学者	スチューデント・ローン・カンパニー	給与奨学金	最高年額 2,906 (38.9)	ポンド(万円)		受給割合(%)		給与	学部レベルの主な奨学金としては、給与奨学金、学生ローン、授業料ローンがある。受給割合のうち、給与奨学金は一部受給者を含み、学生ローンの値は2009年。授業料ローンの受給者数は79万7,500人。データはイングランド。
			学生ローン	3,838 (51.4)	(自宅通学)		(82)	貸与		
				6,928 (92.8)	(ロンドンで寮又は下宿)					
		4,950 (66.3)	(ロンドン以外で寮又は下宿)							
	スチューデント・ローン・カンパニー	授業料ローン	3,290 (44.1)					貸与		
	研究審議会(RCs)	大学院奨学金	博士課程最低年額	13,590 (182.1)					給与	

国名	種類・対象	事業主体	事業対象	年間経費	単価等 (年額)	受給者の割合	給与・貸与の別	備考
フランス (2009年)	中等教育 機関在学者	国	前期中等教育 給与奨学金	m	ユーロ (万円)	人 (%)	給与	中等・高等教育ともに 給与額は、在学年、家 庭の所得額、家族構成 などにより決定される。
					79.71 (1.1)	367,732 (m)		
					220.80 (3.0)	188,577 (m)		
					344.85 (4.8)	214,440 (m)		
						770,749 (24.4)		
	高等教育 機関在学者	国	後期中等教育 (公立・私立) 給与奨学金	m	○普通教育課程 (3年制)			後期中等教育の単価等 の欄の数値は1人当 たり平均受給額である。
					(公立) 321.55 (4.4)	155,779 (17.8)		
					(私立) 313.58 (4.3)	19,411 (7.9)		
					(計) 320.66 (4.4)	175,190 (15.6)		
					○技術教育課程 (3年制)			
ドイツ (2009年)	中等教育 機関在学者	連邦及び州 (連邦が65 %, 州が35 %の経費を 負担する)	①普通教育中等学校 生徒(第10学年以降)等 で親と別居してい る者	453	第0種 学籍登録料及び健康保険料免除		給与	受給者は教員教育大学 センターの受給者を除 く。
					第1種 1,445 (19.9)	国立大学		
					第2種 2,177 (30.0)	407,445 (32.5)		
					第3種 2,790 (38.5)	グランゼコール		
					第4種 3,401 (46.9)	準備級 (公・私立)		
	高等教育 機関在学者	連邦及び州 (連邦が65 %, 州が35 %の経費を 負担する)	②職業専門学校生徒 (通算第10学年以降)等： 親と同居している者	95	第5種 3,905 (53.9)	19,813 (25.0)		給与
					第6種 4,140 (57.1)	中級技術者養成 課程 (公・私立)		
						91,036 (42.6)		
						グランゼコール		
						32,740 (m)		
ドイツ (2009年)	中等教育 機関在学者	連邦及び州 (連邦が65 %, 州が35 %の経費を 負担する)	③夜間実科学校、上級 専門学校生徒等： 親と同居している者	279	最高年額 百万ユーロ	人	給与	連邦教育助成法に基づく 奨学金
					ユーロ (万円)			
					4,596 (63.4)	203,366		
					2,544 (35.1)			
					4,596 (63.4)			
	高等教育 機関在学者	連邦及び州 (連邦が65 %, 州が35 %の経費を 負担する)	④専門学校生徒等： 親と同居している者	95	4,596 (63.4)	40,703		奨学金額は、請求可能額 (最高限度額)から本人・ 両親・配偶者の所得及び財 産等による控除額を差し引 いた額として決定される。
					5,508 (76.0)			
					4,668 (64.4)	78,594		
					5,844 (80.6)			
ドイツ (2009年)	中等教育 機関在学者	連邦及び州 (連邦が65 %, 州が35 %の経費を 負担する)	⑤高等教育機関 在学者： 親と同居している者	1,876	4,968 (68.6)	550,419	給与	その他、疾病保険手当及び 等介護保険手当月額59ユー ロ等が付加される。
					6,144 (84.8)			
	高等教育 機関在学者	連邦及び州 (連邦が65 %, 州が35 %の経費を 負担する)	⑥高等教育機関 在学者： 親と同居している者	1,876	4,968 (68.6)	550,419		その他、疾病保険手当及び 等介護保険手当月額59ユー ロ等が付加される。
					6,144 (84.8)			

(注) 円換算は、「付録V 各国通貨の円貨換算率」を参照。
フランス：本土及び海外兼の数値。県や市町村を事業主体とする奨学金がある（制度・実態は多様）。
ドイツ：連邦教育助成法に基づく奨学制度のほかに、各州を事業主体とする奨学制度がある。
(資料) 日本：文部科学省高等教育局学生支援課調べ
アメリカ：The Chronicle of Higher Education: The 2011 Almanac
イギリス：Student Finance England: A guide to financial support for higher education students 2010/2011-new full time students, RCUK Research Councils UK announce fee and stipend Levels for 2010/11(2010年5月13日), SLC SFR 06/2011: Student Support for Higher Education in England, Academic year 2011/12 (Provisional)(2011年11月)
フランス：国民教育省 Repères et références statistiques sur les enseignements, la formation et la recherche, 2010年版
ドイツ：連邦統計局 Ausbildungsförderung nach dem Bundesausbildungsförderungsgesetz (BAföG) 2009

付 録

I . 各国の就学前教育・義務教育後中等教育・高等教育の該当年齡人口と全人口

II . 各国の学校系統図と学校統計

- 1 日 本
- 2 アメリカ合衆国
- 3 イ ギ リ ス
- 4 フ ラ ン ス
- 5 ド イ ツ
- 6 ロ シ ア 連 邦
- 7 中 国
- 8 韓 国

III . 各国の私立学校の割合

- 1 児童・生徒・学生数
- 2 学校数

IV . 各国の高等教育教員の構成

V . 各国通貨の円貨換算率

VI . 各国の典拠資料

I. 各国の就学前教育・義務教育後中等教育・高等教育の該当年齢人口と全人口

1 日本

(1) 就学前教育

	2 0 0 8	2 0 0 9	2 0 1 0	2 0 1 1
	千人	千人	千人	千人
3 歳	1, 071. 0	1, 061. 0	1, 068. 0	m
4	1, 103. 0	1, 069. 0	1, 062. 5	m
5	1, 131. 0	1, 099. 5	1, 081. 0	m
3 ～ 5	3, 305. 0	3, 229. 5	3, 211. 5	m

(注) 「人口推計」(各年10月1日現在)を文部科学省初等中等教育局幼児教育課で学年齢別に換算したものである。

(2) 義務教育後中等教育〔15歳＝進学者該当年齢 15～17歳＝在学者該当年齢〕

		2 0 0 8	2 0 0 9	2 0 1 0	2 0 1 1
		人	人	人	人
15歳	男	615, 053	608, 822	629, 044	603, 040
	女	586, 881	582, 388	602, 073	577, 798
	計	1, 201, 934	1, 191, 210	1, 231, 117	1, 180, 838
15～17歳	男	1, 856, 706	1, 846, 304	1, 852, 919	1, 840, 906
	女	1, 773, 570	1, 762, 683	1, 771, 342	1, 762, 259
	計	3, 630, 276	3, 608, 987	3, 624, 261	3, 603, 165

(注) 15, 16, 17歳人口はそれぞれ当該年, その1年前, 2年前の中学校卒業者(中等教育学校前期課程修了者を含む)。
(資料 1)

(3) 高等教育〔18歳＝進学者該当年齢 18～21歳＝学部段階在学者該当年齢〕

		2 0 0 8	2 0 0 9	2 0 1 0	2 0 1 1
		人	人	人	人
18歳	男	632, 954	619, 224	622, 429	615, 053
	女	604, 340	593, 275	593, 414	586, 881
	計	1, 237, 294	1, 212, 499	1, 215, 843	1, 201, 934
18～21歳	男	2, 675, 025	2, 595, 633	2, 539, 143	2, 489, 660
	女	2, 553, 366	2, 479, 453	2, 426, 064	2, 377, 910
	計	5, 228, 391	5, 075, 086	4, 965, 207	4, 867, 570

(注) 18, 19, 20, 21歳人口は, それぞれ当該年の3～6年前の中学校卒業者(中等教育学校前期課程修了者を含む)。
(資料 1)

(4) 全人口

	2 0 0 8	2 0 0 9	2 0 1 0	2 0 1 1
	千人	千人	千人	千人
	127, 692	127, 510	128, 057	127, 720

(注) 2008～2011年は総務省統計局推計の各10月1日現在の総人口。

(資料 3)

2 アメリカ合衆国

(1) 就学前教育

	2 0 0 6	2 0 0 7	2 0 0 8	2 0 0 9
	千人	千人	千人	千人
3 歳	4, 043	4, 142	4, 204	4, 361
4	4, 095	4, 092	4, 241	4, 176
5	4, 049	4, 091	4, 137	4, 180
3 ～ 5	12, 186	12, 326	12, 583	12, 718

(資料 4)

(2) 義務教育後中等教育

	2 0 0 5	2 0 0 6	2 0 0 7	2 0 0 8
	千人	千人	千人	千人
16～17歳	8, 377	8, 635	8, 749	8, 652

(資料 5)

(3) 高等教育〔18歳＝進学者該当年齢 18～21歳＝学部段階在学者該当年齢〕

		2 0 0 5	2 0 0 6	2 0 0 7	2 0 0 8
		千人	千人	千人	千人
18歳	男	2, 109	2, 142	2, 184	2, 290
	女	2, 005	2, 035	2, 074	2, 166
	計	4, 115	4, 177	4, 258	4, 457
18～21歳	男	8, 515	8, 588	8, 647	8, 880
	女	8, 026	8, 114	8, 187	8, 388
	計	16, 541	16, 702	16, 834	17, 267

(注) 連邦商務省国勢調査局サイト内の人口推計に関するページによる。公表数値を四捨五入したものであり、男女の数値と計が合わない。

(4) 全人口

	2 0 0 5	2 0 0 6	2 0 0 7	2 0 0 8
	千人	千人	千人	千人
	295, 896	298, 755	301, 621	304, 375

(資料 5)

3 イギリス

(1) 高等教育〔18歳＝進学者該当年齢 18～20歳＝学部段階在学者該当年齢〕

		2 0 0 5	2 0 0 6	2 0 0 7	2 0 0 8
		千人	千人	千人	千人
18歳	男	404.7	417.4	412.0	414.2
	女	384.6	391.7	387.8	390.9
	計	789.3	809.2	799.8	805.1
18～20歳	男	1,226.0	1,245.0	1,260.7	1,262.7
	女	1,163.7	1,178.7	1,185.3	1,197.9
	計	2,389.8	2,423.8	2,446.0	2,460.5

(注) 値は、Office for National Statistics 公表の mid-year population estimates。
(資料 7)

(2) 全人口

		2 0 0 5	2 0 0 6	2 0 0 7	2 0 0 8
		千人	千人	千人	千人
		60,238.4	60,587.3	60,975.4	61,398.2

(注) 値は、Office for National Statistics 公表の mid-year population estimates。
(資料 7)

4 フランス

(1) 就学前教育

		2 0 0 6	2 0 0 7	2 0 0 8	2 0 0 9
		人	人	人	人
3歳		762,375	795,873	803,871	825,758
4		763,724	793,841	797,863	805,231
5		775,976	796,199	795,491	798,816
3～5		2,302,075	2,385,913	2,397,225	2,429,805

(資料 10)

(2) 高等教育〔18歳＝進学者該当年齢 18～22歳＝大学学士・修士課程在学者該当年齢〕

		2 0 0 6	2 0 0 7	2 0 0 8	2 0 0 9
		人	人	人	人
18歳		791,064	819,883	830,010	820,118
18～22歳		3,948,978	4,092,049	4,165,277	4,137,603

(資料 10)

(3) 全人口

		2 0 0 6	2 0 0 7	2 0 0 8	2 0 0 9
		千人	千人	千人	千人
		63,392 (61,537)	62,941 (61,095)	62,809	64,796 (62,867)

(注) 本土及び海外県の数値。括弧内は、本土のみの数値である。
(資料 10)

5 ドイツ
(1) 就学前教育

	2 0 0 6	2 0 0 7	2 0 0 8	2 0 0 9
	千人	千人	千人	千人
3歳	710.2	708.3	689.1	677.6
4	723.9	709.9	707.8	689.5
5	741.0	723.3	709.0	707.7
3～5	2,175.1	2,141.5	2,105.9	2,074.9
(資料 12)				

(2) 義務教育後中等教育

	2 0 0 6	2 0 0 7	2 0 0 8	2 0 0 9
	千人	千人	千人	千人
16歳	966.2	878.1	844.2	823.4
17歳	957.5	967.0	878.6	845.5
18歳	987.4	960.1	969.2	882.0
16～18歳	2,911.1	2,805.2	2,692.0	2,550.9
(資料 12)				

(3) 高等教育〔19歳＝進学者該当年齢 19～22歳＝学部段階在学者該当年齢〕

	2 0 0 6	2 0 0 7	2 0 0 8	2 0 0 9
	千人	千人	千人	千人
19歳	499.3	509.4	494.1	500.4
男	474.9	485.1	471.9	475.6
女	974.2	994.4	966.0	976.0
計	1,959.1	1,994.2	2,012.3	2,023.7
19～22歳	1,886.3	1,915.5	1,928.0	1,933.6
男	3,845.4	3,909.7	3,940.3	3,957.3
女				
計				
(資料 12)				

(4) 全人口

	2 0 0 6	2 0 0 7	2 0 0 8	2 0 0 9
	千人	千人	千人	千人
	82,314.9	82,217.8	82,002.4	81,802.3

(注) 上掲表(1),(2),(3),(4) は、いずれも各年12月31日現在。
(資料 12)

6 ロシア連邦
(1) 全人口

	2 0 0 6	2 0 0 7	2 0 0 8	2 0 0 9
	千人	千人	千人	千人
	142,754	142,221	142,009	141,904
(資料 20)				

7 中国
(1) 全人口

	2 0 0 6	2 0 0 7	2 0 0 8	2 0 0 9
	千人	千人	千人	千人
	1,314,480	1,321,290	1,328,020	1,334,740

(注) 各年年末の推計値。
(資料 21)

8 韓国
(1) 就学前教育

	2 0 0 7	2 0 0 8	2 0 0 9	2 0 1 0
	千人	千人	千人	千人
3 歳	476. 3	448. 6	437. 8	443. 9
4	490. 3	475. 4	447. 8	437. 1
5	527. 6	489. 4	474. 6	447. 0
3 ～ 5	1, 494. 2	1, 413. 4	1, 360. 2	1, 328. 0

(注) 政府による推計人口である。(資料 24)

(2) 義務教育後中等教育〔15歳＝進学者該当年齢 15～17歳＝在学者該当年齢〕

		2 0 0 7	2 0 0 8	2 0 0 9	2 0 1 0
		人	人	人	人
15歳	男	357, 149	366, 256	360, 711	357, 259
	女	320, 398	324, 182	314, 153	311, 316
	計	677, 547	690, 438	674, 864	668, 575
15～17歳	男	1, 008, 036	1, 047, 340	1, 084, 116	1, 084, 226
	女	898, 946	933, 581	958, 733	949, 651
	計	1, 906, 982	1, 980, 921	2, 042, 849	2, 033, 877

(注) 15, 16, 17歳人口はそれぞれ当該年, その1年前, 2年前の中学校卒業者(資料 23)

(3) 高等教育〔18歳＝進学者該当年齢 18～21歳＝学部段階在学者該当年齢〕

		2 0 0 7	2 0 0 8	2 0 0 9	2 0 1 0
		人	人	人	人
18歳	男	325, 110	335, 347	347, 187	359, 271
	女	290, 824	294, 013	307, 777	319, 880
	計	615, 934	629, 360	654, 964	679, 151
18～21歳	男	1, 304, 979	1, 301, 103	1, 324, 699	1, 366, 057
	女	1, 190, 011	1, 173, 530	1, 181, 121	1, 207, 512
	計	2, 494, 990	2, 474, 633	2, 505, 820	2, 573, 569

(資料 24)

(4) 全人口

	2 0 0 7	2 0 0 8	2 0 0 9	2 0 1 0
	千人	千人	千人	千人
	48, 456	48, 607	48, 747	48, 875

(注) 政府による推計人口である。(資料 24)

Ⅱ. 各国の学校系

1 日 本

(2011年度)

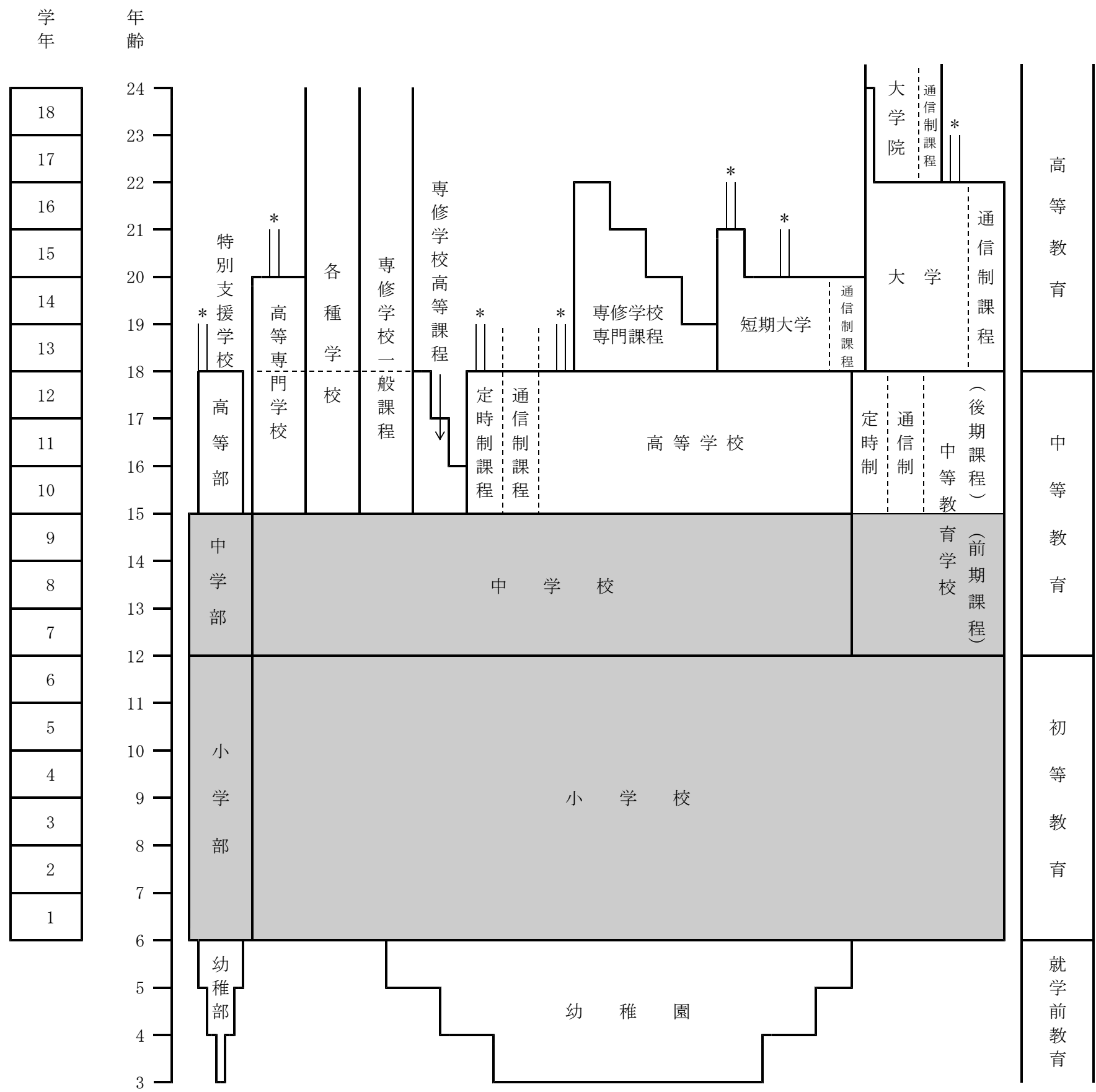
教育段階	学校種類名	設置者別	修業年限	通常の在学年齢	学校数	学生生徒数	本務教員数	備考
			年	歳	校	千人	人	
就 学 前	幼稚園 " (保育所) "	国公	—	3～5	5,073	292.4	24,217	平成22年10月1日現在。 教員数は常勤保育士の数。
		私	—	"	8,226	1,303.8	86,185	
		公(営)	—	0～5	9,887	849.6	184,000	
		私(営)	—	"	11,794	1,207.3	258,703	
初 等	小学校 "	国公	6	6～11	21,505	6,808.3	414,883	
		私	"	"	216	79.0	4,584	
中 等	中学校 "	国公	3	12～14	9,988	3,319.1	238,056	
		私	"	"	763	254.7	15,048	
	高等学校 "	国公	3～4	15～17	3,739	2,346.4	178,423	
		私	"	"	1,321	1,002.8	59,103	
	中等教育学校 "	国公	6	12～17	32	18.7	1,400	
		私	"	"	17	8.1	646	
高 等	大 学 "	国公	4～6	18～21	181	575.3	75,515	} 学生数は学部学生のみ。
		私	"	"	599	1,994.0	101,169	
	短期大学 "	国公	2～3	18～19	24	8.2	638	} 学生数は本科学生のみ。
		私	"	"	363	136.9	8,636	
	高等専門学校 "	国公	5	15～19	54	53.6	4,199	} この他の表では第4, 5 学年は高等教育, 第1～ 3学年は中等教育とした。 学生数は専攻科を除く。 学校数は大学院を設置し ている大学の数である。 教員数は大学本務教員のう ち大学院担当者を再掲した ものである。
		私	"	"	3	1.9	158	
	大 学 院 "	国公	2～5	22～	161	174.5	61,173	}
		私	"	"	456	98.1	41,795	
特別支援	特別支援学校 "	国公	—	"	1,035	125.3	74,546	} 修業年限は, 小学部6年, 中学部3年, 高等部3年。
		私	—	"	14	0.8	308	
そ の 他	専 修 学 校 "	国公	1年以上	①	210	27.8	2,966	} ①専門課程(18歳以上) 高等課程(15歳以上) 一般課程(特に制限 なし)
		私	"		3,056	618.0	37,543	
	各 種 学 校 "	国公	②	③	9	0.8	52	} ②原則1年以上。ただし3 か月以上1年未満も可。 ③特に制限なし。
		私			1,417	121.8	9,116	

(注) 2006年10月に導入された認定こども園の認定件数は平成22年4月1日現在で532件, 在籍者数は84.2千人, うち3歳以上の在籍者数は72.2千人であり, 大半が幼稚園又は保育所の在籍者である。

(資料) 「学校基本調査報告書」平成23年度版(平成23年5月1日現在), 保育所については厚生労働省「社会福祉施設等調査報告」平成21年度版(「社会福祉施設等調査」は平成21年度より回収率が100%ではない)。

統計と学校図

日本の学校系統図

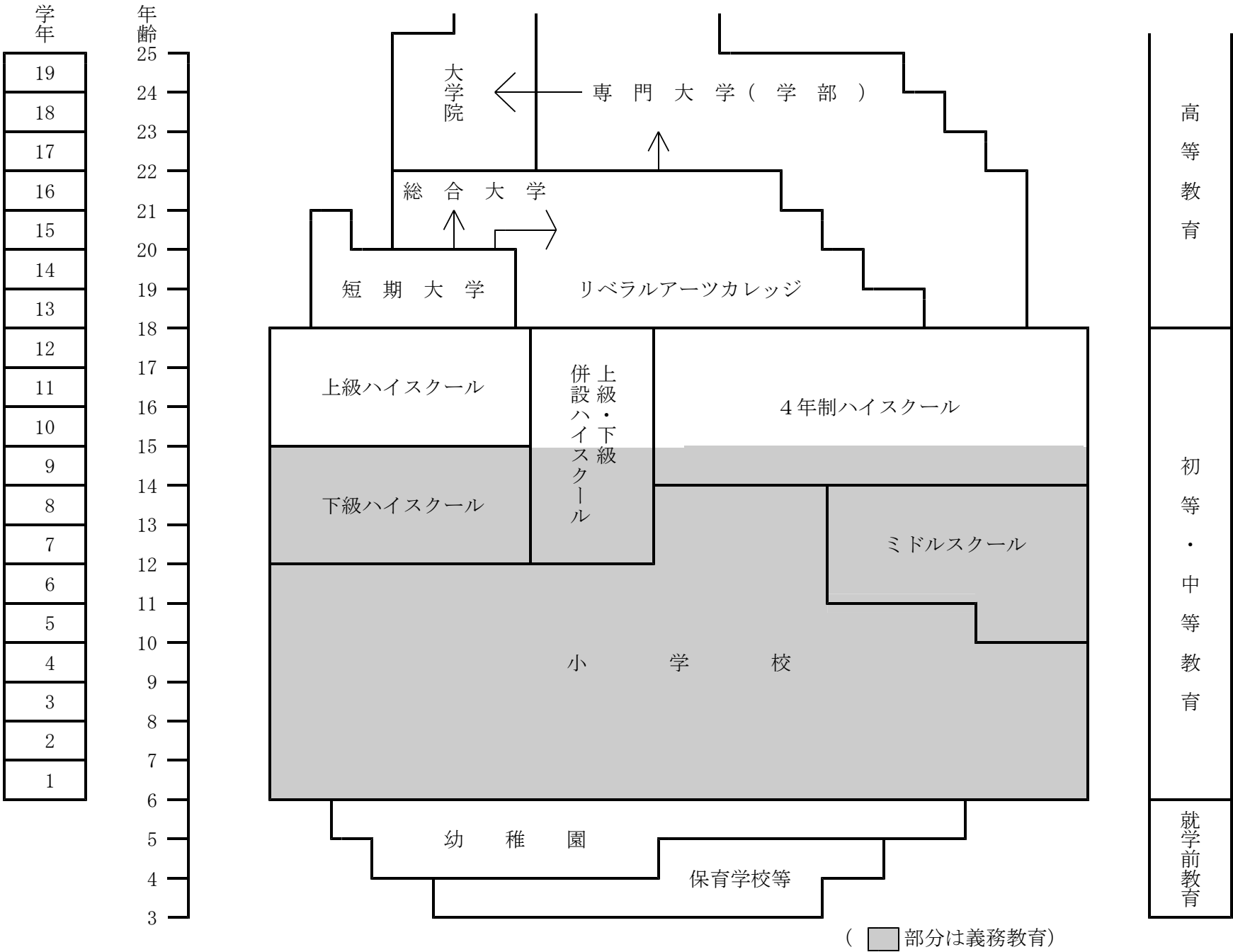


(注) (1) 部分は義務教育を示す。
(2) * 印は専攻科を示す。
(3) 高等学校，中等教育学校後期課程，大学，短期大学，特別支援学校高等部には修業年限1年以上の別科を置くことができる。

教育 段階	学校種類名	設置 者別	修業 年限	通常の 在学年齢	学校数	学 生 生徒数	本 務 教員数	備 考			
			年	歳	校	千人	千人				
就学前	幼稚園	公	—	3～5	m	2,982	m				
	〃	私	—	〃	m	376	m				
	保育学校	公	—	〃	m	2,609	m				
	〃	私	—	〃	m	1,961	m				
初等 中等	5年制小学校	公	5	6～10	公 67,148 私 16,348	初等段階 公 34,286 私 4,574 中等段階 公 14,980 私 1,395	公 3,219 私 455	初等段階の学校は第6学年以下から始まり、第8学年までに終了する学校。中等段階の学校は第7学年以上の学年で構成される学校。 「初等・中等双方の段階にまたがる学校」は第6学年以降で終了する学校。また、「その他」とは障害のある児童・生徒を対象とした学校、特別のプログラムを提供するオルタナティブ・スクール、及び学年による分類が困難な学校。「その他」の私立は不明。 なお、私立の初等中等学校の学校数は2007年度の数値。			
	6年制小学校		6	6～11							
	8年制小学校		8	6～13							
	ミドルスクール		3(4)	11(10)～13							
	下級ハイスクール		3(2)	12～14(13)	公 24,348 私 2,932						
	上級ハイスクール		3	15(14)～17							
	上級・下級併設ハイスクール		6	12～17							
	4年制ハイスクール		4	14～17							
	初等・中等双方の段階にまたがる学校				公 5,623 私 8,938						
	その他				公 1,587 私 m						
高等	総合大学	州	4～	18～	州 652 私 2,067	703 7,332 4,800 6,640 331		学校数は、分校を含む。学生数は、大学院及び非学位取得課程を含むフルタイム及びパートタイム在学者（総数19,103千人。うちフルタイム在学者は11,748千人）である。教員は、2007年度のフルタイム教員のための数値			
	〃	私	〃	〃							
	その他の4年制大学(リベラル アーツカレッジ)	州	4	18～21							
	短期大学	私	〃	〃	1,024 666						
	〃	州	2	18～19							
	〃	私	〃	〃							

(資料) Digest of Education Statistics 2010

アメリカ合衆国の学校系統図



- 就学前教育**—就学前教育は、幼稚園のほか保育学校等で行われ、通常3～5歳児を対象とする。
- 義務教育**—就学義務に関する規定は州により異なる。就学義務開始年齢を7歳とする州が最も多いが、実際にはほとんどの州で6歳からの就学が認められており、6歳児の大半が就学している。義務教育年限は、9～12年であるが、10年とする州が最も多い。
- 初等・中等教育**—初等・中等教育は、合計12年であるが、その形態は①6－3(2)－3(4)年制、②8－4年制及び③6－6年制の3つに大別される。このほか、5－3－4年制や4－4－4年制などが行われている。沿革的には、今世紀初めには8－4年制が殆どであったが、その後6－6年制、次いで6－3(2)－3(4)年制が増加し、最近はミドルスクールの増加にともない、5－3－4年制あるいは4－4－4年制が増えている。このほか、初等・中等双方の段階にまたがる学校もある。2008年について、公立初等学校の形態別の割合をみると、3年制又は4年制小学校6.7%、5年制小学校34.1%、6年制小学校16.0%、8年制小学校8.3%、ミドルスクール17.8%、初等・中等双方の段階にまたがる学校8.5%、その他8.7%であり、公立中等学校の形態別の割合をみると、下級ハイスクール(3年又は2年制)9.9%、上級ハイスクール(3年制)2.4%、4年制ハイスクール50.8%、上級・下級併設ハイスクール(通常6年)10.2%、初等・中等双方の段階にまたがる学校20.4%及びその他6.4%となっている。なお、初等・中等双方の段階にまたがる学校は初等学校、中等学校それぞれに含め、比率を算出している。
- 高等教育**—高等教育機関は、総合大学、リベラルアーツカレッジ、専門大学(学部)(Professional schools)及び短期大学の4種類に大別される。総合大学は、教養学部のほか職業専門教育を行う学部及び大学院により構成される。リベラルアーツカレッジは、主に学部レベルの教育を行う。専門大学(学部)は、医学、工学、法学などの職業専門教育を行うもので独立の大学として存在するものと総合大学の一学部となっているものとがある。専門大学(学部)へ進学するためには、通常、総合大学又はリベラルアーツカレッジにおいて一般教育を受け(年限は専攻により異なる)、さらに試験、面接を受ける必要がある。短期大学には、従前からの短期大学(ジュニアカレッジ)のほか、コミュニティカレッジがある。州立の短期大学は主としてコミュニティカレッジである。

3 イギリス（連合王国）

(2008年度)

教育段階	学校種類名	維持者別	修業年限	通常の在学年齢	学校数	学生生徒数	教員数	備考
			年	歳	校	千人	千人	
公立・公営学校	就学前 保育学校	公	—	3～4	3,209	150.3	239.9	就学前教育については保育学校のみの統計。初等学校付設保育学級の生徒数は初等学校に含む。 中等学校にはシックスフォーム・カレッジを含まない。 公立・公営学校及び独立学校の教員数には、フルタイムに換算したパートタイム教員を含む。また特別指導施設 (PRU) 511施設を含まない。
	初等 初等学校	公	6	5～10	21,568	4,868.8		
	中等 中等学校	公	5～7	11～15	4,183	3,928.5		
	特別支援 特殊教育学校	公	—	16・17	1,264	100.9	22.9	
独立学校	初等・中等	私	—	—	2,547	621.5	78.5	学校種別数は不明。独立特殊教育学校の教員数は、公立に含まれる。
	特別支援 特殊教育学校	私	—	—	114	5.7	m	
高等教育機関	大学	国	3	18～20	134	1,272.0	117.5	学生及び教員はフルタイム。大学については、公開大学及び国から補助金を受けていないバッキンガム大学を含む。ロンドン大学は構成する19機関を含める。
	高等教育カレッジ	国	3	18～20	31			
	大学院	国	—	21以上	m			
その他	継続教育機関	国	—	16～	434	5,568.4	60.0	継続教育機関の学生数はパートタイムを含み、機関数はシックスフォーム・カレッジ（93校）を含む。

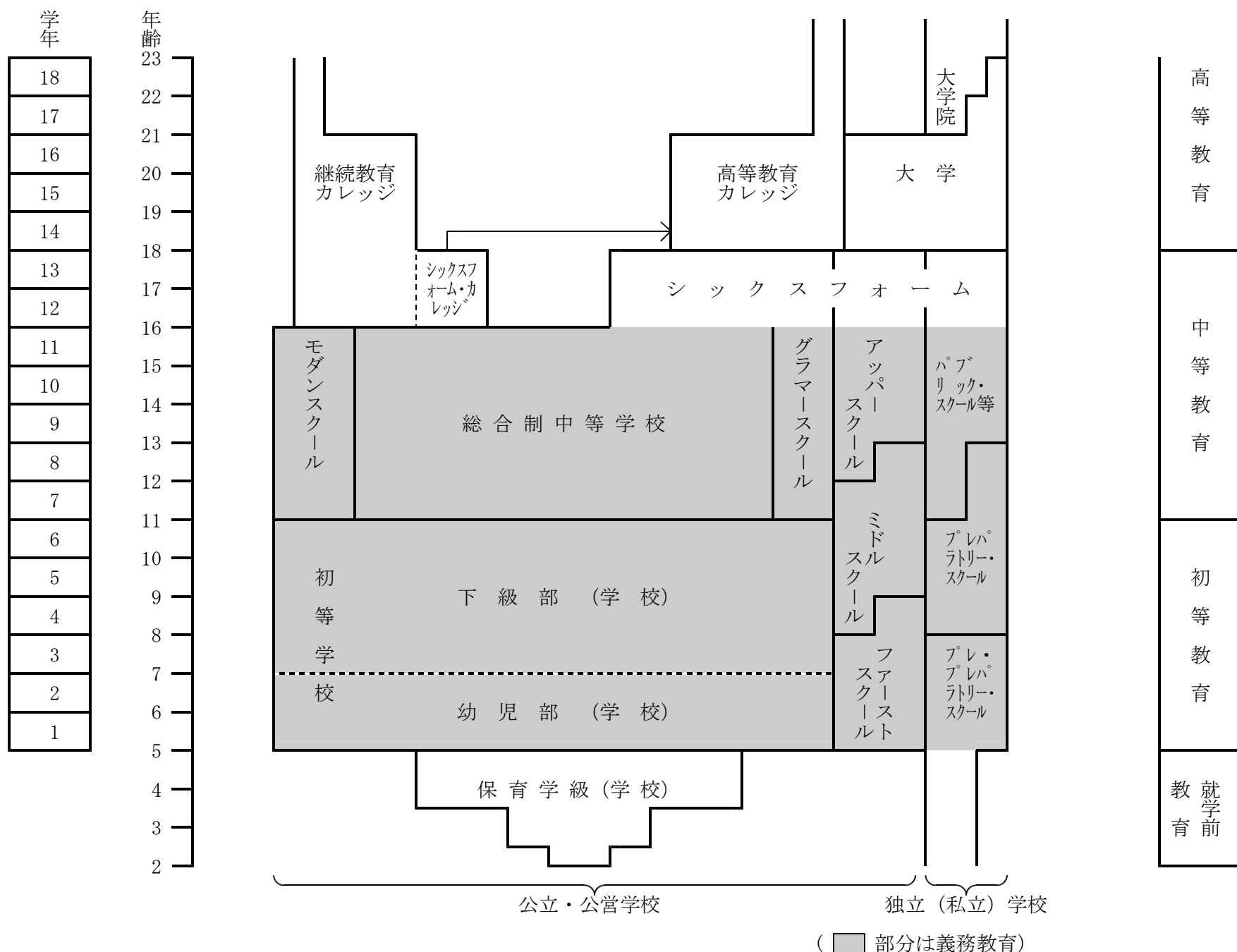
(注) 1. イギリスは、イングランド、ウェールズ、スコットランド及び北アイルランドの4地域 (country) からなる連合王国であり、それぞれ共通性を持ちつつも特色ある教育制度を形成している。右の学校系統図は、イギリスの全人口の9割を占めるイングランドとウェールズについてのものであり、両地域はほぼ同様の学校制度を有している。

2. 高等教育及び継続教育機関は独立の法人であり、財源は主に国の補助金による。

3. 「大学」と「高等教育カレッジ」の区別は、主に校名に「university」を用いているか否かによる。高等教育カレッジには「college」や「university college」が用いられる場合が多い。従来両者の区別は、学位授与権の有無をみる目安となっていたが、非大学で学位授与権を持つ機関が増えている。機関数は英国高等教育統計機関 (HESA) によるが、区別は高等教育財政カウンスル (HEFCE) 及び全英大学協会 (UUK) の資料をもとにした。

(資料) DFE Education and Training Statistics for the United Kingdom 2010年版 (初等中等・継続教育), HESA RESOURCES of Higher Education Institutions 2008/09年版 (高等教員), HESA STUDENTS in Higher Education Institutions 2008/09年版 (高等教育機関及び学生)

イギリスの学校系統図



就学前教育—保育学校及び初等学校付設の保育学級で行われる。

義務教育—義務教育は5～16歳の11年である。

初等教育—初等教育は、通常6年制の初等学校で行われる。初等学校は、5～7歳を対象とする前期2年（幼児部）と7～11歳のための後期4年（下級部）とに区分される。両者は1つの学校として併設されているのが一般的であるが、一部には幼児学校と下級学校として別々に設置しているところもある。また一部において、幼児部（学校）・下級部（学校）に代えてファーストスクール（5～8歳、5～9歳など）及びミドルスクール（8～12歳、9～13歳など）が設けられている。

中等教育—中等教育は通常11歳から始まる。原則として無選抜の総合制学校が一般的な中等学校の形態で、ほぼ90%の生徒がこの形態の学校に在学している。このほか、選抜制のグラマー・スクールやモダン・スクールに振り分ける地域も一部にある。義務教育後の中等教育の課程・機関としては、中等学校に設置されているシックスフォームと呼ばれる課程及び独立の学校として設置されているシックスフォーム・カレッジがある。ここでは、主として高等教育への進学準備教育が行われる。初等・中等学校は、経費負担などの観点から、地方教育当局が設置・維持する公立（営）学校及び公費補助を受けない独立学校の2つに大別される。独立学校には、いわゆるパブリック・スクール（11、13～18歳）やプレパトリー・スクール（8～11歳、13歳）などが含まれる。

高等教育—高等教育機関には、大学及び高等教育カレッジがある。これらの機関には、第一学位（学士）取得課程（通常修業年限3年間）のほか、各種の専門資格取得のための短期の課程もある。1993年以前は、このほか、ポリテクニク（34校）があったが、すべて大学となった。また、継続教育カレッジ（後述）においても、高等教育レベルの高等課程が提供されている。

継続教育—継続教育とは、義務教育後の多様な教育を指すもので、一般に継続教育カレッジと総称される各種の機関において行われる。青少年や成人に対し、全日制、昼・夜間のパートタイム制などにより、職業教育を中心とする多様な課程が提供されている。

教育段階	学校種類名	設 置 別 者 別	修業 年限	通 常 の 在学年齢	学校数	学 生 生徒数	本 務 教員数	備 考
			年	歳	校	千人	人	
就学前	幼稚園	公	—	2～5	16,366	2,218.8	m	小学校付設幼児学級・幼児部の在籍者及び教員を含む。幼稚園の教員数は、小学校の教員数に含まれている。私立小学校の教員数には、特別支援（初等教育レベル）の教員数を含む。小学校の学校数には、特別支援（初等教育レベル）の学校数を含む。
	〃	私	—	〃	131	314.0	m	
初 等	小学校	公	5	6～10	32,609	3,492.4	312,805	
	〃	私	〃	〃	5,174	578.1	45,483	
中 等	コレージュ	公	4	11～14	5,261	2,441.3	171,955	公立コレージュ及びリセの生徒数には特別支援（ERE A）の生徒が含まれる。教員数は特別支援（中等教育レベル）の教員数を一部含む。
	〃	私	〃	〃	1,756	665.9	44,674	
	職業リセ	公	2～3	15～17	990	542.9	47,901	
	〃	私	〃	〃	663	151.3	14,397	
	リ セ	公	3	15～17	1,571	1,122.0	136,532	
	〃	私	〃	〃	1,056	309.4	33,131	
高 等	大 学	国	3～	18～	79	1,267.9	73,386	グランゼコールの一部は大学に附設されており、その学生数は国立大学の学生数を含む。教員教育大学センターは、3機関を除き、大学附設機関。
	〃	私	—	〃	(12)	(26.1)	m	
	技術短期大学部	国	2	18～19	114	118.1	10,049	
	グランゼコール	国私	3～5	18～22	799	341.8	m	
	リセ付設グラン	公	標準 2	18～19	337	68.4	m	
	ゼコール準備級	私	〃	〃	92	12.7	m	
	リセ付設中級技	公	2	〃	1,335	161.2	m	
	術者養成課程	私	〃	〃	872	79.1	m	
	教員教育大学セ ンター	国	2	21～22	30	60.0	m	
特 別 支 援	各種専門学校	国私	—	—	740	178.6	m	EREA の生徒数は公立コレージュ及びリセに含まれる。
	初等教育レベル	公	—	(2) ～	m	40.5	10,640	
	〃	私	—	〃	m	3.3	m	
	中等教育レベル							
	EREA	公	—	11～	80	m	m	
	SEGPA	公私	—	〃	m	93.9	m	
	UPI	公	—	〃	m	15.5	m	
		私	—	〃	m	1.7	m	

(注) 1. 本土及び海外県の数値。

2. 本務教員数は、パートタイム教員を含んでいる。

3. 私立大学は、宗教系など私立の大学相当の機関をさすが、これらは法律上大学と認められておらず、学位授与権を持たない。

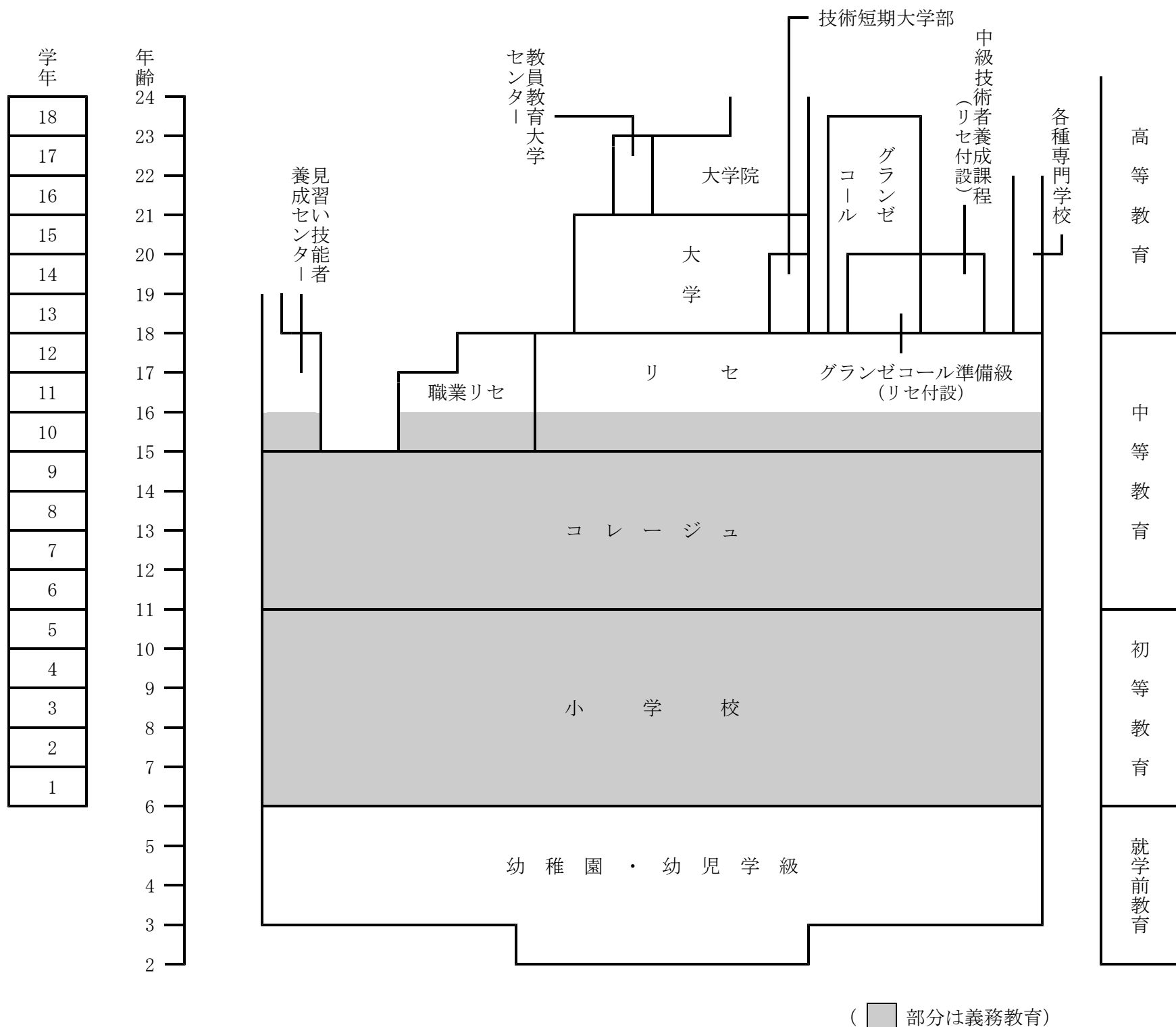
4. 各種専門学校は、医療系などの専門学校である。

5. 職業リセの修業年限は2～4年であったが、2009年度より2～3年に改められた。

6. 中等教育レベルの特別支援教育は、地域適応教育機関（écoles régionales d'enseignement adapté : EREA）, 普通及び職業教育適応部門（sections d'enseignement général et professionnel adapté : SEGPA）, 統合教育ユニット（unités pédagogiques d'intégration : UPI, 2010 年度から ULIS へ改編）等で実施され、著しい学習困難や障害の状況に応じて生徒を受け入れている。SEGPA 及び UPI はコレージュに付置されている。

(資料) Repères et références statistiques sur les enseignements, la formation et la recherche, 2010年版, 2011年版

フランスの学校系統図



就学前教育—就学前教育は、幼稚園又は小学校付設の幼児学級・幼児部で、2～5歳の幼児を対象として行われる。

義務教育—義務教育は6～16歳の10年である。

初等教育—初等教育は、小学校で5年間行われる。

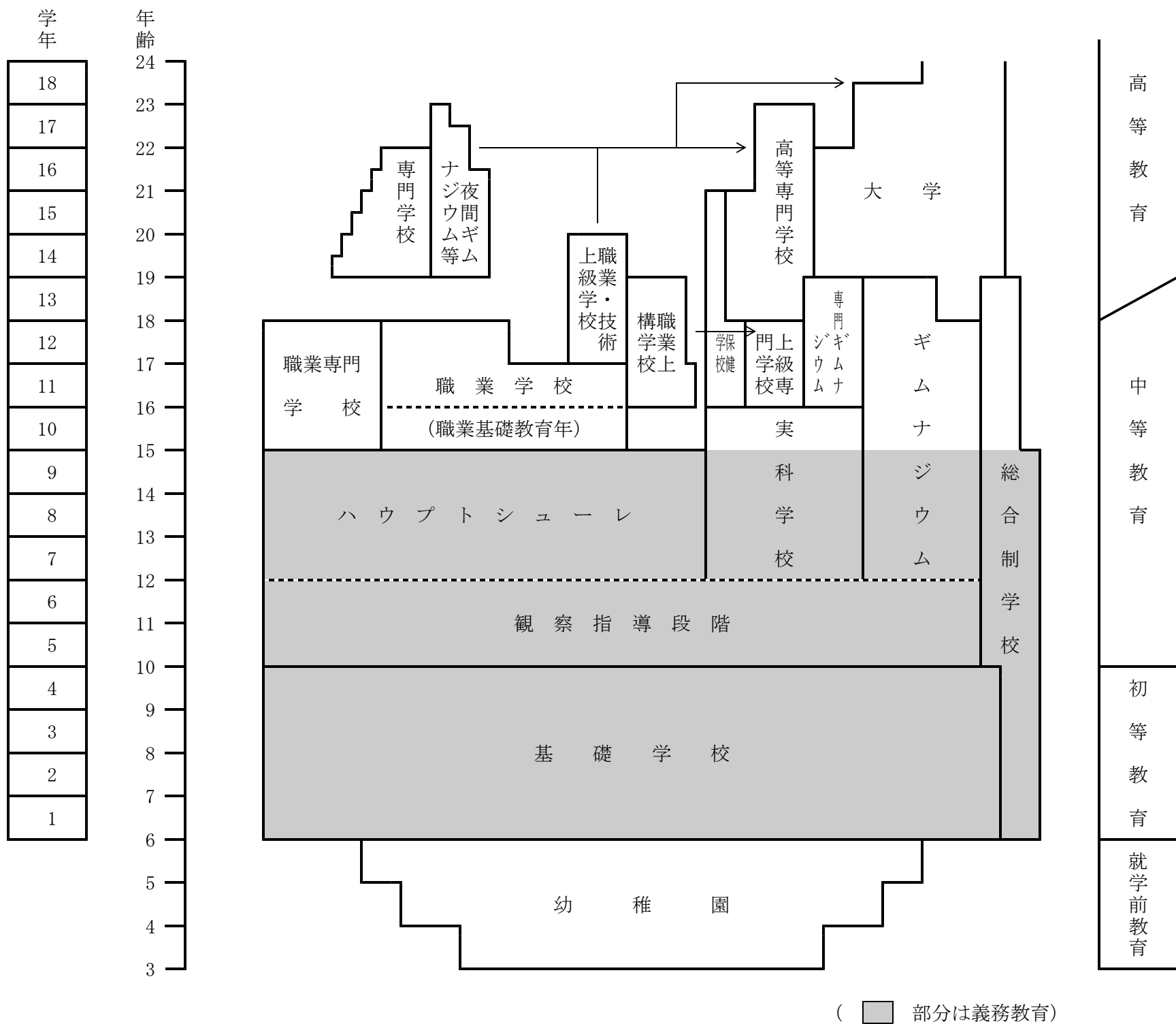
中等教育—前期中等教育は、コレージュ（4年制）で行われる。このコレージュでの4年間の観察・進路指導の結果に基づいて、生徒は後期中等教育の諸学校・課程に振り分けられる（いわゆる高校入試はない）。後期中等教育は、リセ（3年制）及び職業リセ等で行われる。職業リセの修業年限は2～4年であったが、2009年度より2～3年に改められた。

高等教育—高等教育は、国立大学（学士課程3年、2年制の技術短期大学部等を付置している）、私立大学（学位授与権がない。年限も多様）、3～5年制の各種のグランゼコール、リセ付設のグランゼコール準備級及び中級技術者養成課程（いずれも標準2年）等で行われる。これらの高等教育機関に入学するためには、原則として「バカロレア」（中等教育修了と高等教育入学資格を併せて認定する国家資格）取得試験に合格し、同資格を取得しなければならない。グランゼコールへの入学に当たっては、バカロレアを取得後、通常、グランゼコール準備級を経て各学校の入学者選抜試験に合格しなければならない（バカロレア取得後に、準備級を経ずに直接入学できる学校も一部にある）。なお、教員養成機関として教員教育大学センターがある。

教育段階	学校種類名	設置 者別	修業 年限	通 常 の 在学年齢	学校数	学 生 生徒数	本 務 教員数	備 考
			年	歳	校	人	人	
就学前	幼 稚 園(1)	公	—	3～5	7,877	670,220	m	(1)保育所を含む3月1日現在の数値。学校数は2～8歳児を受入れ対象としている機関の数。
	〃	私	—	〃	16,261	1,249,820	m	
	学校幼稚園等(2)	公	—	—	1,406	24,166	1,875	
	〃	私	—	—	162	3,697	642	
初等 中等	基 礎 学 校	公	4	6～9	15,582	2,833,264	183,838	(2)就学義務年齢に達しているが、心身上の理由から就学が不適切とみなされる子どものための学校。多くは基礎学校あるいは特殊教育学校に付設されている。なお、就学義務年齢には達していないが就学が適切とみなされる子どものための早期教育機関「予備学年」を含む。
	〃	私	〃	〃	723	81,594	5,627	
	ハウプトシューレ	公	5	10～14	4,801	847,054	67,659	
	〃	私	〃	〃	304	31,364	2,405	
	実 科 学 校	公	6	10～15	2,182	1,107,564	67,793	
	〃	私	〃	〃	327	113,489	6,694	
	ハウプトシューレと実科学校を合わせた学校種(3)	公	5～6	10～14, 15	1,286	315,828	33,099	
	ギムナジウム	私	〃	〃	152	13,999	1,168	
	〃	公	9(8)	10～18(17)	2,619	2,199,774	156,361	
	〃	私	〃	〃	475	275,597	19,935	
	総合制学校	公	6	10～15(18)	675	508,509	38,717	
	〃	私	〃	〃	324	102,438	8,434	
	職 業 学 校(4)	公	3	15～17	2,771	1,719,519	53,260	
	(定時制・全日制)	私	〃	〃	307	51,166	3,183	
	職業上構学校	公	1～	—	22	596	36	
	〃	私	〃	—	a	a	a	
	職業専門学校	公	1～	15～	1,517	385,487	29,566	
	〃	私	〃	〃	1,006	114,037	7,010	
	専門ギムナジウム等	公	3	16～18	717	152,210	12,054	
	〃	私	〃	〃	79	6,666	522	
高 等	上級専門学校	公	2	16～17	734	128,665	6,890	(5)工科大学, 医科大学を含む。
	〃	私	〃	〃	127	11,563	586	
	職業・技術上級学校	公	2	—	234	23,494	1,351	
	〃	私	〃	—	10	168	18	
	高等専門学校	州	3～	18～	150	588,455	24,875	
	〃	私	〃	〃	82	84,107		
	総 合 大 学(5)	州	4～	19(18)～	87	1,380,007	168,722	
	〃	私	〃	〃	17	12,549		
	教 育 大 学	州	3～	19(18)～	6	21,411	1,140	
	〃	私	〃	〃	a	a		
	神 学 大 学	州	4～	19(18)～	14	2,304	273	
	〃	私	〃	〃	2	108		
芸 術 大 学	州	4～	19(18)～	50	31,717	3,731		
〃	私	〃	〃	1	520			
その他	夜間ギムナジウム等	公	—	19(18)～	228	48,147	3,291	
	〃	私	—	〃	90	11,524	414	
	専 門 学 校 等	公	0.5～	18～	936	118,334	6,600	
	〃	私	〃	〃	475	56,866	3,230	
特 殊	保 健 学 校	公私	3	17(18)～19(20)	1,654	128,200	7,796	
	特殊教育学校	公	9	6～14	2,667	316,862	58,833	
	〃	私	〃	〃	639	70,930	14,142	

(資料) 連邦統計局 Statistiken der Kinder- und Jugendhilfe: Kinder und tätige Personen in Tageseinrichtungen und in öffentlich geförderter Kindertagespflege am 01.03.2010, Allgemein bildende Schulen 2009/2010, Private Schulen 2009/2010, Berufliche Schulen 2009/2010, Studierende an Hochschulen Wintersemester 2009/2010, Personal an Hochschulen 2009

ドイツの学校系統図



就学前教育—幼稚園は満3歳からの子どもを受け入れる機関であり、保育所は2歳以下の子どもを受け入れている。

義務教育—義務教育は9年（一部の州は10年）である。また、義務教育を終えた後に就職し、見習いとして職業訓練を受ける者は、通常3年間、週に1～2日職業学校に通うことが義務とされている（職業学校就学義務）。

初等教育—初等教育は、基礎学校において4年間（一部の州は6年間）行われる。

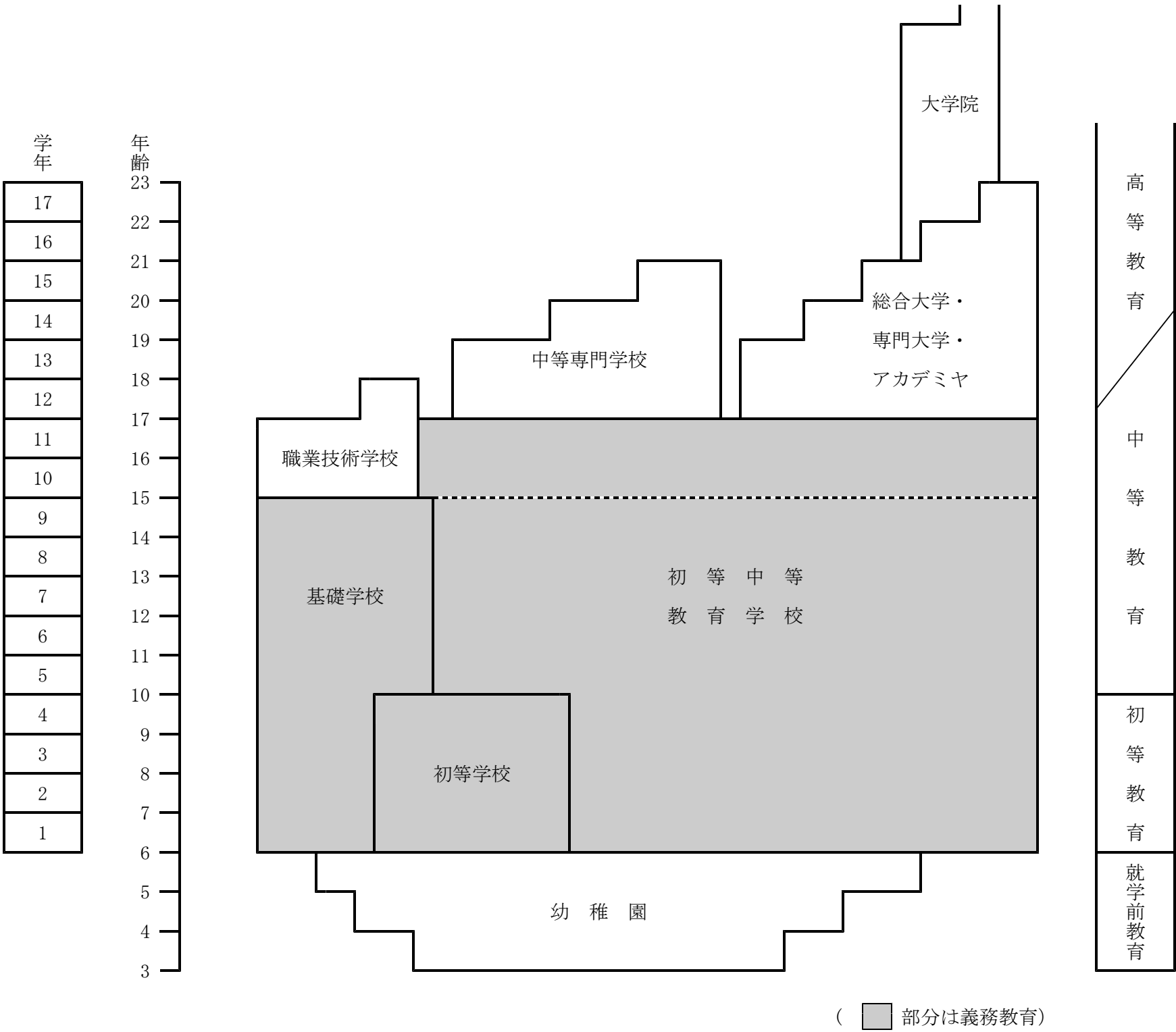
中等教育—生徒の能力・適性に応じて、ハウプトシューレ（卒業後に就職して職業訓練を受ける者が主として進む。5年制）、実科学校（卒業後に職業教育学校に進む者や中級の職につく者が主として進む。6年制）、ギムナジウム（大学進学希望者が主として進む。8年制又は9年制）が設けられている。総合制学校は、若干の州を除き、学校数、生徒数とも少ない。後期中等段階において、上記の職業学校（週に1～2日の定時制。通常3年）のほか、職業基礎教育年（全日1年制）、職業専門学校（全日1～2年制）、職業上構学校（職業訓練修了者、職業訓練中の者などを対象とし、修了すると実科学校修了証を授与。全日制は少なくとも1年、定時制は通常3年）、上級専門学校（実科学校修了を入学要件とし、修了者に高等専門学校入学資格を授与。全日2年制）、専門ギムナジウム（実科学校修了を入学要件とし、修了者に大学入学資格を授与。全日3年制）など多様な職業教育学校が設けられている。また、専門学校は職業訓練を終えた者等を対象としており、修了すると上級の職業資格を得ることができる。夜間ギムナジウム、コレークは職業従事者等に大学入学資格を与えるための機関である。なお、ドイツ統一後、旧東ドイツ地域各州は、旧西ドイツ地域の制度に合わせる方向で学校制度の再編を進め、多くの州は、ギムナジウムのほかに、ハウプトシューレと実科学校を合わせた学校種（5年でハウプトシューレ修了証、6年で実科学校修了証の取得が可能）を導入した。

高等教育—高等教育機関として、大学（総合大学、教育大学、神学大学、芸術大学など）と高等専門学校がある。修了に当たって標準とされる修業年限は、通常、大学で4年半、高等専門学校で4年以下とされている。また近年、国際的に通用度の高い学士・修士の学位取得課程（修業年限はそれぞれ3年と2年）も大学や高等専門学校に設置されている。

教育段階	学校種類名	設置 者別	修業 年限	通 常 の 在学年齢	学校数	学 生 生徒数	本 務 教員数	備 考
			年	歳	校	千人	千人	
就学前	幼稚園	公		2 か月 ～ 6 歳	45,300	5,228	601	本務教員数には、授業を 担当しない教員（総務担 当の副園長など）を含ま ない。
初 等	{ 初等学校 〃	公	4 (3)	6 (7) ～ 9	3,860	158		
		私	〃	〃	64	3		
初等・ 中等	{ 基礎学校 〃 初等中等 教育学校 特殊学校 夜間（交替）制 普通教育学校	公	9 (8)	6 (7) ～ 14	9,559	611	公1,086 私 12	本務教員数には、授業を 担当しない教員（総務担 当の副校長など）を含ま ない。
		私	〃	〃	69	6		
		公	11 (10)	6 (7) ～ 16	29,933	9,397		
		私	〃	〃	547	62		
		公	9 (8)	6 (7) ～ 14	2,042	361	m	昼間の学校に開設されて いるものを含む。
		公	—	—	1,445	360		
中 等	{ 職業技術学校 中等専門学校	国公	2 ～ 3	15～16 (17)	2,658	953 (1,035)	m	() 内はパートタイム 在学者を含む。
		国公	3 ～ 4	15～17 (18)	2,564	1,535 (2,052)	m	
		私	〃	〃	302	54 (90)	m	
高 等	{ 総合大学 〃 専門大学 〃 アカデミヤ 〃 大学院	国公	2 ～ 6	17～22	国公 662	国公 3,017 (6,136)	国公 343	2009年度のアスピラント ウーラのための数値。研究 所付設を含む。
		私	〃	〃				
		国公	2 ～ 6	17～22	私 452	私 263 (1,283)	私 35	
		私	〃	〃				
		国公	2 ～ 6	17～22	1,547	m (154)	m	
		私	〃	〃				
		国公	3 ～	22～				

(資料) Российский Статистический Ежегодник, 2010年版

ロシア連邦の学校系統図

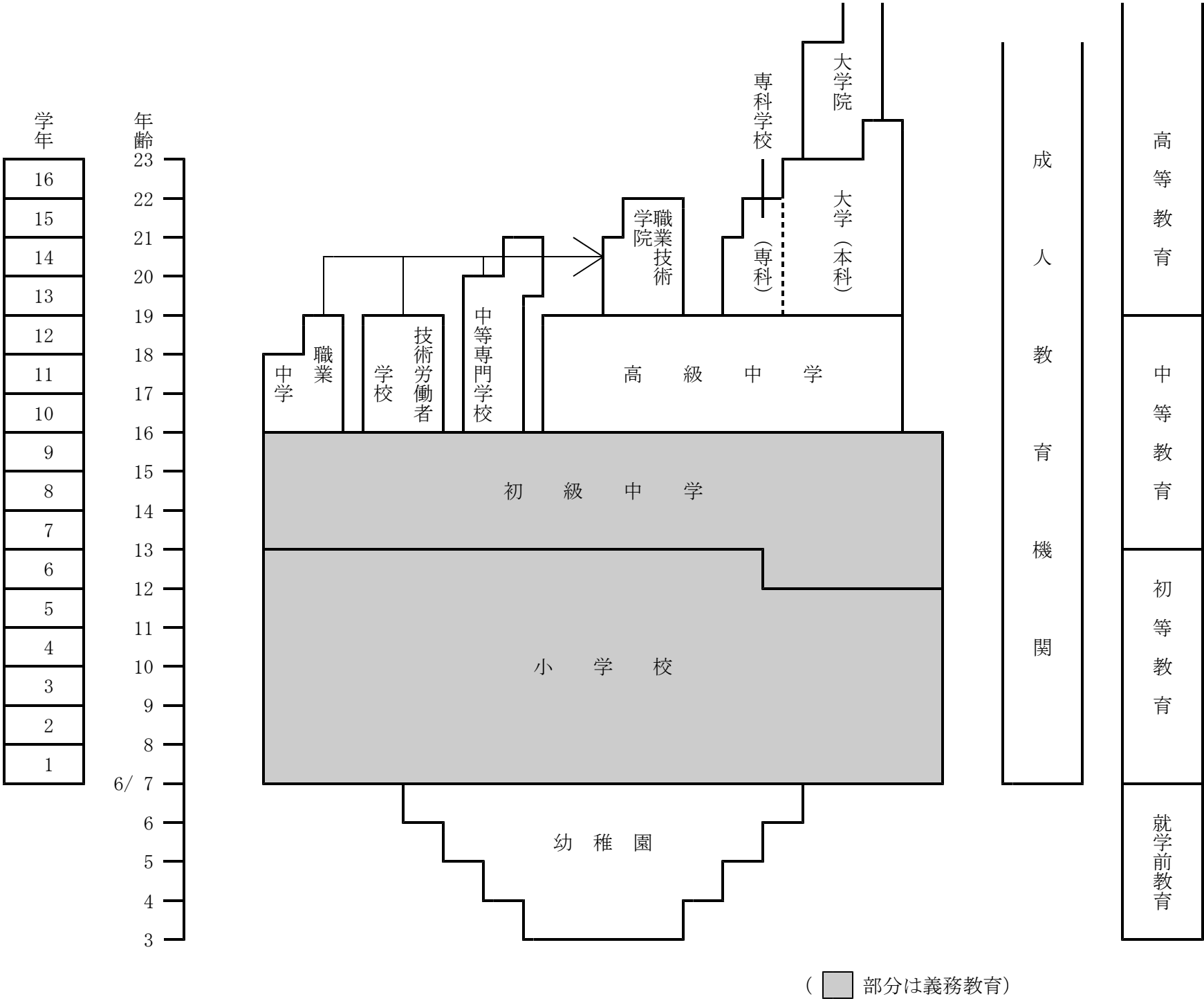


- 就学前教育**――生後2か月～7歳までの乳幼児を対象として幼稚園で行われる。ただし、育児休暇制度等により、1歳半までは家庭で保育される場合が多い。
- 義務教育**――「ロシア連邦教育法」は、普通教育を履修することを義務と定めている。同法は、義務教育の開始年齢及び修業年限については明示していないが、実態は6歳から17歳までの11年間である。
- 初等・中等教育**――いずれの学校に入学しても第9学年までは共通の普通教育を受ける。第9学年修了後のコースは、主として①初等中等教育学校第10・11学年と②職業技術学校があり、生徒は能力・適性に応じて選択する。職業技術学校には基礎普通教育（第1～9学年）を踏まえた課程と後期中等普通教育（第1～11学年）を踏まえた課程があり、専門分野によって修業年限が異なる。中等専門学校（カレッジ含む）は、初等中等教育第11学年修了を入学資格とし、卒業後、高等教育機関の第2・3学年に編入できる。
- 高等教育**――総合大学、専門大学及びアカデミヤがあり、修業年限は2～6年である（課程により2～3年、4年～、5年～の3タイプがある）。総合大学や規模の大きい専門大学並びに研究所には大学院（アスピラントゥーラ：博士候補養成課程、3年制、及びドクトラントゥーラ：博士号取得課程、アスピラントゥーラ修了後3年以内）が設けられている。

教育段階	学校種類名	設 置 者 別	修業 年限	通 常 の 在学年齡	学校数	学 生 生徒数	本 務 教員数	備 考
			年	歳	校	千人	千人	
就学前	幼稚園	公	—	3～6	48,905	15,236	434	
		私	—	〃	89,304	11,342	552	
初 等	小学校	公	6	7～12 (6)	274,688	95,686	5,414	
		私	〃	〃	5,496	5,029	220	
中 等	初級中学	公	3	13～15	51,836	49,998	} 3,513	
		私	〃	〃	4,331	4,339		
	高級中学	公	3	16～18	11,937	22,041	1,154	
		私	〃	〃	2,670	2,301	340	
	職業中学	公	2～3	16～18	3,660	} 7,784	322	
		私	〃	〃	1,992			
	中等専門学校	国公	4	16～19	2,778	} 8,404	272	
		私	〃	〃	1,011			
	技術労働者学校		3	16～18	3,077	4,153	186	技術労働者学校の設置者別データは不明。
高 等	大学	国公	4～5	19～22	720	9,274	} 896	
		私	〃	〃	370	2,525		
	専科学校	国公	2～3	19～21	137	} 7,711	} 49	
		私	〃	〃	7			
	職業技術学院	公	2～3	19～21	792	} 1,937	} 346	
		私	〃	〃	279			
	大学院レベル	国公	2～	23～	m	1,405	m	
特別支援	特殊教育学校	公	—	—	1,672	428	38	教育段階は、初等中等段階。

(注) 香港・マカオを含まない。
(資料) 「中国統計年鑑」2010年版，「中国教育統計年鑑 2009」

中国の学校系統図



就学前教育—就学前教育は、幼稚園（幼児園）又は小学校付設の幼児学級で、通常3～6歳の幼児を対象として行われる。

義務教育—9年制義務教育を定めた義務教育法が1986年に成立し、施行された。実施に当たっては、各地方の経済的文化的条件を考慮し地域別の段階的实施という方針がとられている。2009年までに全国の約99%の地域で9年制義務教育が実施されている。

初等教育—小学校（小学）は、6年制である。義務教育法には入学年齢は6歳と規定されており、従来の7歳から6歳へ移行中であるが、一部の都市で6歳又は6歳半入学が実施されているのみで、7歳入学の地域がまだ多い。6歳入学の場合、各学校段階の在学年齢は7歳入学の場合よりも1歳ずつ下がる。現在農村部を中心にかなりの地域では5年制となっているが、これらの地域では今後、6年制に延長する方針が示されている。

中等教育—初級中学（3～4年）卒業後の後期中等教育機関としては、普通教育を行う高級中学（3年）と職業教育を行う中等専門学校（中等专业学校，一般に4年），技術労働者学校（技工学校，一般に3年），職業中学（2～3年）などがある。なお、職業中学は、前期中等段階（3年）と後期中等段階（2～3年）に分かれており、一方の段階の課程しか持たない学校が存在する。図中では前期中等段階の規模が非常に小さいため記述していない。

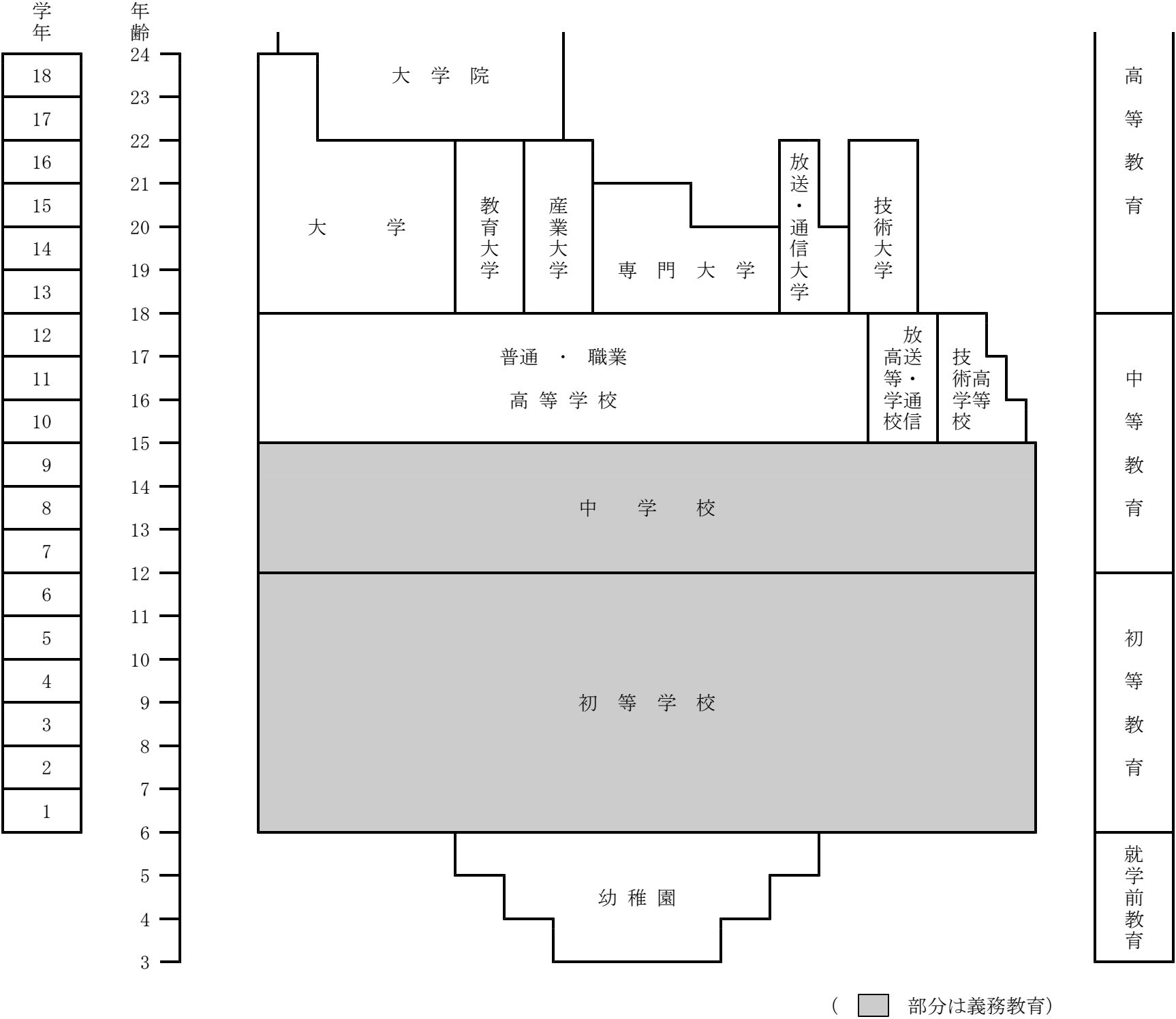
高等教育—大学（大学・学院）には、学部レベル（4～5年）の本科と短期（2～3年）の専科とがあり、専科のみの学校を専科学校と呼ぶ。また、近年専科レベルの職業教育を行う職業技術学院（従来の短期職業大学を含む）が設置されるようになった。大学院レベルの学生（研究生）を養成する課程・機関（研究生院）が、大学及び中国科学院，中国社会科学院などの研究所に設けられている。

成人教育—上述の全日制教育機関のほかに、労働者や農民などの成人を対象とするさまざまな形態の成人教育機関（业余学校，夜間・通信大学，ラジオ・テレビ大学等）が開設され、識字訓練から大学レベルの専門教育まで幅広い教育・訓練が行われている。

教育段階	学校種類名	設 置 別	修業 年限	通 常 の 在学年齡	学校数	学 生 生徒数	本 務 教員数	備 考
			年	歳	校	千人	人	
就学前	幼稚園	国 公	—	3～5	4,501	126.6	8,827	
	〃	私	—	〃	3,887	412.0	27,634	
初 等	初 等 学 校	国 公	6	6～11	5,778	3,255.5	174,901	
	〃	私	〃	〃	76	43.6	1,853	
中 等	中 学 校	国 公	3	12～14	2,483	1,620.2	89,417	
	〃	私	〃	〃	647	354.6	19,364	
	普通高等学校	国 公	〃	15～17	897	829.8	51,915	
	〃	私	〃	〃	664	666.4	38,820	
	職業高等学校	国 公	〃	〃	407	245.6	20,212	
	〃	私	〃	〃	282	220.5	15,476	
	放送・通信 高等学校	国 公	〃	15～	40	15.2	m	
高 等	大 学	国 公	4	18～21	27	428.2	13,746	
	〃	私	〃	〃	152	1,600.7	42,226	
	教育大学	国 公	〃	〃	10	21.6	813	
	産業大学	国 公	〃	〃	5	65.4	871	
	〃	私	〃	〃	7	68.4	1,071	
	専 門 大 学	国 公	2～3	18～20	9	21.5	305	
	〃	私	〃	〃	136	745.6	12,225	
	技 術 大 学	私	4	18～21	1	0.2	m	
	大 学 院	国 公	2～	22～	216	96.0	1,976	
	〃	私	〃	〃	922	220.7	3,767	
特 別 支 援	特 殊 学 校	国 公	—	3～	60	11.9	3,458	
	〃	私	—	〃	90	12.0	3,399	
その他	各 種 学 校	国 公	前期中等	12～	2	0.5	39	
		私	〃	〃	8	4.2	218	
		国 公	後期中等	15～	7	2.7	216	
		私	〃	〃	3	0.2	38	
	高等技術学校	私	高 等	18～	3	1.3	30	
		私	1～3	18～	10	1.2	97	

(資料) 韓国教育科学技術部・韓国教育開発院「教育統計年報」2010年版

韓 国 の 学 校 系 統 図



就学前教育——就学前教育は、3～5歳児を対象として幼稚園で実施されている。

義務教育——義務教育は6～15歳の9年である。

初等教育——初等教育は、6歳入学で6年間、初等学校で行われる。

中等教育——前期中等教育は、3年間、中学校で行われる。後期中等教育は、3年間、普通高等学校と職業高等学校で行われる。普通高等学校は、普通教育を中心とする教育課程を提供するもので、各分野の英才を対象とした高等学校（芸術高等学校、体育高等学校、科学高等学校、外国語高等学校）も含まれる。職業高等学校は、職業教育を提供するもので、農業高等学校、工業高等学校、商業高等学校、水産・海洋高等学校などがある。

高等教育——高等教育は、4年制大学（医学部など一部専攻は6年）、4年制教育大学（初等教育担当教員の養成）、及び2年制あるいは3年制の専門大学で行われる。大学院には、大学、教育大学及び成人教育機関である産業大学の卒業生を対象に、2～2.5年の修士課程と3年の博士課程が置かれている。

成人教育——成人や在職者のための継続・成人教育機関として、放送・通信大学、産業大学、技術大学（夜間大学）、高等技術学校、放送・通信高等学校が設けられている。

Ⅲ. 各国の私立学校の割合

1 児童・生徒・学生数

	日 本 (2011年度)	アメリカ合衆国 (2008年度)	イギリス (2008年度)	フランス (2009年度)	ドイツ (2009年度)	ロシア連邦 (2009年度)	中 国 (2009年度)	韓 国 (2010年度)
就学前教育	幼稚園・保育所 68.7% 公：1,142.0千人 私：2,511.1千人 計：3,653.1千人	幼稚園・保育学校 29.5% 公：5,592千人 私：2,337千人 計：7,928千人	保育学校・初等中等学校（特殊教育学校を含む） 6.5% 公：9,064.2千人 私：627.1千人 計：9,691.3千人	幼稚園 12.4% 公：2,218.8千人 私：314.0千人 計：2,532.8千人	幼稚園・学校幼稚園等 64.4% 公：694.4千人 私：1,253.5千人 計：1,947.9千人	幼稚園 m % 公：5,228千人 私：m 千人 計：m 千人	幼稚園 42.7% 公：15,236千人 私：11,342千人 計：26,578千人	幼稚園 76.5% 公：126.6千人 私：412.0千人 計：538.6千人
初等中等教育	小学校・中学校・高等学校 9.7% 公：12,473.8千人 私：1,336.5千人 計：13,810.4千人 小学校 1.1% 公：6,808.3千人 私：79.0千人 計：6,887.3千人 中学校 7.1% 公：3,319.1千人 私：254.7千人 計：3,573.8千人 高等学校 29.9% 公：2,346.4千人 私：1,002.8千人 計：3,349.3千人	初等段階・中等段階 10.8% 公：49,266千人 私：5,969千人 計：55,235千人 初等段階 11.8% 公：34,286千人 私：4,574千人 計：38,860千人 中等段階 8.5% 公：14,980千人 私：1,395千人 計：16,375千人		小学校・コレージュ・リセ・職業リセ 18.3% 公：7,598.6千人 私：1,704.7千人 計：9,303.3千人 小学校 14.2% 公：3,492.4千人 私：578.1千人 計：4,070.5千人 コレージュ 21.4% 公：2,441.3千人 私：665.9千人 計：3,107.2千人 リセ・職業リセ 21.7% 公：1,664.9千人 私：460.7千人 計：2,125.6千人	基礎学校・中等教育機関 7.3% 公：10,222.0千人 私：802.1千人 計：11,024.0千人 基礎学校 2.8% 公：2,833.3千人 私：81.6千人 計：2,914.9千人 中等教育機関 8.9% 公：7,388.7千人 私：720.5千人 計：8,109.2千人	初等学校・基礎学校・初等中等教育学校・特殊学校 0.7% 公：10,527千人 私：71千人 計：10,598千人	小学校・初級中学・高級中学 6.5% 公：167,725千人 私：11,669千人 計：179,394千人 小学校 5.0% 公：95,686千人 私：5,029千人 計：100,715千人 初級中学 8.0% 公：49,998千人 私：4,339千人 計：54,336千人 高級中学 9.5% 公：22,041千人 私：2,301千人 計：24,342千人	初等学校・中学校・普通高等学校・職業高等学校 17.8% 公：5,951.1千人 私：1,285.1千人 計：7,236.2千人 初等学校 1.3% 公：3,255.5千人 私：43.6千人 計：3,299.1千人 中学校 18.0% 公：1,620.2千人 私：354.6千人 計：1,974.8千人 普通・職業高等学校 45.2% 公：1,075.4千人 私：886.9千人 計：1,962.3千人
高等教育	大学・大学院・短期大学 74.6% 公：758.0千人 私：2,229.0千人 計：2,987.0千人 大学・大学院 73.6% 公：749.8千人 私：2,092.1千人 計：2,841.9千人 短期大学 94.4% 公：8.2千人 私：136.9千人 計：145.0千人	大学・短期大学 26.9% 州：13,972千人 私：5,131千人 計：19,103千人 大学 39.6% 州：7,332千人 私：4,800千人 計：12,131千人 短期大学 4.7% 州：6,640千人 私：331千人 計：6,971千人	大学・高等教育カレッジ 0.1%未満 公：m 千人 私：m 千人 計：1,540千人 大学＋高等教育カレッジ 1,272.0千人 大学院 268.0千人	大学 (2.0%) 国：1,267.9千人 私：(26.1千人) 計：1,294.0千人	大学・高等専門学校 4.6% 州：2,023.9千人 私：97.3千人 計：2,121.2千人 大学 0.9% 州：1,435.4千人 私：13.2千人 計：1,448.6千人 高等専門学校 12.5% 州：588.5千人 私：84.1千人 計：672.6千人	総合大学・専門大学・アカデミヤ 8.0% 公：3,017千人 私：263千人 計：3,280千人	大学(本科)・専科学校及び職業技術学院(専科) 20.8% 公：16,985千人 私：4,461千人 計：21,446千人 大学(本科) 21.4% 公：9,274千人 私：2,525千人 計：11,799千人 専科学校及び職業技術学院(専科) 20.1% 公：7,711千人 私：1,937千人 計：9,648千人	大学・教育大学・大学院・専門大学 81.9% 公：567.3千人 私：2,567.0千人 計：3,134.3千人 大学・教育大学・大学院 76.9% 公：545.8千人 私：1,821.4千人 計：2,367.2千人 専門大学 97.2% 公：21.5千人 私：745.6千人 計：767.1千人

- (注) 1. 「付録Ⅱ 各国の学校系統図と学校統計」の数値をもとに算出した。
2. アメリカの児童・生徒数は連邦政府の公表数値、学生数は公表数値を千人単位とし、四捨五入したものである。
3. 日本の就学前教育は、2010年度の数値。
4. イギリスの「公」は教会等が設立した公営学校を含む。「私」はパブリックスクールを含む独立学校。特別指導施設（PRU）の在籍者15,700人は含まない。高等教育機関は独立の法人であるが、維持の観点からみると国の補助金を主たる財源とする「公」の機関。国の機関補助を受けないバッキンガム大学は「私」で2008年の在学者数1,060人は「計」に含む。
5. フランスの「幼稚園」には小学校付設幼児学級・幼児部の在籍者を含む。公立コレージュ及びリセには特別支援の生徒が一部含まれる。また、フランスの「私立大学」は学士号等の学位授与権が認められていないため、括弧に入れて参考値とした。本土及び海外県の数値。
6. ドイツの「幼稚園」には保育所を含む。「学校幼稚園等」は就学義務年齢に達しているが心身上の理由から就学が不適切とみなされる子どものための機関、及び就学義務年齢には達していないが就学が適切とみなされる子どものための早期教育機関の数値。また、ドイツの教会立の高等教育機関数は州立に含まれる。

2 学校数

	日 本 (2011年度)	アメリカ合衆国 (2008年度)	イギリス (2008年度)	フランス (2009年度)	ドイツ (2009年度)	ロシア連邦 (2009年度)	中 国 (2009年度)	韓 国 (2010年度)
就学前教育	幼稚園・保育所 57.2% 国： 14,960校 私： 20,020校 計： 34,980校	幼稚園・保育学校 m %		幼稚園 0.8% 公： 16,366校 私： 131校 計： 16,497校	幼稚園・学校幼稚園等 63.9% 公： 9,283校 私： 16,423校 計： 25,706校	幼稚園 m % 公： 45,300校 私： m 校 計： m 校	幼稚園 64.6% 公： 48,905校 私： 89,304校 計： 138,209校	幼稚園 46.3% 国： 4,501校 私： 3,887校 計： 8,388校
初等中等教育	小学校・中学校・高等学校 6.1% 国： 35,232校 私： 2,300校 計： 37,532校	小学校・ミドルスクール・ハイスクール・初等中等双方の段階にまたがる学校 22.5% 公： 97,119校 私： 28,218校 計： 125,337校	保育学校・初等中等学校（特殊教育学校を含む） 8.1% 公： 30,224校 私： 2,661校 計： 32,885校	小学校・コレージュ・リセ・職業リセ 17.6% 公： 40,431校 私： 8,649校 計： 49,080校	基礎学校・中等教育機関 10.4% 公： 33,140校 私： 3,834校 計： 36,974校	初等学校・基礎学校・初等中等教育学校・特殊学校 1.5% 公： 45,394校 私： 680校 計： 46,074校	小学校・初級中学・高級中学 3.6% 公： 338,461校 私： 12,497校 計： 350,958校	初等学校・中学校・普通高等学校・職業高等学校 14.9% 国： 9,565校 私： 1,669校 計： 11,234校
	小学校 1.0% 国： 21,505校 私： 216校 計： 21,721校 中学校 7.1% 国： 9,988校 私： 763校 計： 10,751校 高等学校 26.1% 国： 3,739校 私： 1,321校 計： 5,060校	小学校・ミドルスクール 19.6% 公： 67,148校 私： 16,348校 計： 83,496校 中等学校 10.7% 公： 24,348校 私： 2,932校 計： 27,280校 初等中等双方の段階にまたがる学校 61.4% 公： 5,623校 私： 8,938校 計： 14,561校		小学校 13.7% 公： 32,609校 私： 5,174校 計： 37,783校 コレージュ 25.0% 公： 5,261校 私： 1,756校 計： 7,017校 リセ・職業リセ 40.2% 公： 2,561校 私： 1,719校 計： 4,280校	基礎学校 4.4% 公： 15,582校 私： 723校 計： 16,305校 中等教育機関 15.1% 公： 17,558校 私： 3,111校 計： 20,669校	初等学校・基礎学校 1.5% 公： 45,394校 私： 680校 計： 46,074校	小学校 2.0% 公： 274,688校 私： 5,496校 計： 280,184校 初級中学 7.7% 公： 51,836校 私： 4,331校 計： 56,167校 高級中学 18.3% 公： 11,937校 私： 2,670校 計： 14,607校	初等学 1.3% 国： 5,778校 私： 76校 計： 5,854校 中学校 20.7% 国： 2,483校 私： 647校 計： 3,130校 普通・職業高等学校 42.0% 国： 1,304校 私： 946校 計： 2,250校
高等教育	大学・短期大学 82.4% 国： 205校 私： 962校 計： 1,167校 大学 76.8% 国： 181校 私： 599校 計： 780校 短期大学 93.8% 国： 24校 私： 363校 計： 387校	大学・短期大学 62.0% 州： 1,676校 私： 2,733校 計： 4,409校 大学 76.0% 州： 652校 私： 2,067校 計： 2,719校 短期大学 39.4% 州： 1,024校 私： 666校 計： 1,690校	大学・高等教育カリッジ 0.6% 国： 164校 私： 1校 計： 165校	大学 (13.2%) 国： 79校 私： (12校) 計： 91校	大学・高等専門学校 24.9% 州： 307校 私： 102校 計： 409校 大学 11.3% 公： 157校 私： 20校 計： 177校 高等専門学校 35.3% 公： 150校 私： 82校 計： 232校	総合大学・専門大学・アカデミヤ 40.6% 国： 662校 私： 452校 計： 1,114校 大学 11.3% 公： 157校 私： 20校 計： 177校 高等専門学校 35.3% 公： 150校 私： 82校 計： 232校	大学・専科学校及び職業技術学院 28.5% 公： 1,649校 私： 656校 計： 2,305校 大学（本科） 33.9% 公： 720校 私： 370校 計： 1,090校 専科学校及び職業技術学院（専科） 23.5% 公： 929校 私： 286校 計： 1,215校	大学・教育大学・専門大学 86.2% 国： 46校 私： 288校 計： 334校 大学・教育大学 80.4% 国： 37校 私： 152校 計： 189校 専門大学 93.8% 国： 9校 私： 136校 計： 145校

(注) 1. 「付録Ⅱ 各国の学校系統図と学校統計」の数値をもとに算出した。
2. 日本の就学前教育は、2010年度の数値。
3. アメリカの私立の初等中等教育の学校数はいずれも2007年度の数値。
4. イギリスの保育学校・初等中等教育には特別指導施設（PRU）511施設は含まない。
5. フランスの「小学校」には就学前の幼児を受け入れる幼児学級・幼児部が付設される場合がある。また、フランスの「私立大学」は学士号等の学位授与権が認められていないため、括弧に入れて参考値とした。本土及び海外県の数値。
6. ドイツの「幼稚園」には保育所を含む。「学校幼稚園等」は就学義務年齢に達しているが心身上の理由から就学が不適切とみなされる子どものための機関、及び就学義務年齢には達していないが就学が適切とみなされる子どものための早期教育機関の数値。

Ⅳ. 各国の高等教育教員の構成

日本

(2011年)

	計	本 務 教 員							兼 務 教 員	教務系 職 員
		学 長	副学長	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手		
〔実数〕	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
大 学	370,054	737	951	69,295	41,677	19,922	38,319	5,783	188,220	5,150
短期大学	31,055	236	96	3,498	2,409	1,946	592	497	21,139	642
計	401,109	973	1,047	72,793	44,086	21,868	38,911	6,280	209,359	5,792
〔構成比〕	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
大 学	100.0	0.2	0.3	18.7	11.3	5.4	10.4	1.6	50.9	1.4
短期大学	100.0	0.8	0.3	11.3	7.8	6.3	1.9	1.6	68.1	2.1
計	100.0	0.2	0.3	18.1	11.0	5.5	9.7	1.6	52.2	1.4

(注) 教務系職員は兼務者を含む。国公立すべてを含む。

(資料 1)

アメリカ合衆国

(2007年)

合 計	教 授	准 教 授	助 教 授	講 師	そ の 他
人	人	人	人	人	人
703,463	173,395	143,692	168,508	132,693	85,175
%	%	%	%	%	%
100.0	24.6	20.4	24.0	18.9	12.1

(注) すべての高等教育機関（州立及び私立）についての数値である。「その他」は「教授」や「准教授」などの大学教員の職位を定めていない高等教育機関の教員。

(資料 4)

イギリス

(2007年)

合 計	教 授	准教授及び 上 級 講 師	講 師	そ の 他
人	人	人	人	人
116,490	16,180	31,505	29,180	39,625
%	%	%	%	%
100.0	13.9	27.0	25.0	34.0

(注) 大学及び高等教育カレッジの数値である。

(資料 9)

フランス

(2009年)

合 計	教 授	准 教 授	助 手	そ の 他
人	人	人	人	人
57,144	18,757	34,085	53	4,249
%	%	%	%	%
100.0	32.8	59.6	0.1	7.4

(注) 国立大学についての数値であり，大学付設の技術短期大学部及び大学院を含み，グランゼコール（大学付設のものを含む），リセ付設グランゼコール準備級等を含まない。フルタイムのみ。 本土及び海外県の数値。「その他」は大学病院センター教員等。

(資料 10)

ド イ ツ

(2009年)

		計	本 務 教 員				兼 務 教 員
			教 授	助手等	学術・芸術協力者	特別任務教員	
		人	人	人	人	人	人
〔実数〕	大学	235,657	24,356	3,331	140,254	5,925	61,791
	高等専門学校	65,385	15,809	875	5,873	2,318	40,510
	計	301,042	40,165	4,206	146,127	8,243	102,301
		%	%	%	%	%	%
〔構成比〕	大学	100.0	10.3	1.4	59.5	2.5	26.2
	高等専門学校	100.0	24.2	1.3	9.0	3.5	62.0
	計	100.0	13.3	1.4	48.5	2.7	34.0

(注) すべての高等教育機関（州立及び私立）についての数値である。教授はW 3 級及びW 2 級教授（教授相当）とW 1 級教授（準教授相当）である。学術・芸術協力者は教授を補助するほか、直接学生の教育に当たる場合もある。特別任務教員は、スポーツなど実践的な技能・知識の教育に当たる。

(資料 19)

ロシア連邦

(2009年)

合 計	教 授	准 教 授	講師・助手等
人	人	人	人
342,700	35,700	111,300	195,700
%	%	%	%
100.0	10.4	32.5	57.1

(注) 大学についての数値である。私立大学は含まない。

(資料 20)

中 国

(2009年)

合 計	教 授	准教授	講 師	助 手	その他
人	人	人	人	人	人
1,295,248	138,161	360,675	477,541	247,962	70,909
%	%	%	%	%	%
100.0	10.7	27.8	36.9	19.1	5.5

(注) 大学，専科学校，職業技術学院（短期職業大学を含む）についての数値である。研究所付設の大学院及びテレビ大学等の成人対象の高等教育機関は含まない。「その他」は，教授，准教授，講師，助手の職名がまだ定まっていない教員をいう。

(資料 21, 22)

韓 国

(2010年)

		計	本 務 教 員					兼 務 教 員	その他
			学 長	教 授	副教授	准教授	講 師		
		人	人	人	人	人	人	人	人
〔実数〕	大学	185,600	254	31,668	14,168	12,754	6,276	98,359	22,121
	専門大学	44,827	136	3,051	3,923	2,435	2,985	31,377	920
	計	230,427	390	34,719	18,091	15,189	9,261	129,736	23,041
〔構成比〕	大学	%	%	%	%	%	%	%	%
	専門大学	100.0	0.1	17.1	7.6	6.9	3.4	53.0	11.9
	計	100.0	0.3	6.8	8.8	5.4	6.7	70.0	2.1
		100.0	0.2	15.1	7.9	6.6	4.0	56.3	10.0

(注) 各種学校と社内大学を除く，全ての高等教育機関についての数値である。兼務教員は，非常勤講師と兼任教授をいう。

(資料 23)

V. 各 国 通 貨 の 円 貨 換 算 率

国 (会 計 年 度)	各 国 通 貨 単 位	単 位 当 た り 円 価 格								
		2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
アメリカ合衆国 (10～9月)	ド ル	122.75	114.25	107.75	111.75	117.25	114.75	102.75	91.58	82.33
イ ギ リ ス (4～3月)	ポ ン ド	191.47	198.80	202.34	223.21	229.02	212.00	153.67	134.00	-
フ ラ ン ス (1～12月)	ユ ー ロ	131.83	134.40	137.21	147.26	162.13	162.00	138.00	119.83	112.33
ド イ ツ (1～12月)										
韓 国 (1～12月)	百 ウ ォ ン	-	-	-	-	12.65	11.76	7.96	7.65	7.29

(注) 米ドルについては、我が国財務大臣が公示する基準外国為替相場の前年10月から当該年9月までの平均値。ユーロ及びポンドについては、2007年以前は日本銀行が毎月末に公表する裁定相場、2008年以降は我が国財務大臣が公示する裁定外国為替相場の当該会計年度期間の平均値、2010年以降は日本銀行が毎月公表する裁定相場の当該会計年度期間の平均値。ウォンについては、2007年は日本銀行が毎月末に公表する裁定相場、2008年以降は米ドルに対する市場実勢相場を基に算出した当該会計年度期間の平均値、2010年以降は日本銀行が毎月公表する裁定相場を基に算出した当該会計年度期間の平均値。

(資料) 日本銀行調査統計局「金融経済統計月報」の数値により算出（2002年以降は日本銀行ホームページよりデータを入手）。

Ⅵ. 各国の典拠資料

日 本

1. 文部科学省, 「学校基本調査報告書」, 各年度版
2. 厚生労働省, 「社会福祉施設等調査報告」, 各年度版
3. 総務省, 「人口推計資料」

アメリカ合衆国

4. 連邦教育省, Digest of Education Statistics, 各年版
5. 連邦商務省国勢調査局, Statistical Abstract of the United States, 各年版

イ ギ リ ス

6. 英国教育省 (DFE), Education and Training Statistics for the United Kingdom, 各年版 (全般)
7. 英国中央統計局 (ONS), National Statistics, Population Estimates for UK, 各年公表数値
8. 英国教育省 (DFE), National Statistics First Release SFR 13/2011, 2011 年 6 月 22 日 (就学前)
英国教育省 (DFE), National Statistics First Release SFR 15/2011, 2011 年 6 月 30 日 (中等)
9. 英国高等教育統計機関 (HESA), Students in Higher Education Institutions, 各年版 (学生, 機関)
英国高等教育統計機関 (HESA), Resources of Higher Education Institutions, 各年版 (教員)

フ ラ ン ス

10. フランス国民教育省, Repères et références statistiques sur les enseignements, la formation, et la recherche, 各年版
11. フランス国民教育省, Note d'Information 97-45, 1997

ド イ ツ

12. 連邦統計局, Bevölkerungsfortschreibung, 各年版
13. 連邦統計局, Statistiken der Kinder- und Jugendhilfe: Kinder und tätige Personen in Tageseinrichtungen, 各年版
14. 連邦統計局, Allgemein bildende Schulen, 各年版
15. 連邦統計局, Private Schulen, 各年版
16. 連邦統計局, Berufliche Schulen, 各年版
17. 連邦統計局, Studierende an Hochschulen, 各年版
18. 連邦統計局, Prüfungen an Hochschulen, 各年版
19. 連邦統計局, Personal an Hochschulen, 各年版

ロ シ ア 連 邦

20. ロシア国家統計委員会, Российский Статистический Ежегодник, 各年版

中 国

21. 中国国家統計局, 「中国統計年鑑」, 各年版
22. 中国教育部発展規劃司, 「中国教育統計年鑑」, 各年版

韓 国

23. 韓国教育科学技術部・韓国教育開発院, 「教育統計年報」, 各年版
24. 韓国統計庁, 「韓国統計年鑑」, 各年版

Ｏ Ｅ Ｃ Ｄ

25. OECD, 『図表でみる教育 2011年版』 (Education at a Glance OECD INDICATORS 2011 EDITION), 明石書店